

公表時間
3月19日(木)14時00分

2009年3月19日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2009年3月)

本稿は、3月17日、18日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は大幅に悪化している。

輸出は大幅に減少している。企業収益の悪化幅は拡大しており、設備投資も大幅に減少している。個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。また、住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、再び減少している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要の動向や在庫調整圧力の高まりを背景に、生産の減少幅はさらに拡大している。

景気は、当面、悪化を続ける可能性が高い。

すなわち、輸出は、海外経済の悪化や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。国内民間需要も、企業の収益や資金調達環境が悪化し、雇用・所得環境も厳しさを増すもとで、さらに弱まっていく可能性が高い。この間、公共投資は低調に推移すると考えられる。以上の需要動向を背景に、生産は減少を続けるとみられるが、在庫調整圧力が減衰するにつれて、生産の減少テンポも次第に緩やかになっていくと予想される。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて下落を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%まで低下している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況下落の影響が残り、製品需給の緩和も続くもとで、当面、下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

金融面をみると、わが国の株価は、米欧の株価の動きにつれて下落した後、最近では前月を上回る水準にまで上昇している。為替は、対ドル相場で見ても、円

安になっている。この間、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は、引き続き 0.1%前後で推移している。ターム物金利や長期国債金利も、横ばい圏内の動きを続けている。

わが国の金融環境は、厳しい状態が続いている。

コールレートはきわめて低い水準にあるが、大幅に悪化している实体经济活動との比較で見ると、緩和度合いは低下している。企業の資金調達コストは、政策金利引き下げの波及やCP発行市場の改善を受けて、昨年末に比べ低下している。企業の資金調達動向を見ると、CP・社債の発行はひとところに比べ回復してきているうえ、銀行貸出は大企業向けを中心に高い伸びを続けている。しかし、そうしたもとでも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっているほか、中小企業を中心に資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増加している。この間、マネーストックは、前年比2%程度で推移している。

1. 実体経済

公共投資は低調に推移している（図表5）。GDPベースの実質公共投資をみると、概ね横ばいで推移している（図表3）。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高、発注の動きを示す公共工事請負金額ともに、振れを均してみると、低調に推移している。

先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、当面、低調に推移すると考えられる¹。

実質輸出は大幅に減少している（図表6(1)、7）。実質輸出は、10～12月の前期比が-15.1%と、統計開始以来最大のマイナス幅となったあと²、1月の10～12月対比は-25.6%とマイナス幅がさらに拡大した。

地域別にみても（図表7(1)）、ほとんどの国・地域向けが大幅に減少している。米国向けは、自動車関連の落ち込みを主因に、1月の10～12月対比で3割強の大幅な減少となった。こうした自動車関連輸出の落ち込みには、米国での販売減少に加え、積み上がった現地在庫を圧縮する動きも大きく影響していると考えられる。EU向けやNIEs向け、中国向けは、10～12月に続き、1月も2割前後の減少となった。ASEAN向けやその他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けは、10～12月に1割程度の減少となったあと、1月は2割を上回る減少となった。

財別にみても（図表7(2)）、ほとんどの財が大幅に減少している。とくに自動車関連は、1月の10～12月対比が4割を上回る減少となっており、米国向け

¹ ただし、補正予算による上積みなどを踏まえると、減少傾向には歯止めがかかり、低水準横ばい圏内で推移するとみられる。

² これまでは、1995年7～9月の-6.0%が、四半期計数で最大のマイナス幅であった。

の落ち込みに加え、EUやその他地域向けなども大幅に減少している。

実質輸入は、国内需要や生産の大幅な落ち込みが続く中で、減少に転じている（図表6(1)、9）。実質輸入は、素原料や食料品などの一時的とみられる押し上げもあって、10～12月まで横ばい圏内の動きとなっていたが、国内需要や生産の大幅な落ち込みが続く中で、1月の10～12月対比は-10.0%と、はっきりとした減少に転じた。

1月の10～12月対比の動きを財別にみると（図表9(2)）、10～12月から減少していた資本財・部品や情報関連に加えて、素原料や中間財も大幅に減少した。一方、食料品や消費財については、国内の個人消費の落ち込みが生産等に比べて相対的に小さいことや、円高が押し上げに働いていることなどを背景に、小幅の減少にとどまった。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少している（図表6(2)）。名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の大幅悪化を背景に10～12月に赤字化したあと、1月は赤字幅が拡大した。

先行きの輸出については、当面、海外経済の悪化や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は全体として悪化している。米国については、住宅市場の調整が続く中で、景気は大幅に悪化している。金融環境のタイト化が景気を下押し、雇用情勢が厳しさを増すもとで、わが国の輸出への影響が大きい自動車の販売が大幅に減少している。EUでも、金融機関の貸出姿勢の厳格化などが影響し、景気は大幅に悪化している。新興国や資源国も、米欧景気の悪化に伴う輸出の減少や資金流出等に伴う金融環境のタイト化により、全体としてみれば、景気は悪化している（図表8(2)）。今後は、在庫調整

の進展や財政・金融政策の効果が期待される一方、それらによって金融・実体経済の強い負の相乗作用がどの程度緩和されるかについては、不確実性が大きい。情報関連を取り巻く環境をみると、電子部品・デバイスの在庫調整は進み始めている模様であるが、最終製品の世界需要は、携帯電話、パソコン、デジタルカメラの失速に加えて、薄型テレビも伸び率が一段と鈍化するなど、全般に頭打ち傾向が強まっている。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、足もとは円高が一服しているが、2007年央との対比でみると、対欧州や対N I E sを中心に、3割以上の円高となっている（図表8(1)）。

先行きの輸入については、円高がプラスに作用するものの、国内景気の悪化が続くことなどから、当面、大幅に減少すると予想される。

設備投資は大幅に減少している。GDPベースの実質設備投資は、4期連続で減少し、しかも減少幅が拡大してきている（図表3）。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資は、2007年10～12月以降5四半期連続で減少している（図表10）。業種別にみると（図表11）、製造業は、中小企業を中心に、10～12月の減少幅が7～9月に比べて大きく拡大した。非製造業は、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更の影響から³、リース業が大幅に減少しているう

³ ファイナンス・リースにおけるリース物件は、従来は貸し手側（リース業者）で固定資産（設備投資）として計上され、借り手側（一般企業）ではオフバランス処理されることが多かった。これが、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用される新しいリース会計基準により、貸し手側では流動資産として計上され、借り手側で固定資産として計上されることとなった。設備投資をどちらでカウントするかの違いであるため、原則として、設備投資の集計値に影響は出ないはずであるが、例外規定の影響がある。すなわち、中小企業が借り手となっている場合やリース物件が少額の場合などには、借り手側では会計処理を変更しなくてよいとの例外規定があるため、全体ではリース業側のマイナス効果が残る。また、会計処理の変更時期が全企業同時ではないことも、集計値に影響を及ぼしている。

え、リース業以外も総じて弱い動きとなっている。月次の指標について、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)をみると、1月の10~12月対比は、減少幅が拡大している(図表12(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7~9月、10~12月の前期比に続き、1月の10~12月対比も、大幅な減少となった(図表13(1))⁴。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、10~12月に減少したあと、1月は10~12月対比で増加したが、これには運輸や卸小売などにおける一時的とみられる動きも影響している(図表13(2))⁵。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益の悪化幅は拡大している。10~12月の法人企業統計の売上高経常利益率は(図表10(2))、エネルギー・原材料価格が下落に転じたものの、それを上回って数量が落ち込んだことから、大幅に低下している。業種別・規模別にみると、製造業では、大企業・中小企業とも大きく落ち込んでおり、とりわけ大企業は経常赤字に転じている⁶。非製造業でも、大企業・中小企業とも低下しており、大企業は製造業との関連が深い卸売(商社等)や運輸を中心に落ち込みが大きくなっている。

先行きの設備投資は、企業の収益や資金調達環境の悪化が続き、設備過剰感が強まるもとで、当面、大幅な減少を続ける可能性が高い。

⁴ 1~3月の見通し調査をみると、+4.1%と増加しているが、下振れる可能性が高い。これは、見通しの計数は、企業の見通しの集計値に過去3期の平均達成率(1~3月は92.9%)を乗じて算出されているが、実際の達成率はかなり乖離し、足もとでは下振れ傾向にあるためである。ちなみに、10~12月は、見通し段階では97.7%の平均達成率が用いられていたが、80.0%の達成率で着地した。

⁵ なお、統計上「着工」に計上されても実際の工事は進められないケースが、景気後退期には増加する傾向がある。

⁶ 製造業大企業の売上高経常利益率のマイナス(-0.85%)は、現行形態での集計を始めた1959年以降初めてのことである。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。GDPベ-ースの実質個人消費をみると、4～6月に減少したあと、7～9月にいったん増加したが、10～12月は再び減少した(図表3)。個別の指標をみると(図表14、15)、全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、家計の節約志向の強まりを反映して、引き続き弱めに推移しており、中でも衣料品や高額商品のウェイトが高い百貨店は一段と低調な動きとなっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、たばこの特殊要因(「タスポ」効果)などから、引き続き強めの動きとなっている。耐久財消費についてみると、家電販売額は、なお底堅いが、一頃の増加トレンドにはかげりがみられる。乗用車の新車登録台数は、落ち込みが一段と大きくなっている。サービス消費をみると、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化の影響もあって、海外旅行中心に落ち込みがはっきりとしてきている。外食産業売上高は、振れを伴いつつも、伸び悩み傾向にある。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数(実質ベース)をみると⁷、昨秋以降、弱さが目立っている(図表16(1))。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も、耐久財消費(自動車)の減少や流通在庫圧縮の動きなどから、足もと減少幅が拡大している(図表16(2))。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数(実質ベース)を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、10～12月にかけて3期連続で減少したあと、1月は、教育費など振れの大きい項目の増加を主因に、10～12月対比で小幅の増加となった⁸。家計消費状況

⁷ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、1月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を12月と同水準と仮定して作成している。

⁸ 消費水準指数(除く住居等)は、消費水準合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。なお、本指数についても、GDP推計に用いられない項目がすべて除

調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）についても、3期連続減少のあと、1月の10～12月対比は増加した（図表14(1)）⁹。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、ガソリン価格の下落などを背景に下げ止まり感も出てはいるが、株価の下落や雇用不安の高まりなどを背景に、前回ボトムを下回る極めて低い水準にとどまっている（図表17）。

先行きの個人消費は、当面、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、引き続き弱まっていく可能性が高い。

住宅投資は横ばい圏内で推移しているが、足もとの新設住宅着工戸数は再び減少している。GDPベースの実質住宅投資は、昨年春頃にかけての着工の持ち直しがラグをもって寄与したため、7～9月に続き10～12月も増加した（図表3）。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表18(1)）、改正建築基準法施行の影響が薄れた2008年初頃からは横ばい圏内で推移していたが、昨秋以降、再び水準が切り下がってきている。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、弱含んでいくと予想される。

鉱工業生産は、内外需要の減少と在庫調整圧力の高まりを背景に、減少幅がさらに拡大している。生産は、10～12月に前期比-12.0%の大幅減少となったあと、1月の10～12月対比は同-18.8%と減少幅が拡大した（図表19）¹⁰。業

かれているわけではなく、例えば、1月の本指数押し上げに寄与した教育費は、GDPの推計には用いられない。

⁹ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

¹⁰ 四半期ベースで見ると、現在公表されている接続指数でさかのぼれる1953年以降で最大のマイナス幅は、これまでは1975年1～3月の-6.7%であった。

種別にみると、多くの業種が10～12月に続き減少しており、とりわけ輸送機械（除く船舶・鉄道車両）、電子部品・デバイス、一般機械のマイナス寄与が大きくなっている。

出荷も、10～12月に前期比 - 11.8%の大幅減少となったあと、1月の10～12月対比は同 - 18.9%と減少幅が拡大した。財別にみると(図表20)、資本財は、半導体製造装置のほか、建設機械、工作機械など多くの品目で大幅に減少している。耐久消費財は、自動車を中心に、足もと落ち込みが大きくなっている。非耐久消費財は、なお横ばい圏内ではあるが、足もとは食料品や化粧品などを中心にやや弱めの動きとなっている。建設財は、改正建築基準法施行の影響が薄れるにつれていったん下げ止まったが、このところ再び減少している。この間、生産財は、電子部品・デバイスに加え、鉄鋼、化学、非鉄、金属製品などでも大きく落ち込んでいる。

在庫は、大幅減産の効果から増加には歯止めがかかりつつあるが、出荷の減少幅がさらに拡大するもとで、両者のバランスは悪化が続いている(図表21)。財別に出荷・在庫バランスをみると、資本財(除く輸送機械)や耐久消費財は、在庫の増加は小幅にとどまっているが、出荷の減少幅が拡大する中で、在庫調整圧力が高まっている。建設財も、出荷の減少幅拡大により、出荷・在庫バランスが再び悪化している。生産財については、在庫が高水準で推移するもとで出荷が大きく減少し、両者のバランスは大幅に悪化している。このように、出荷・在庫バランスは幅広い業種で悪化しており、当面の生産に下押し圧力を加え続けるとみられる。

先行きの生産については、内外需要の減少を背景に、減少を続けるとみられるが、在庫調整圧力が減衰するにつれて、生産の減少テンポも次第に緩やかに

なっていくと予想される。企業からの聞き取り調査によると、1～3月の生産は、10～12月を上回る大幅な落ち込みとなる見込みであるが¹¹、4～6月には、減少幅が縮小すると予想されている。

雇用・所得環境は、労働需給が緩和し、雇用者所得も弱めの動きとなるなど、厳しさを増している（図表 22(3)）。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業を中心に、大幅に減少している（図表 24(3)）。有効求人倍率は、低下を続けている（図表 23(1)）。完全失業率は、均してみると、緩やかな上昇傾向にある。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ%近傍で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007年末頃をピークに、伸び率の鈍化傾向が続いており、1月は製造業がマイナスに転じた。なお、パート比率は横ばい圏内で推移している（図表 24(2)）。

一人当たり名目賃金は、前年比が低下傾向にあり、このところマイナスとなっている（図表 22(1)）。内訳をみると、所定内給与は前年並みを維持しているが、所定外給与のマイナス幅が大きく拡大しており、特別給与も小幅減少となっている¹²。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の減少などを反映して、当面、減少を続ける可能性が高い。

¹¹ 生産予測指数を用いて1～3月の前期比を計算すると、-22.7%となる。ちなみに、その場合の1～3月の生産の指数水準は72.2となり、1983年10～12月以来の低い水準となる。

¹² 冬季賞与について11～1月の特別給与をみると、前年比-1.2%の減少となった。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きなどを反映して、下落幅が縮小している（図表26）。国際商品市況についてみると、原油や非鉄金属、穀物の価格は、昨年夏をピークに大幅に下落したあと、足もとでは、低水準横ばい圏内の動きとなっている。この間、国内商品市況は、国際商品市況の動きや製品需給の緩和などを反映して、軟調に推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹³、国際商品市況の下落を主因に、下落を続けている（図表27）。内訳をみると、「鉄鋼・建材関連」は、鉄鋼の下落が続いているが、スクラップ類が下げ止まる動きとなったことから、全体では、マイナス幅が引き続き縮小した。また、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、「素材（その他）」は化学製品の動きを反映し、それぞれマイナス幅が幾分縮小した。「その他」は、その他工業製品（配合飼料など）や農林水産物の下落から、マイナスとなっている。「機械類」は、輸送用機器を中心に、プラス幅を縮小し、足もとは横ばいとなっている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、既往の燃料高を受けた電力料金の引き上げ等から、大幅なプラスとなっている。輸入品を含む国内需要財全体で見ると、素原材料、中間財、最終財のいずれも下落が続いているが、下落幅は縮小している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹⁴、企業の経費削減の動き

¹³ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁴ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

などを受けて、このところ若干のマイナスとなっている（図表 28）¹⁵。最近の動きを業種別にみると、広告は、企業の抑制的な出稿スタンスの強まりから、マイナス幅が拡大傾向にある。情報サービスも、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、マイナス幅が緩やかな拡大傾向にある。金融・保険については、損害保険が引き続きマイナスとなっている中で、足もとでは、金融手数料がプラス幅を縮小していることもあって、マイナス幅が拡大している。一方、不動産は、引き続きプラスで推移しているが、売上げ減少を受けた店舗賃貸の弱さなどを反映し、プラス幅は徐々に縮小してきている。また、諸サービスについては、既往の燃料高を転嫁する動きなどがなお押し上げに働いているものの、基調的には、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が緩やかな縮小傾向にある。この間、リース・レンタルは、信用コストの上昇を料率に反映する動きなどから、足もとは小幅プラスとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%まで低下している（図表 29）。内訳をみると、財価格は、石油製品の下落を主因に、マイナス幅が拡大した。また、サービス価格は、燃油サーチャージ引き下げによる外国パック旅行のプラス幅縮小や、家賃の下落などを反映して、全体としてプラス幅が縮小した。公共料金は、電気・都市ガス代を中心に、プラス幅が拡大した。この間、消費者物価の前年比を食料およびエネルギーを除くベースでみると、若干のマイナスに転じている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況下落の影響が

¹⁵ 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比マイナスとなっている。

残り、製品需給の緩和も続くもとで、当面、下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

3．金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場では、金融機関の慎重な運用・調達姿勢のもと、神経質な展開が続いている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している（図表 30(1)）。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、発行増加による需給悪化懸念から、引き続き強含みやすい地合いとなっている。3か月物ユーロ円金利は、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、徐々に低下しているが、政策金利見通し（OISレート）に対して、なお高めの水準にある（図表 31）。ユーロ円金利先物レートをみると、年度末を越えると、金利が幾分低下することが見込まれている（図表 30(2)）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR - OIS スプレッドをみると、米欧金融機関の経営状況の悪化などから、じりじりと拡大している（図表 31）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、年度末が近づく中で、主要投資家がポジションの大きな変化を回避し、益出し売りと押し目買いを繰り返していることなどから、米欧に比べ小幅な変化に止まっている。最近では、1.3%前後で推移している（図表 32）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、投資家のリスク回避姿勢が強まるもと、低格付け銘柄や特定業種を中心に拡大傾向が続いている（図表 33）。

株価は、景気や企業収益の大幅な悪化を背景に、不安定な動きを続けている。

日経平均株価は、バブル後最安値を更新したあと、足もとでは、8,000 円近傍まで反発している（図表 34）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、わが国の景気的大幅な悪化や貿易赤字の拡大などを背景に、一時99円台まで円安が進んだ。最近では、97～98円台で推移している（図表35）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、昨年末に比べれば、低下した状態が続いている。社債発行金利は、対国債スプレッドが拡大傾向を続けていることから、上昇を続けている一方、昨年末にかけて高騰したCP発行金利は、1月に低下した後は横ばい圏内の動きとなっている。貸出金利をみると、貸出のスプレッドはこのところ上昇しているものの、短期プライムレートの引き下げもあって、1月の新規貸出約定平均金利は前月と比べやや低下した（図表 37）。

民間部門の資金調達は、キャッシュ・フロー減少の補填や、多くの企業が年度末に向けて手許流動性を厚めに保有し続けていることなどから、増加している。民間銀行貸出は、大企業向けを中心に高い伸びを続けている（図表 38）。CP発行残高は、依然前年水準を下回っているものの、減少率は小幅になっている。2月の社債発行残高は、9か月ぶりに前年水準を上回った（図表 39）。

このように資金調達は増加しているにもかかわらず、自社の資金繰りや金融機関の貸出態度が「厳しい」とする先が増えている（図表 36）。とりわけ、中小企業の資金繰り判断DIや貸出態度判断DIは、1998年や2002年当時の状況にまで悪化している。また、下位格付先の社債発行が難しい状況に変化は窺われない。こうしたこともあって、企業倒産件数は増加を続けている（図表 41）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比2%程度の伸びを続けている（1月+2.0% 2月+2.1%、図表40）¹⁶。

以 上

¹⁶ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比1%程度で推移している（1月+0.9% 2月+1.1%）。一方、広義流動性は、前年割れを続けている（1月-0.3% 2月-0.2%）。

金融経済月報（2009年3月） 参考計表

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 25) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 26) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 27) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 28) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 29) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 30) 短期金利 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 32) 長期金利 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 33) 社債流通利回り |
| (図表 10) 設備投資と収益 (法人季報) | (図表 34) 株価 |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 35) 為替レート |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 36) 企業金融 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 37) 貸出金利 |
| (図表 14) 個人消費 (1) | (図表 38) 金融機関貸出 |
| (図表 15) 個人消費 (2) | (図表 39) 資本市場調達 |
| (図表 16) 個人消費 (3) | (図表 40) マネーストック |
| (図表 17) 消費者コンフィデンス | (図表 41) 企業倒産 |
| (図表 18) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 20) 財別出荷 | |
| (図表 21) 在庫循環 | |
| (図表 22) 雇用者所得 | |
| (図表 23) 労働需給 (1) | |
| (図表 24) 労働需給 (2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2008/4-6月	7-9月	10-12月	2008/11月	12月	2009/1月	2月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-2.0	-0.4	-0.3	1.9	-1.8	1.5	n. a.
全国百貨店売上高	-2.9	0.7	-4.7	-0.7	-1.0	-2.2	n. a.
全国スーパー売上高	-1.7	0.2	-1.3	2.2	-1.6	-1.4	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 292〉	〈 277〉	〈 249〉	〈 248〉	〈 238〉	〈 221〉	〈 213〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	1.8	7.2	-2.1	6.7	-5.9	9.7	n. a.
旅行取扱額	-2.8	-1.6	-1.4	-1.6	-2.1	-5.4	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万户〉	〈 112〉	〈 110〉	〈 101〉	〈 99〉	〈 100〉	〈 96〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	0.6	-10.4	-16.7	-16.2	-1.7	-3.2	n. a.
製造業	2.7	-10.9	-21.5	-33.2	7.0	-27.4	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	1.0	-12.0	-10.8	0.5	-8.3	13.5	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-2.8	0.2	-7.7	-3.9	16.0	2.3	n. a.
鉱工業	7.6	10.0	-2.8	-4.8	29.0	-37.5	n. a.
非製造業	-5.4	-1.2	-11.9	-2.2	4.9	23.6	n. a.
公共工事請負金額	-8.3	11.3	-4.3	9.0	-15.1	13.7	1.5
実質輸出	-3.4	1.8	-15.1	-14.0	-9.7	-15.8	n. a.
実質輸入	-3.2	2.9	0.6	-2.3	-3.3	-7.3	n. a.
生産	-0.8	-1.3	-12.0	-8.5	-9.8	-10.2	n. a.
出荷	-0.9	-1.8	-11.8	-8.4	-8.1	-11.4	n. a.
在庫	0.4	1.6	2.7	0.8	0.1	-2.0	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 105.0〉	〈 108.3〉	〈 135.2〉	〈 127.0〉	〈 135.2〉	〈 151.3〉	〈n. a.〉
実質GDP	-1.2	-0.4	-3.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.5	-0.8	-3.4	-2.4	-2.7	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2008/4-6月	7-9月	10-12月	2008/11月	12月	2009/1月	2月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.92>	< 0.85>	< 0.76>	< 0.76>	< 0.73>	< 0.67>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.0>	< 4.0>	< 4.0>	< 4.0>	< 4.3>	< 4.1>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-1.2	-2.3	-7.7	-7.0	-11.3	p -15.2	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-0.0	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.1	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.7	1.5	1.1	1.0	1.1	p 1.0	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.7	0.2	-0.5	-0.7	-0.8	p -1.3	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	4.9 < 2.4>	7.1 < 2.8>	2.9 <-3.2>	2.8 <-3.7>	1.1 <-4.3>	-0.3 <-4.2>	p -1.1 <p -2.7>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	1.5	2.3	1.0	1.0	0.2	0.0	n. a.
企業向けサービス価格	1.0	1.0	-2.0	-2.0	-2.5	p -2.2	n. a.
マネーストック(M2) (平残)	2.1	2.2	1.8	1.8	1.8	2.0	p 2.1
企業倒産件数 <件/月>	<1,276>	<1,345>	<1,356>	<1,277>	<1,362>	<1,360>	<1,318>

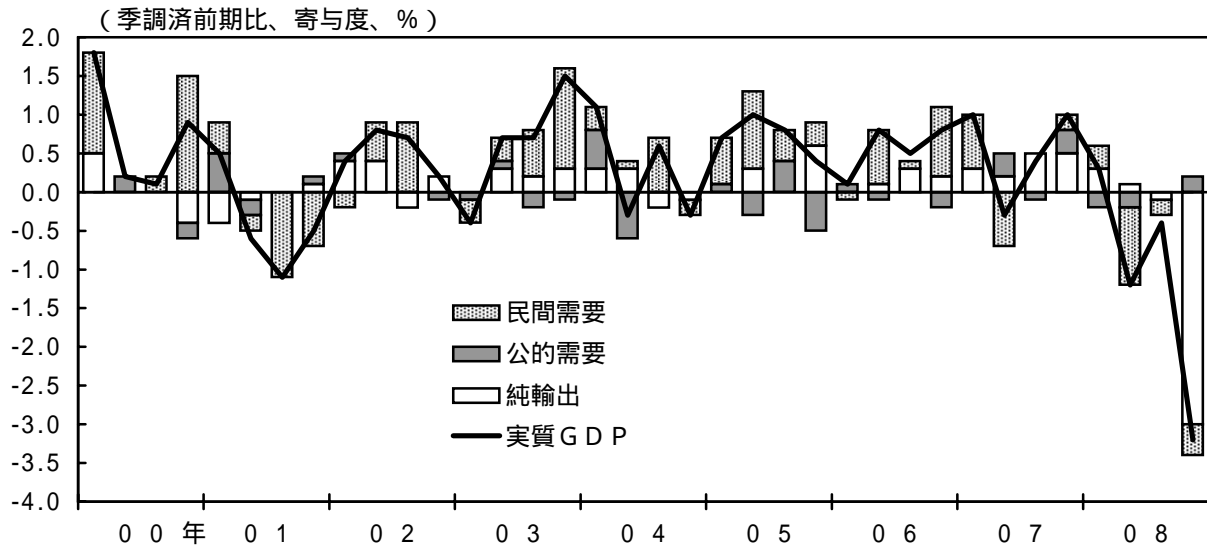
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行取扱状況」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

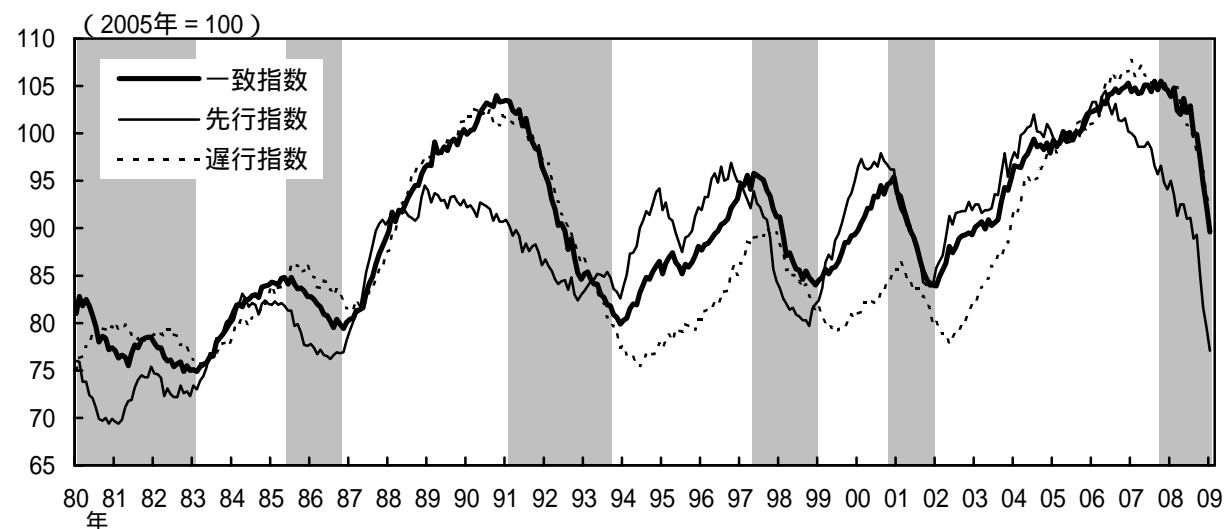


(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年	2008年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	1.0	0.3	-1.2	-0.4	-3.2
国内需要	0.5	0.0	-1.2	-0.2	-0.1
民間需要	0.2	0.3	-1.0	-0.2	-0.4
民間最終消費支出	0.2	0.4	-0.4	0.2	-0.2
民間企業設備	0.3	-0.1	-0.4	-0.5	-0.8
民間住宅	-0.3	0.1	-0.1	0.1	0.2
民間在庫品増加	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.5
公的需要	0.3	-0.2	-0.2	0.0	0.2
公的固定資本形成	-0.0	-0.2	-0.0	0.0	0.0
純輸出	0.5	0.3	0.1	-0.1	-3.0
輸出	0.5	0.5	-0.4	0.1	-2.6
輸入	-0.1	-0.2	0.5	-0.3	-0.5
名目GDP	0.4	0.0	-1.4	-0.7	-1.6

(3) 景気動向指数 (C I)



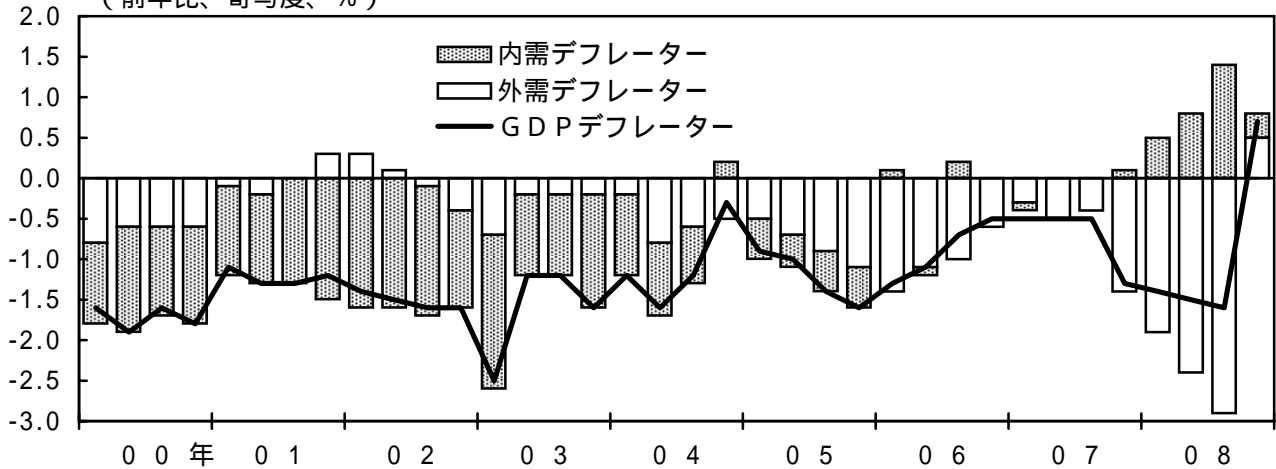
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

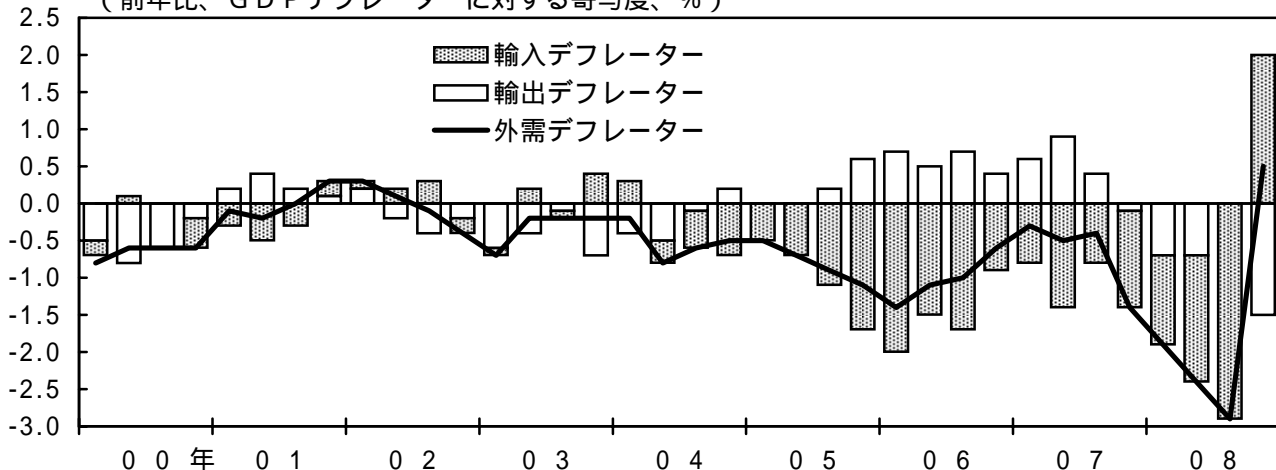
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



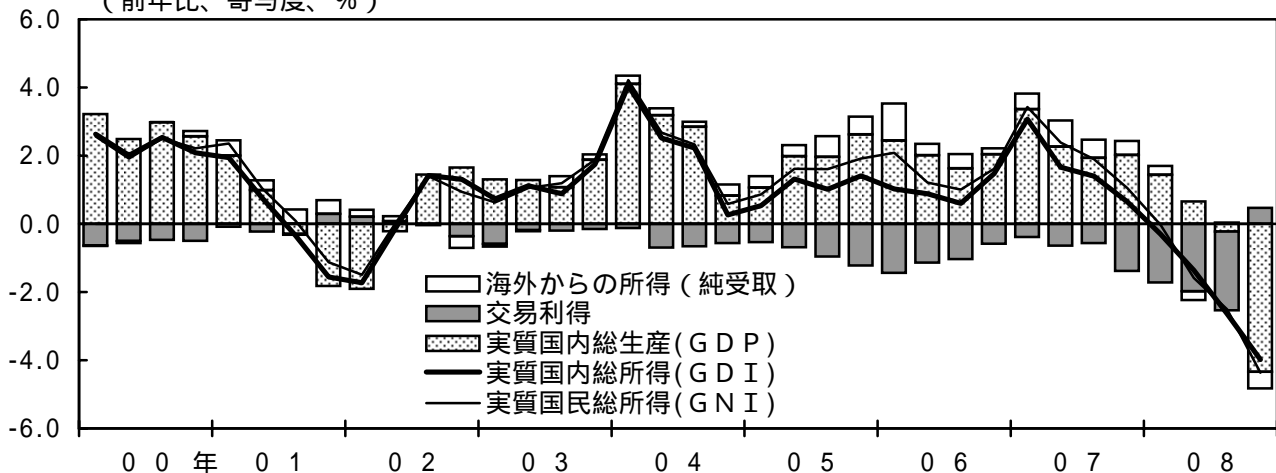
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

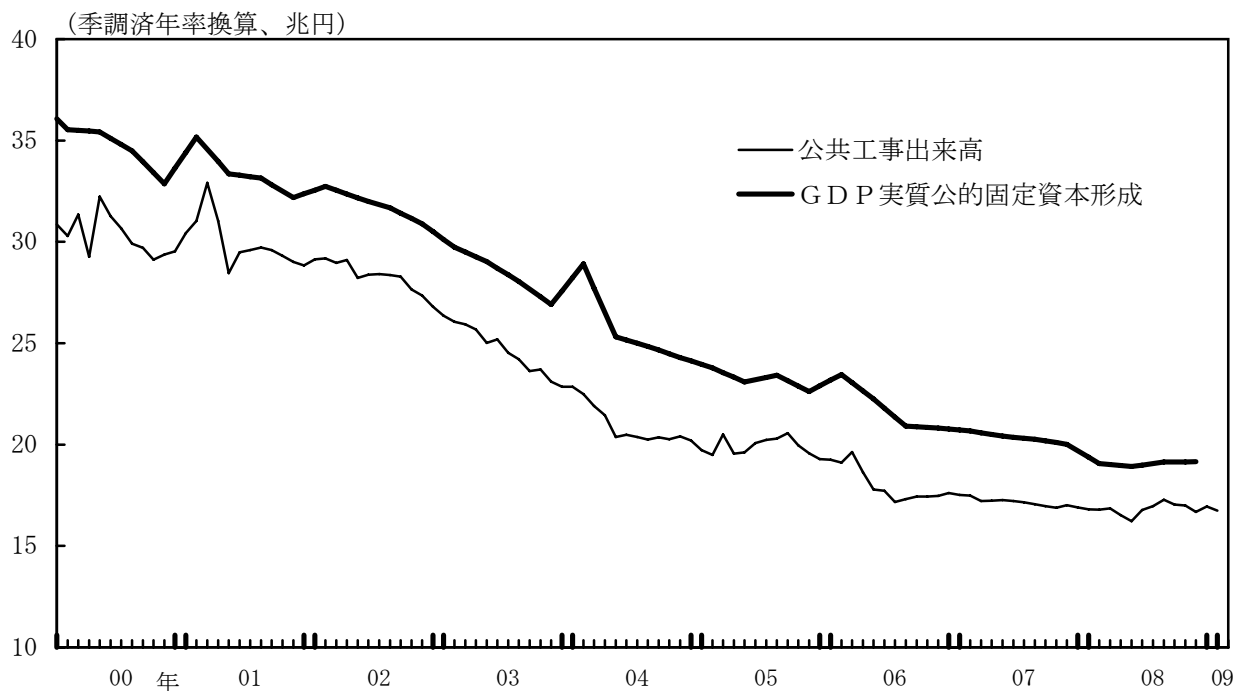


(注) 内訳は実質国民総所得 (G N I) に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター の加重平均 - 実質純輸出

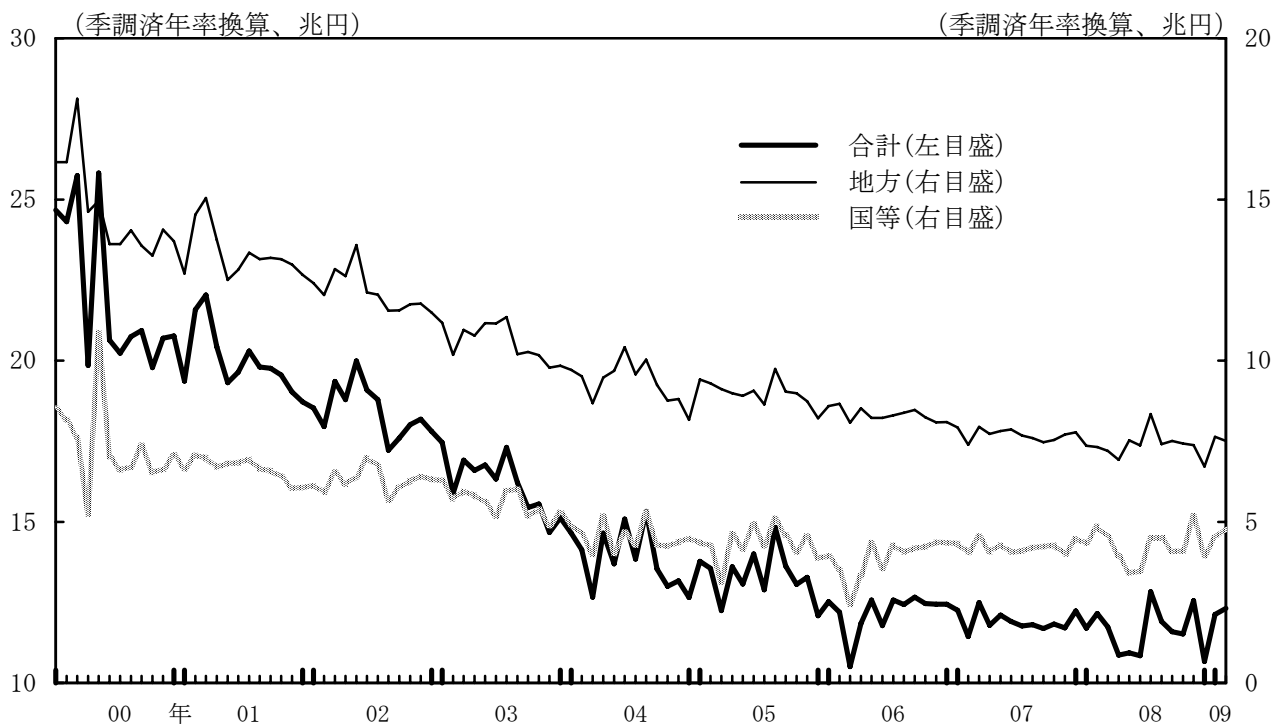
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

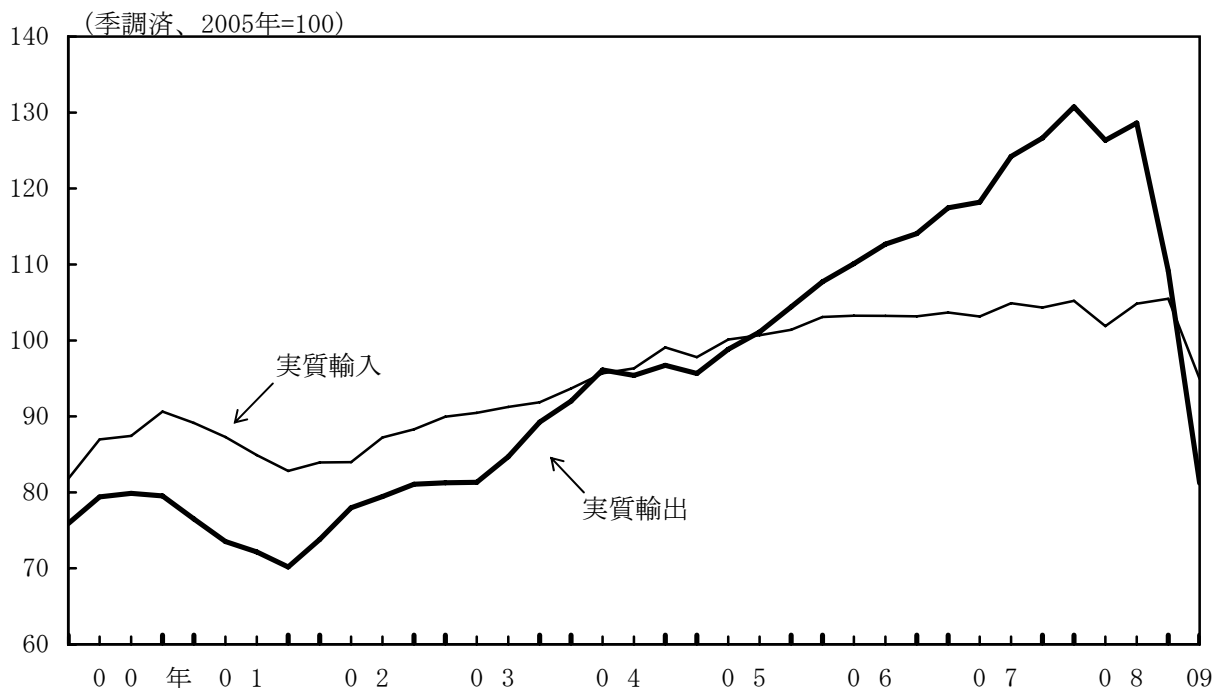


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

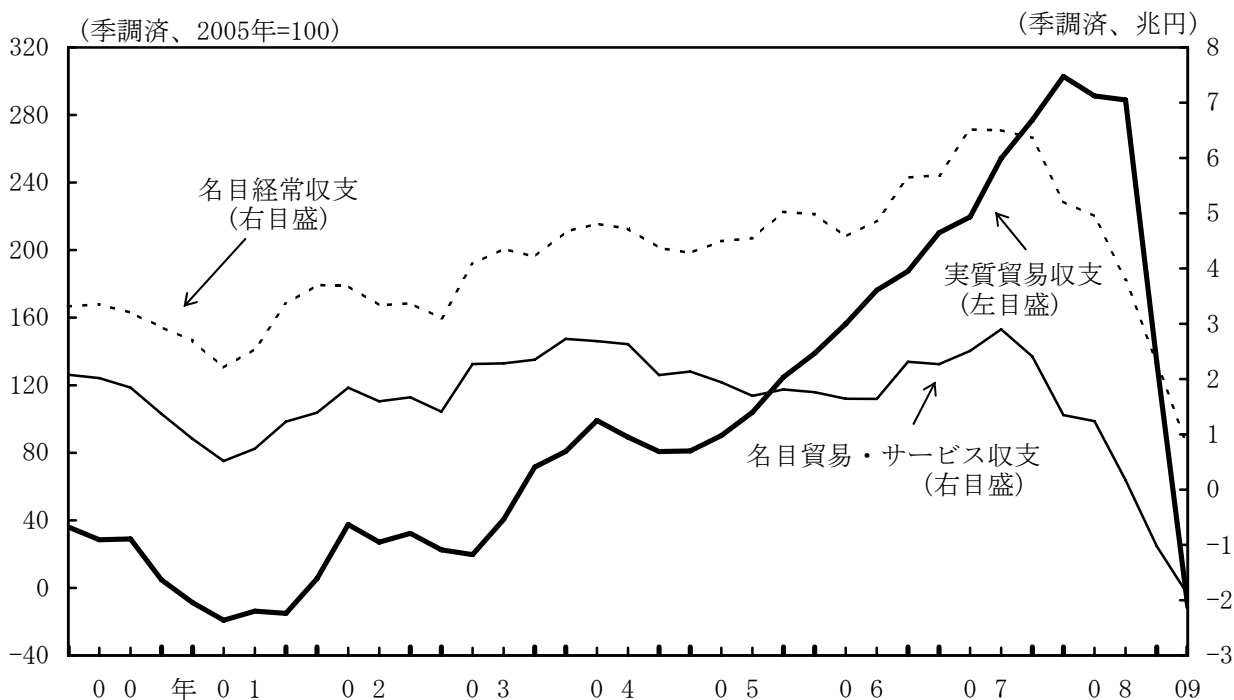
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2009/1Qの実質輸出入、実質貿易収支は1月の値。
 4. 2009/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2008年 11月	2009 12	2009 1
米国	<17.5>	-1.2	-8.8	-0.2	-6.9	-4.0	-9.6	-33.1	-11.9	-2.2	-29.1
EU	<14.1>	13.0	-0.1	4.2	-7.4	2.1	-18.8	-20.4	-13.0	-15.7	-5.8
東アジア	<46.8>	10.3	3.7	4.9	-2.4	1.8	-16.9	-24.8	-14.7	-13.2	-12.2
中国	<16.0>	16.8	6.7	5.1	1.7	1.0	-16.6	-22.4	-17.4	-16.8	-5.3
N I E s	<22.1>	5.2	-0.1	5.3	-5.9	3.2	-20.0	-25.2	-14.6	-10.1	-14.9
韓国	<7.6>	5.3	-0.4	3.6	-4.9	6.0	-24.3	-15.9	-13.8	-14.3	-1.3
台湾	<5.9>	0.0	-4.5	8.7	-8.9	0.5	-23.8	-25.9	-14.1	-15.1	-12.3
ASEAN4	<8.8>	13.2	8.3	3.6	-0.7	0.3	-10.2	-27.6	-10.3	-13.7	-16.7
タイ	<3.8>	9.8	4.9	5.1	-6.9	4.8	-5.5	-31.1	-6.8	-12.7	-22.5
その他	<21.5>	19.9	15.6	4.8	-0.1	4.1	-9.4	-22.3	-12.3	-8.1	-13.7
実質輸出計		9.1	1.8	3.2	-3.4	1.8	-15.1	-25.6	-14.0	-9.7	-15.8

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/1Qは1月の2008/10～12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2008年 11月	2009 12	2009 1
中間財	<18.9>	5.3	0.0	2.1	-6.0	2.1	-9.4	-15.8	-6.9	-13.3	-4.7
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	3.1	-4.8	0.0	-16.6	-44.6	-13.3	-13.1	-35.8
消費財	<4.1>	6.4	3.5	4.3	3.1	-1.1	-17.4	-25.1	-12.2	-11.7	-14.5
情報関連	<10.2>	12.2	0.8	-1.3	4.4	2.4	-22.4	-29.9	-14.5	-15.9	-16.3
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	4.3	-2.0	1.7	-10.9	-21.2	-15.1	-5.6	-13.1
実質輸出計		9.1	1.8	3.2	-3.4	1.8	-15.1	-25.6	-14.0	-9.7	-15.8

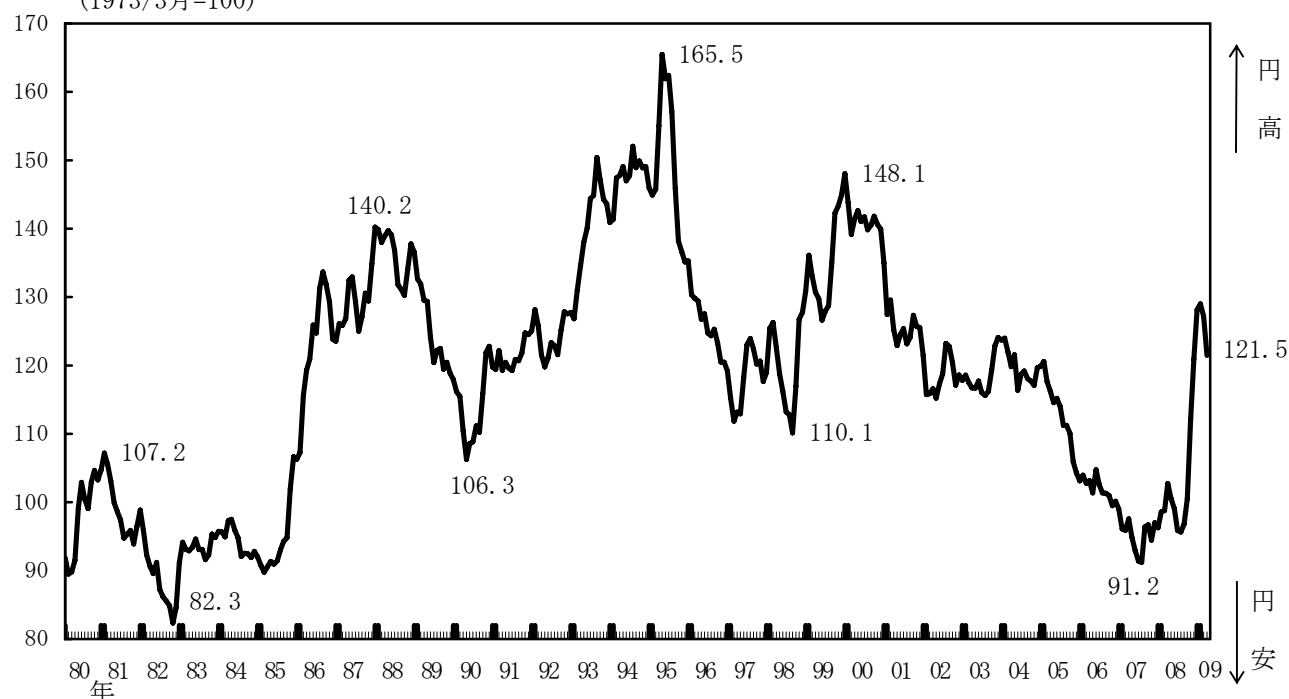
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/1Qは1月の2008/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



- (注) 1. 日本銀行試算値。2009/3月は17日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2006年	2007年	2008年	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	2.8	2.0	1.1	0.9	2.8	-0.5	-6.2
欧 州	E U	3.2	2.9	0.9	2.1	-0.4	-1.1	-5.8
	ドイ ツ	3.2	2.6	1.0	6.2	-2.0	-2.1	-8.2
	フ ラ ン ス	2.4	2.1	0.7	1.6	-1.2	0.4	-4.6
	英 国	2.8	3.0	0.7	1.6	-0.1	-2.8	-6.0
東 ア ジ ア	中 国	11.6	13.0	9.0	10.6	10.1	9.0	6.8
	N 韓 国	5.1	5.0	2.5	5.8	4.8	3.8	-3.4
	I 台 湾	4.8	5.7	0.1	6.2	4.6	-1.0	-8.4
	E 香 港	7.0	6.4	2.5	7.3	4.3	1.7	-2.5
	s シンガポール	8.4	7.8	1.1	6.7	2.5	0.0	-4.2
	A S E A N 4	5.2	4.9	2.6	6.0	5.3	3.9	-4.3
	インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.2	6.4	6.4	5.2
マレーシア	5.8	6.3	4.6	7.4	6.7	4.7	0.1	
フィリピン	5.4	7.2	4.6	4.7	4.4	5.0	4.5	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2008年 11月	2008年 12	2009 1
米国	<10.2>	-1.5	-2.5	-1.1	-3.9	2.3	-2.4	-15.3	-4.5	-4.9	-11.0
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-1.0	0.2	-3.0	-2.4	-0.5	-0.0	-1.7	0.7
東アジア	<38.0>	3.3	3.1	2.2	-3.0	4.3	0.8	-10.2	-2.4	-6.1	-5.6
中国	<18.8>	5.7	4.3	0.8	-0.9	7.2	-0.9	-5.9	-3.4	-5.8	-0.8
N I E s	<8.0>	-3.8	-1.1	3.0	-4.4	1.8	-6.4	-19.9	-2.3	-11.4	-12.4
韓国	<3.9>	-3.3	-5.3	3.3	-9.2	1.4	-7.3	-20.7	-2.2	-6.6	-16.3
台湾	<2.9>	-3.0	3.6	4.2	1.6	3.2	-7.5	-18.6	-3.0	-17.9	-5.7
ASEAN4	<11.2>	4.8	4.0	4.1	-5.5	0.8	9.7	-11.4	-0.8	-2.9	-9.4
タイ	<2.7>	4.4	2.3	1.2	-3.2	5.4	-0.6	-19.5	-8.9	-1.5	-16.0
その他	<42.6>	-0.1	1.2	0.9	-3.8	3.4	2.3	-11.3	-1.0	-2.3	-9.7
実質輸入計		0.7	0.4	0.8	-3.2	2.9	0.6	-10.0	-2.3	-3.3	-7.3

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/1Qは1月の2008/10～12月対比。

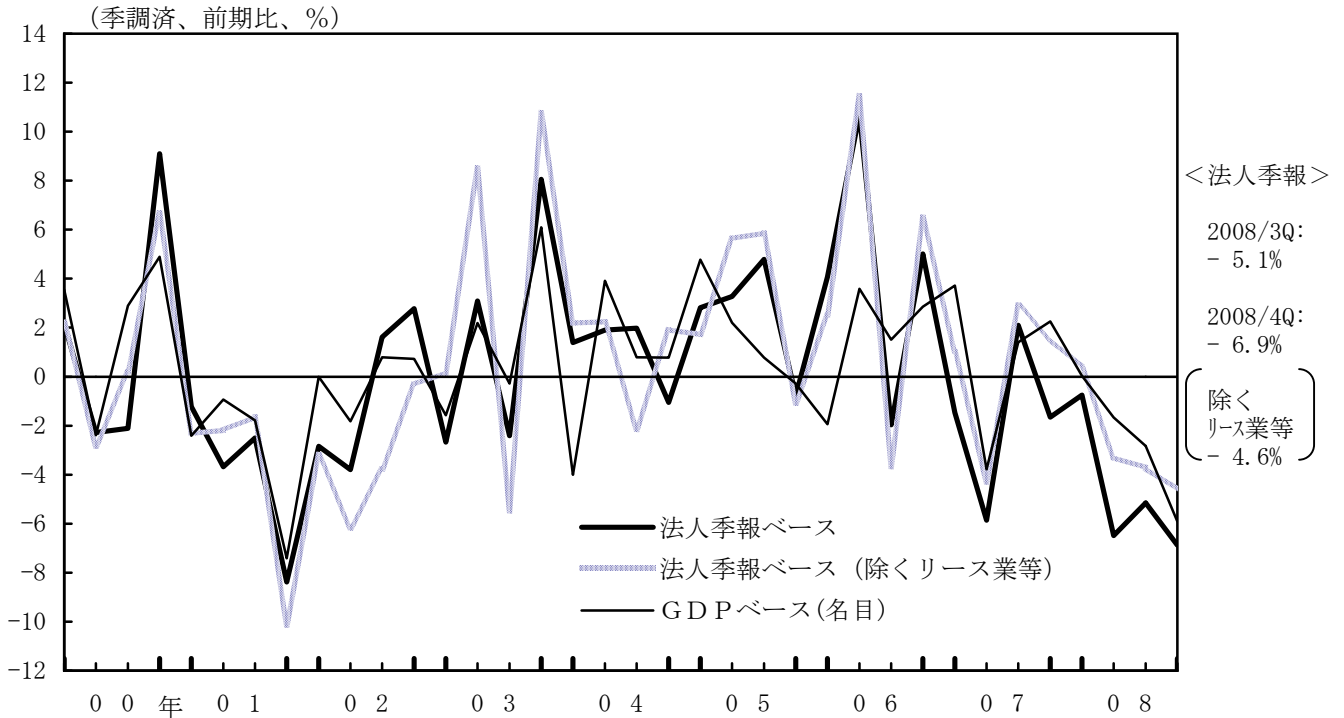
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2008年 11月	2008年 12	2009 1
素原料	<42.0>	0.7	1.5	1.6	-5.9	3.3	4.7	-11.6	-0.8	-1.4	-10.5
中間財	<14.1>	2.0	1.7	-1.7	2.3	1.4	5.1	-7.0	1.4	-6.1	-3.4
食料品	<7.9>	-9.6	-3.8	-1.0	-0.7	2.4	14.4	-1.3	-3.2	4.0	-2.8
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	0.6	-3.2	2.3	-3.9	-2.7	-0.9	-5.2	1.2
情報関連	<9.5>	4.2	4.5	4.1	-2.3	4.7	-7.2	-16.7	-4.8	-7.2	-11.0
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	1.2	-1.3	2.4	-9.3	-13.4	-3.6	-6.6	-8.1
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	0.0	2.5	-2.1	-4.2	-15.3	-2.9	-12.0	-6.6
実質輸入計		0.7	0.4	0.8	-3.2	2.9	0.6	-10.0	-2.3	-3.3	-7.3

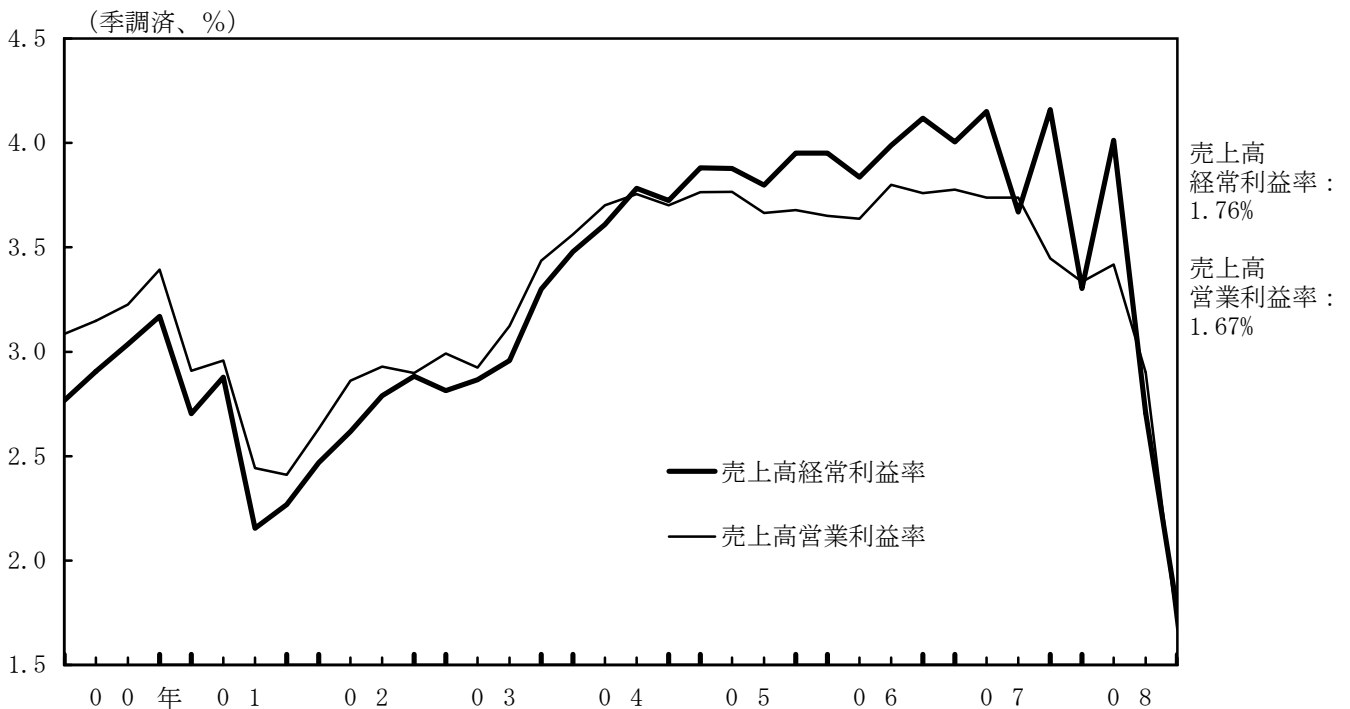
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/1Qは1月の2008/10～12月対比。

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

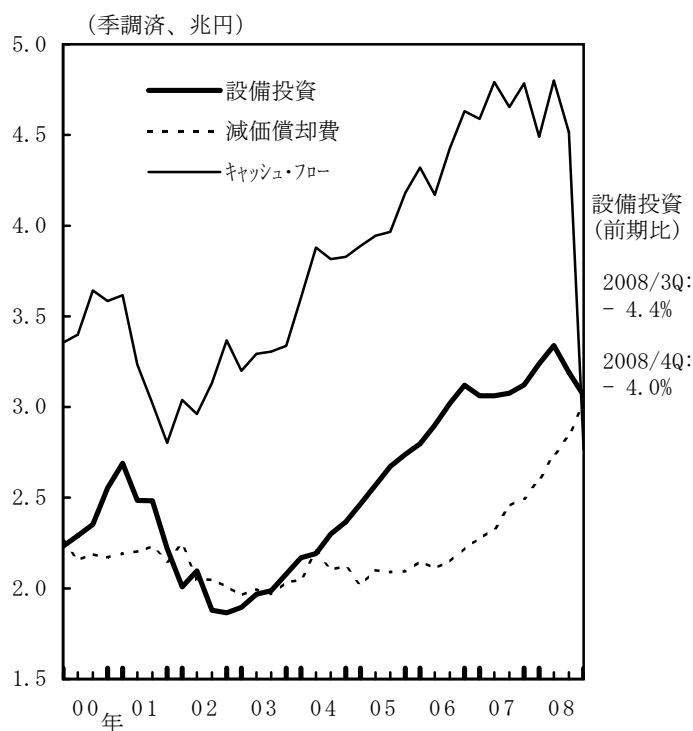


- (注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. 法人季報ベースの設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業、広告・その他の事業サービス業を、2004/1Q以前は事業所サービス業を除いて作成した系列。
3. (1)の除くリース業等と(2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

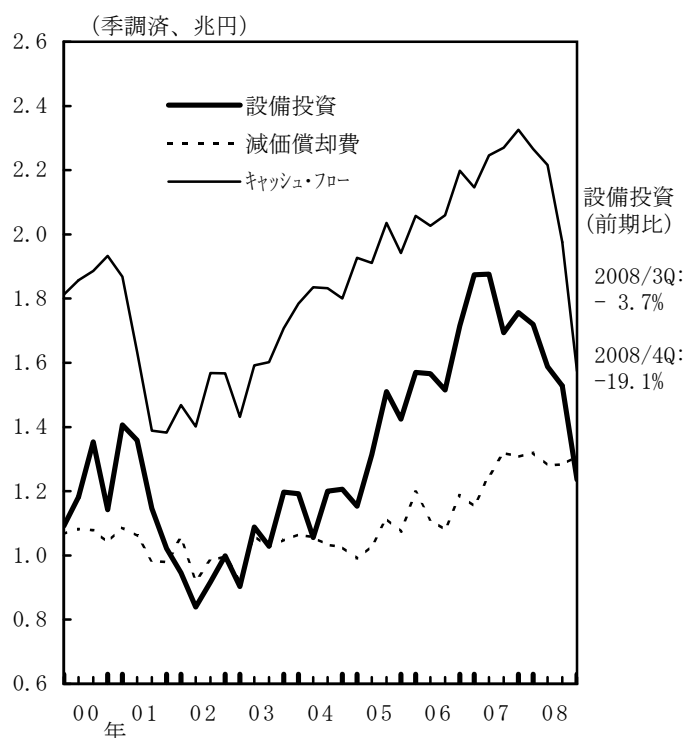
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

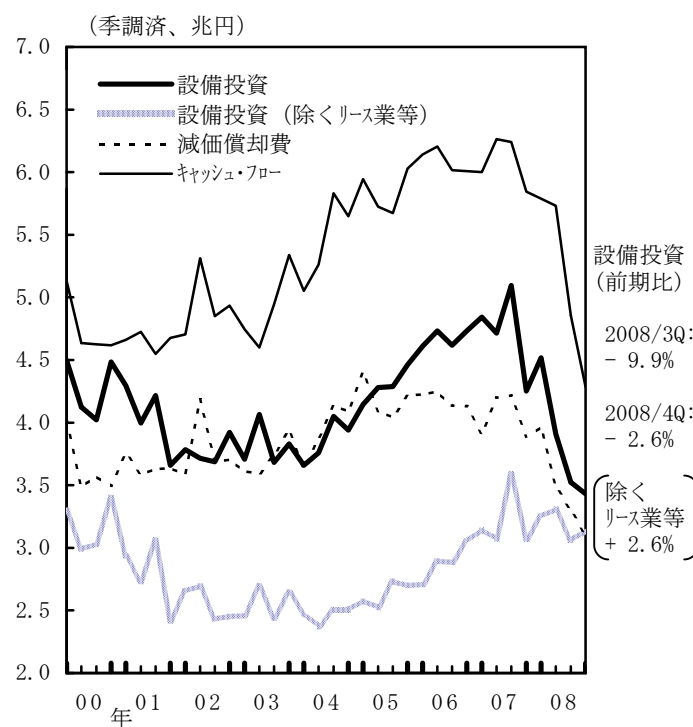
(1) 製造業大企業



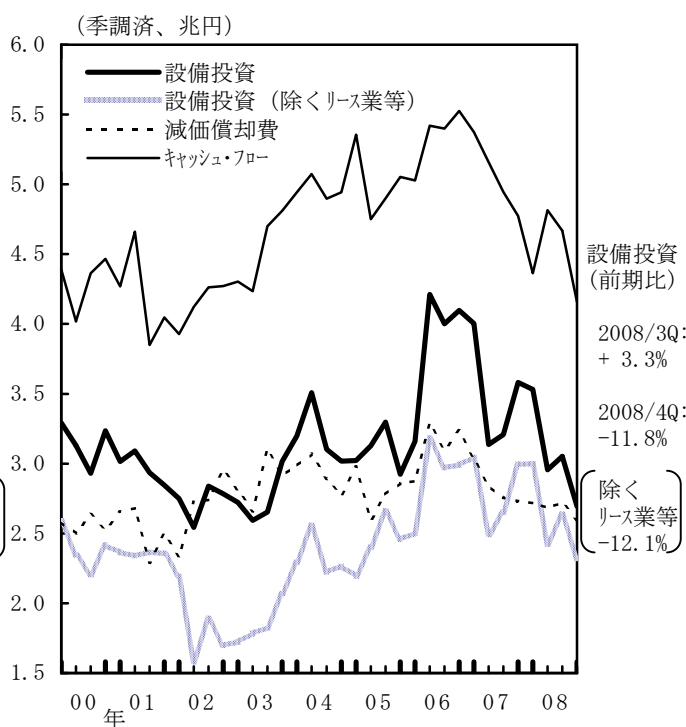
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



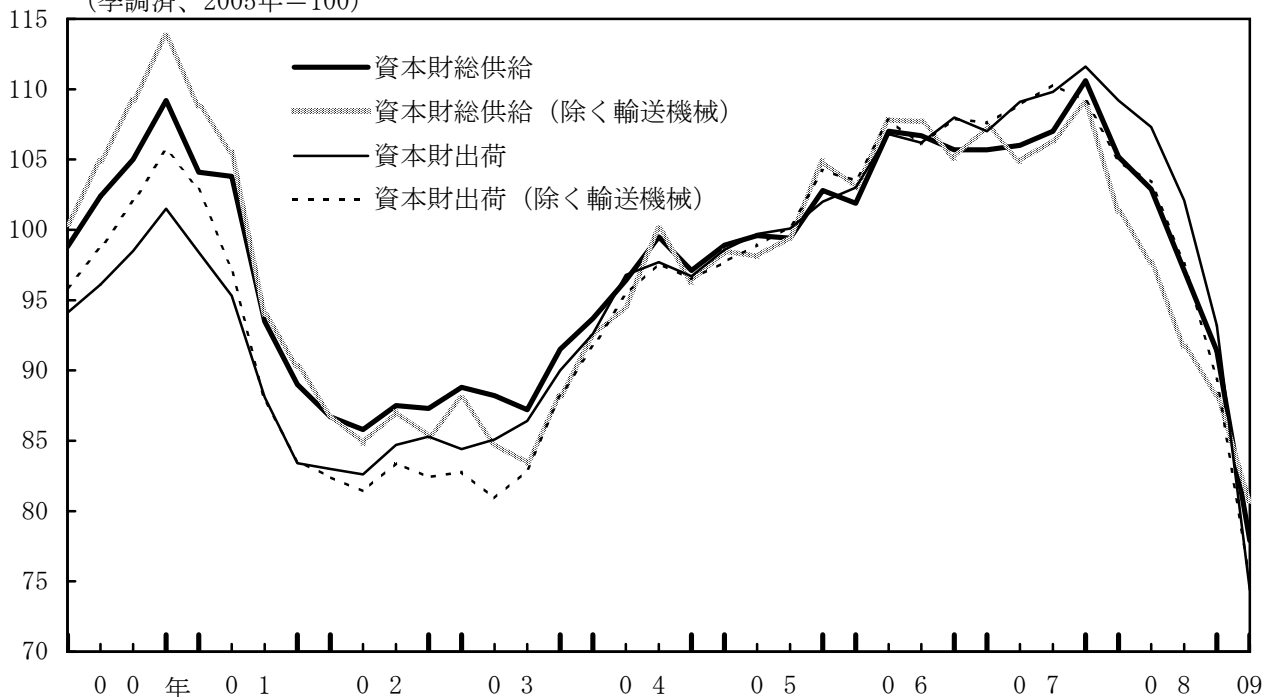
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-11による季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業、広告・その他の事業サービス業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

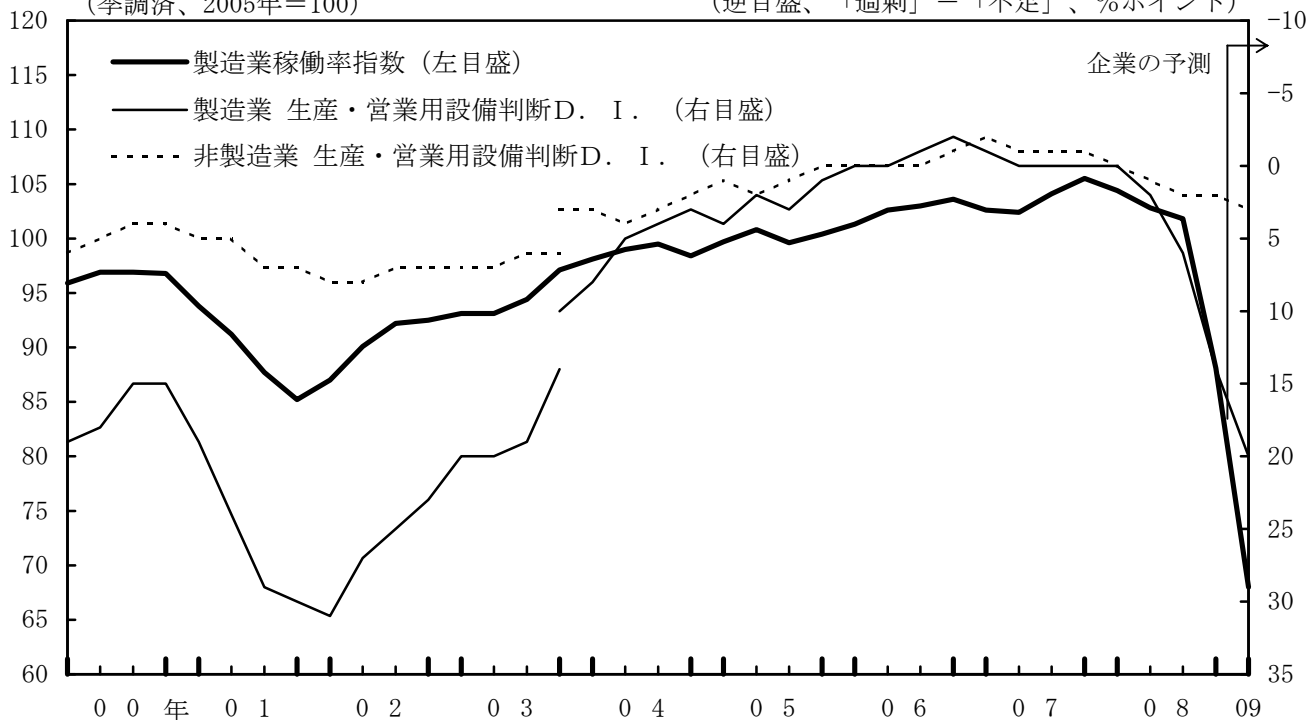


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2009/1Qは、1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

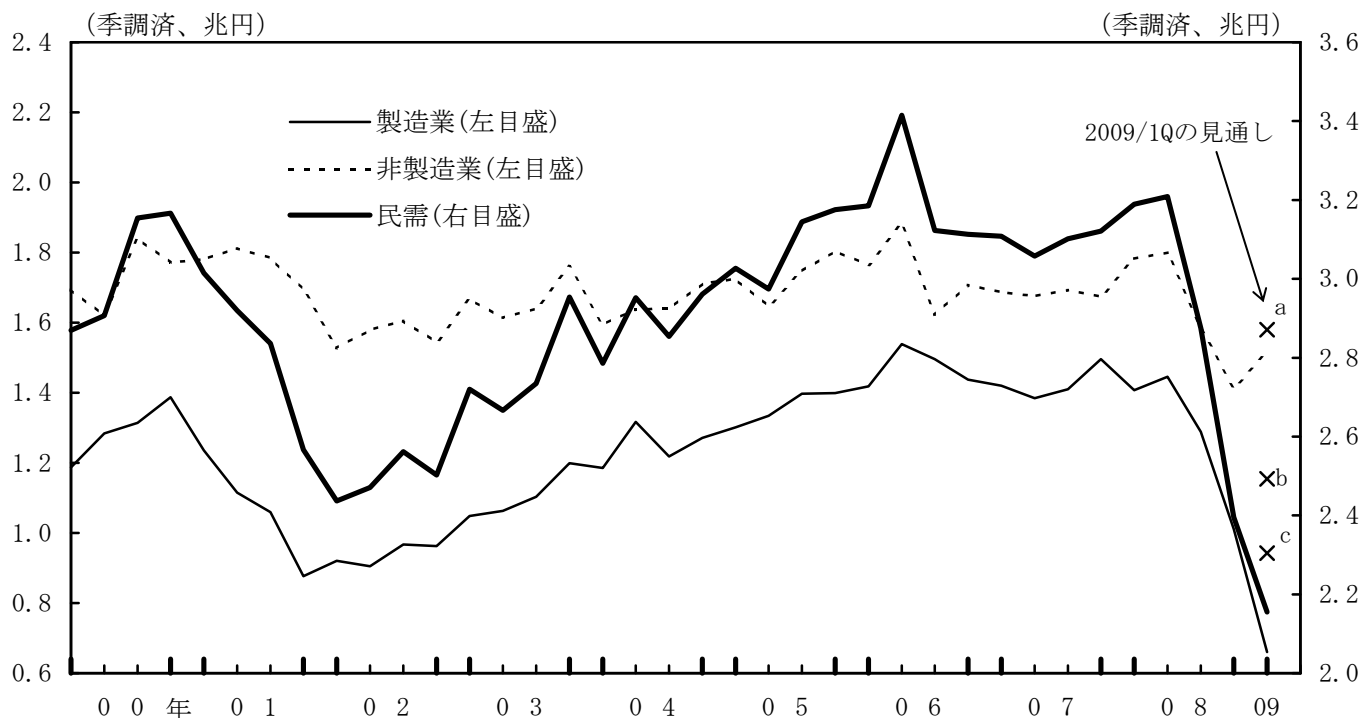


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2009/1Qは1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

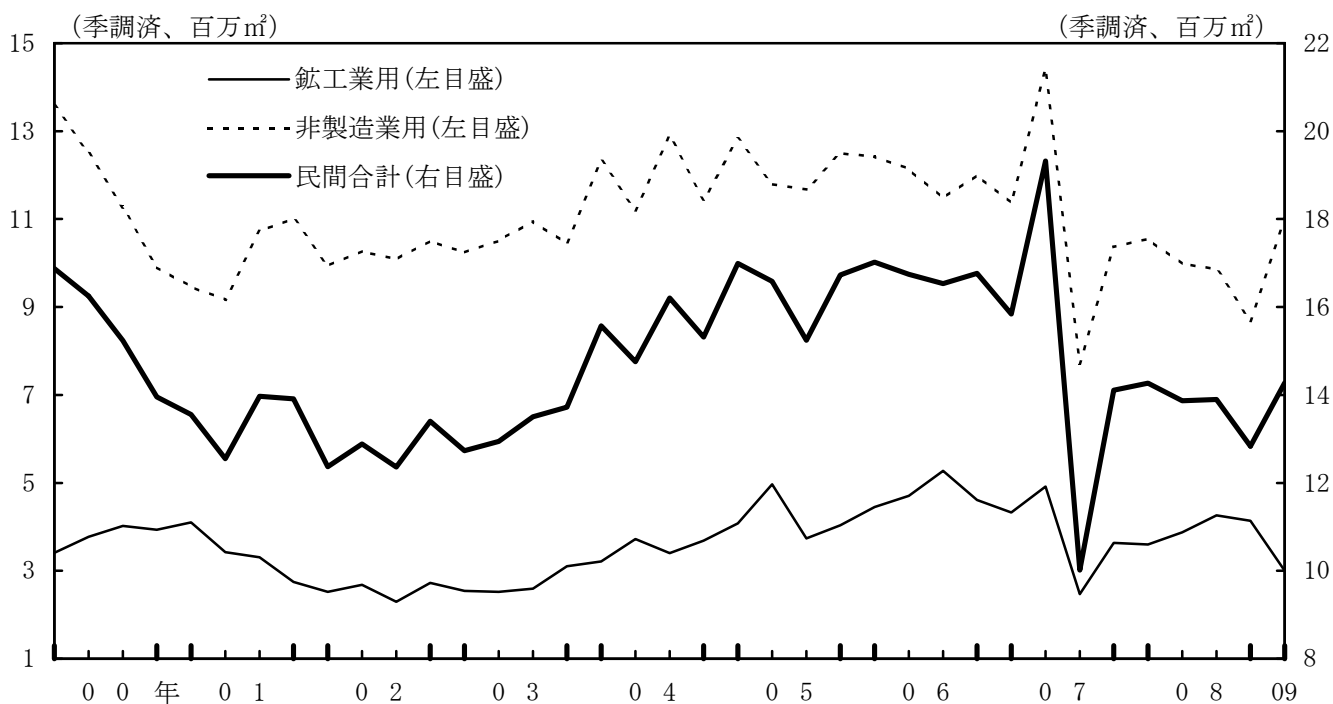
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2009/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

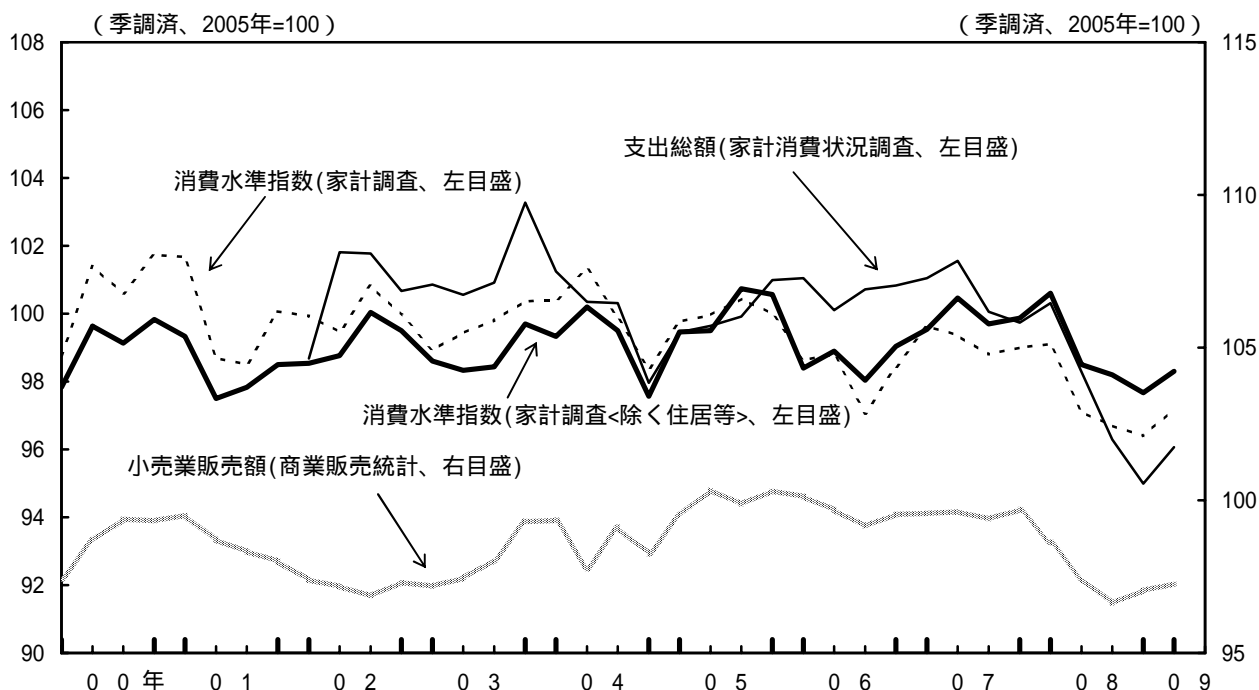


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2009/1Qは、1月の計数を四半期換算。

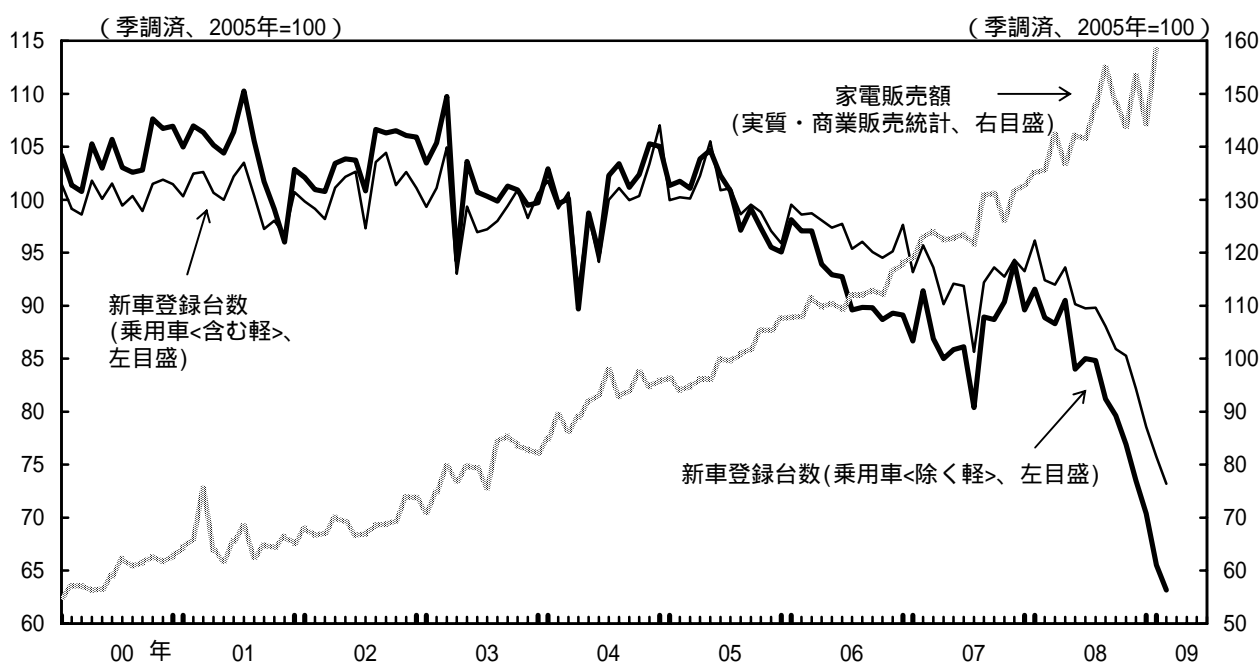
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

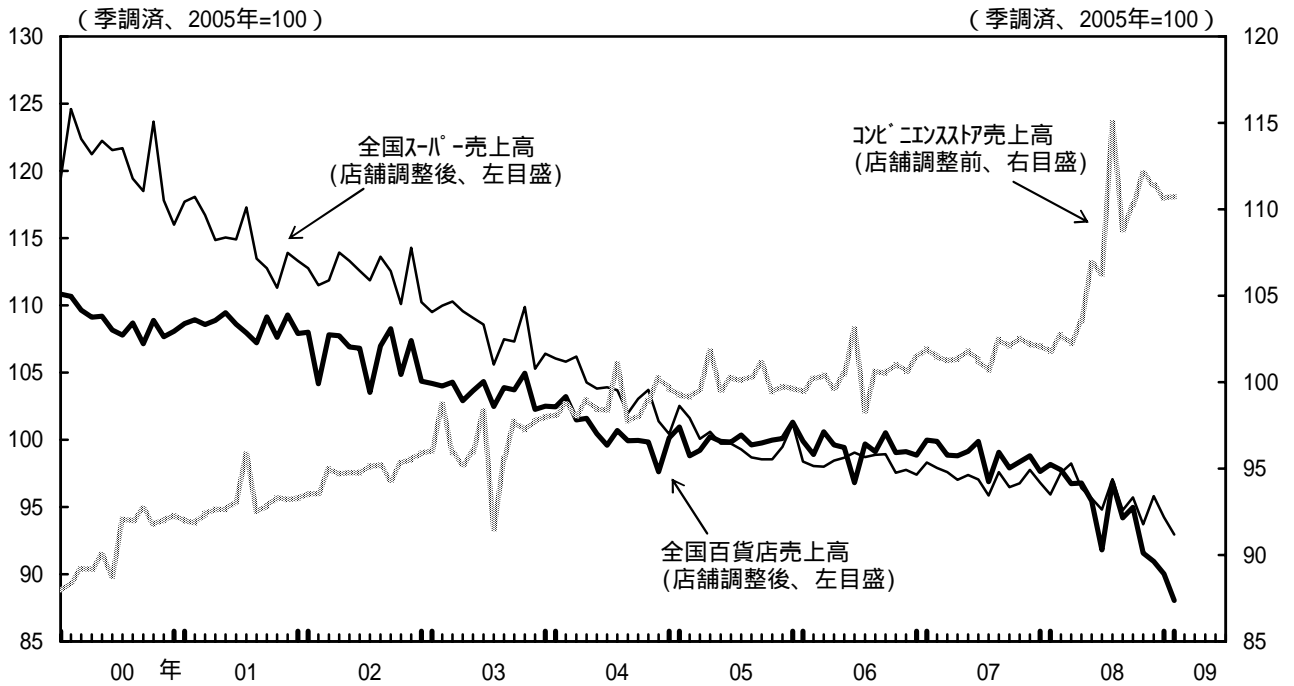


- (注) 1. 支出総額はX-11、商業販売統計および新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2009/1Qは1月の値。

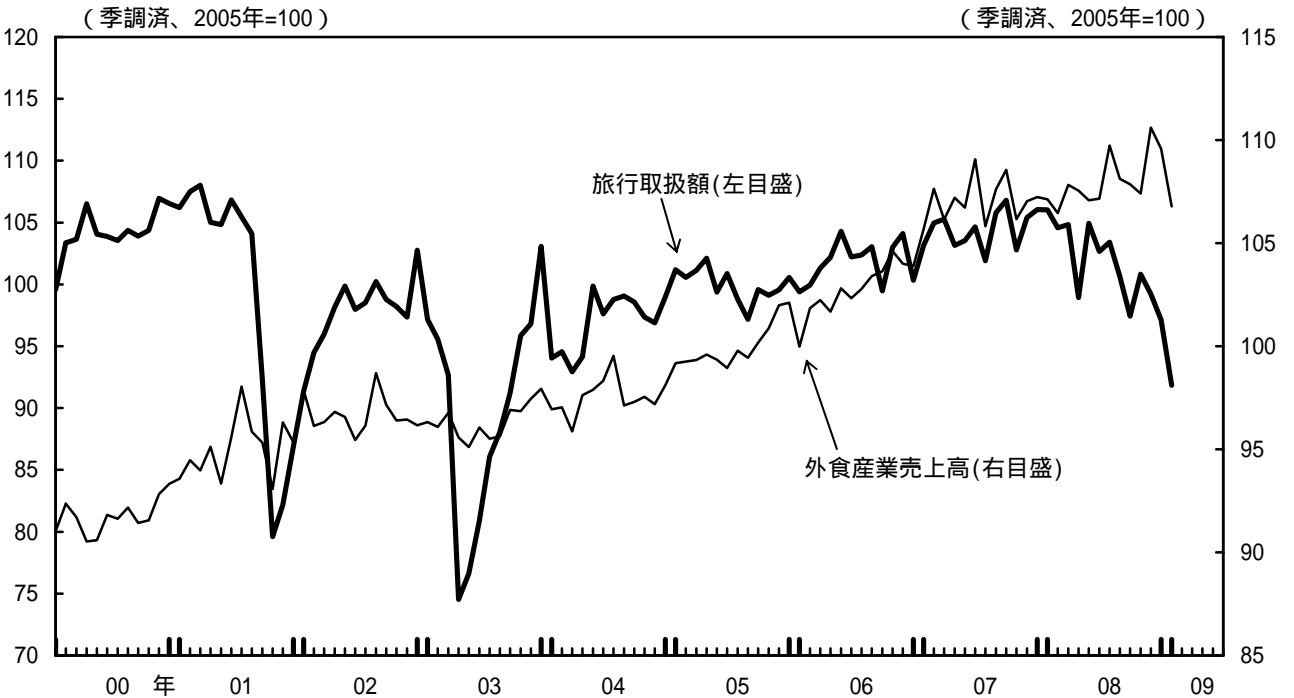
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

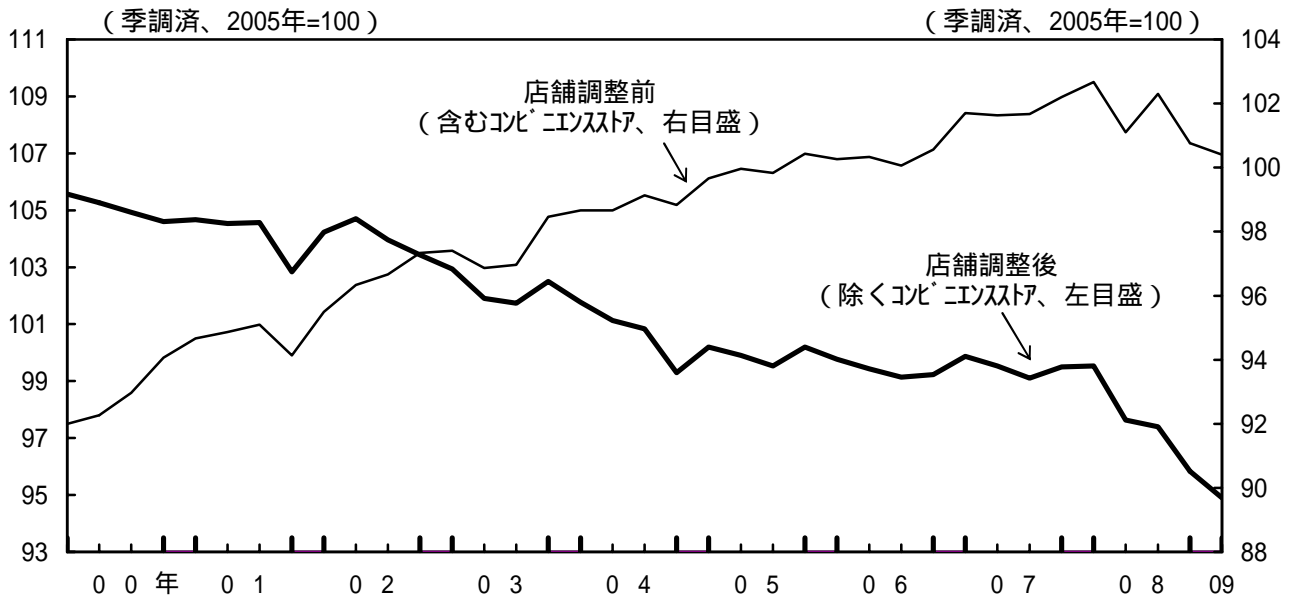


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

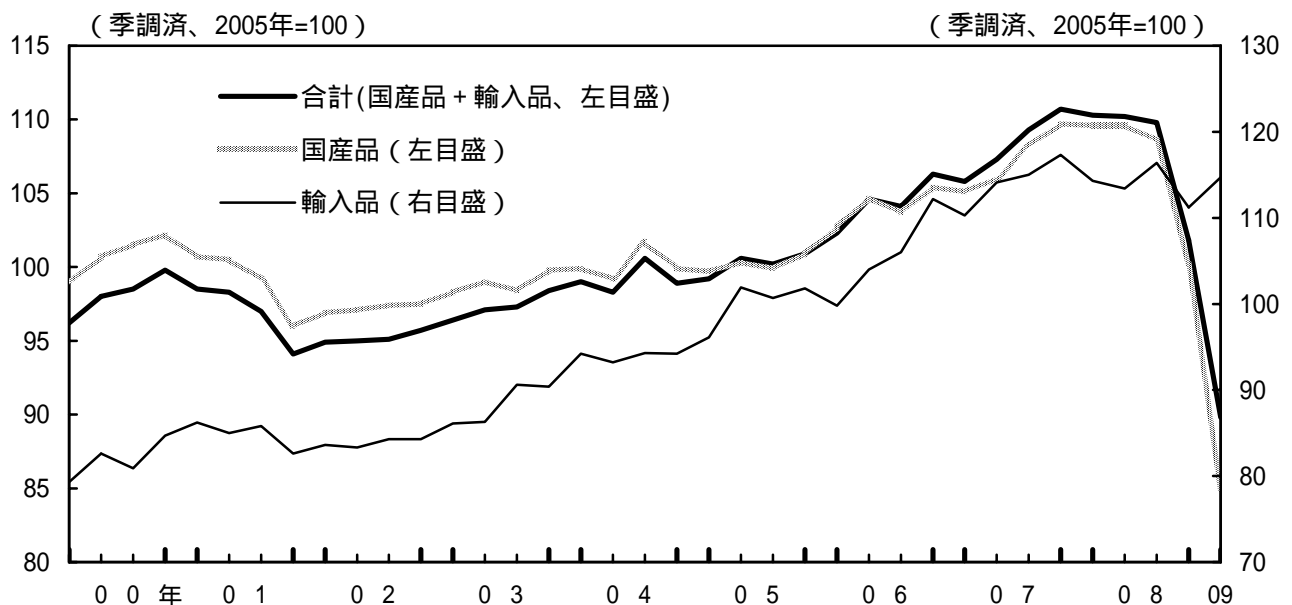
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2009/1Qは、1月の値。

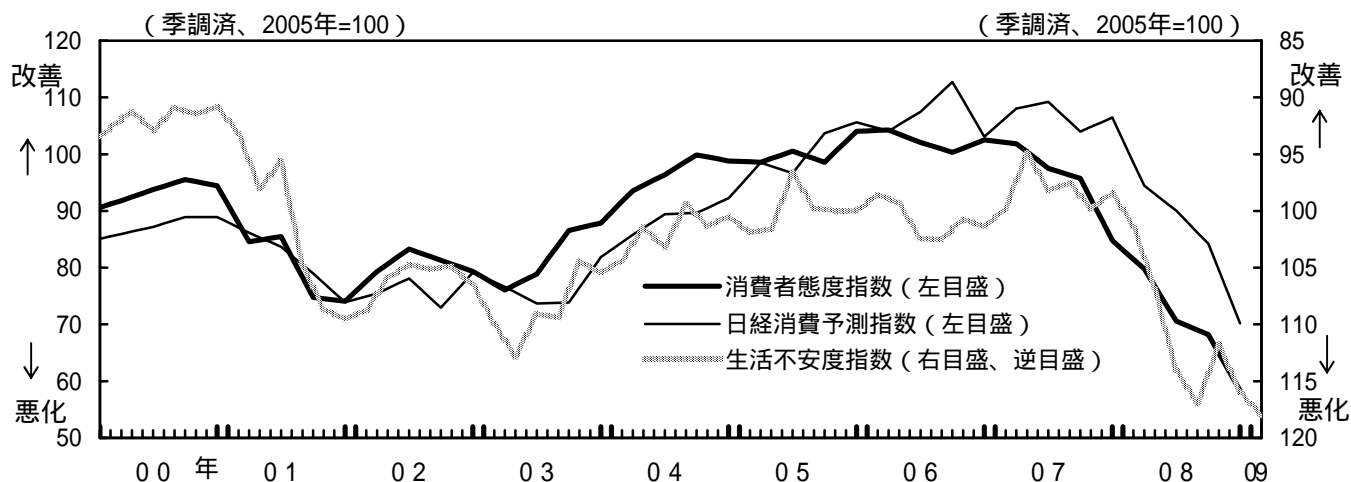
(2) 消費財総供給



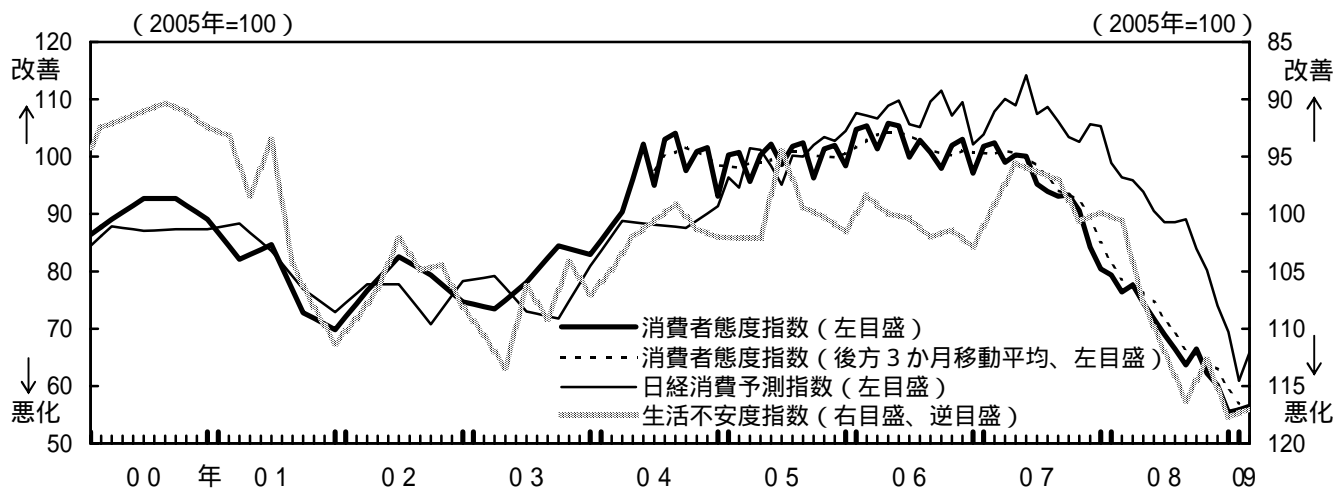
- (注) 2009/1Qは、1月の値。
 (資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

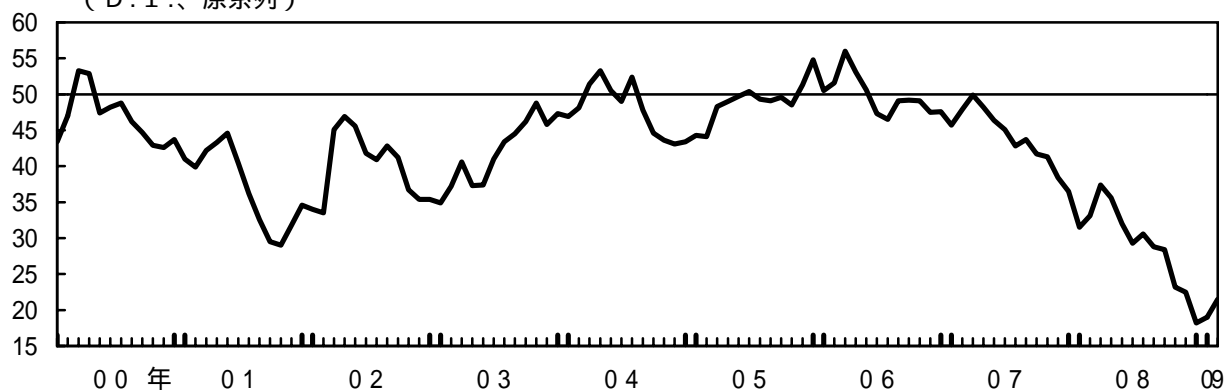
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D.I.)
(D.I.、原系列)

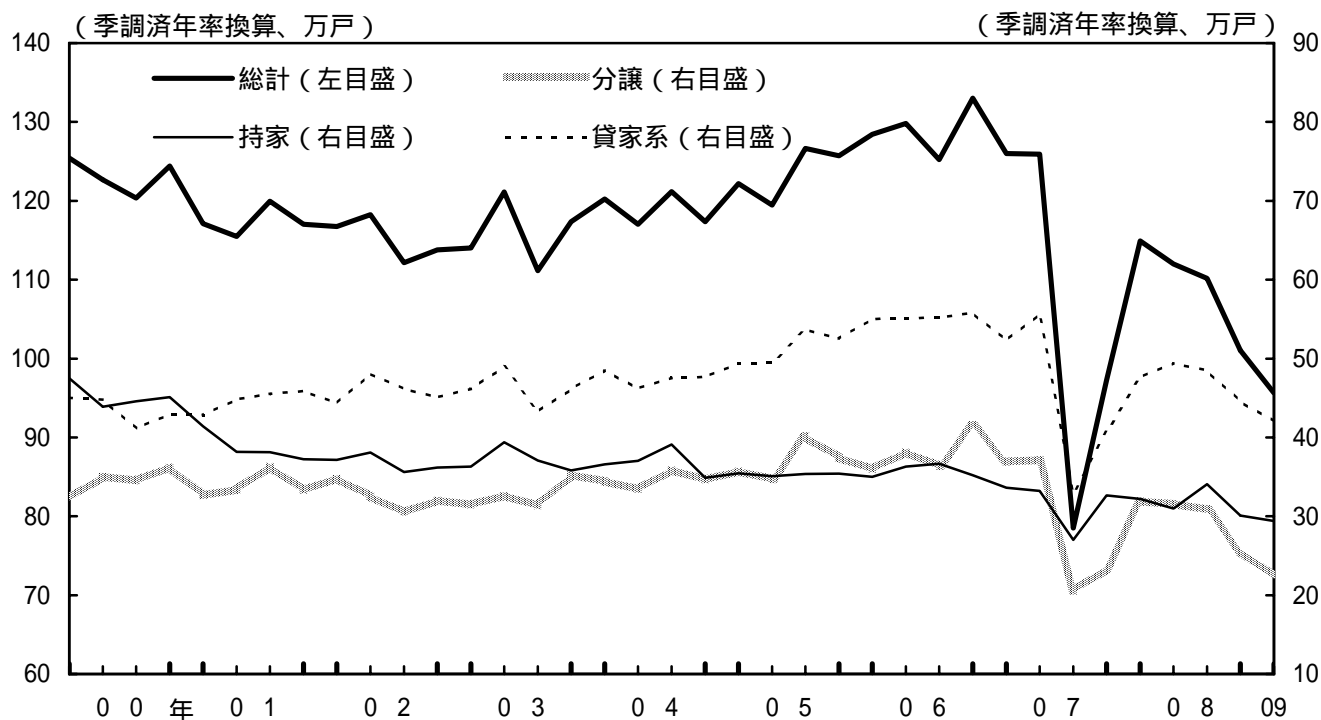


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1) の日経消費予測指数および生活不安度指数は、X-11による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

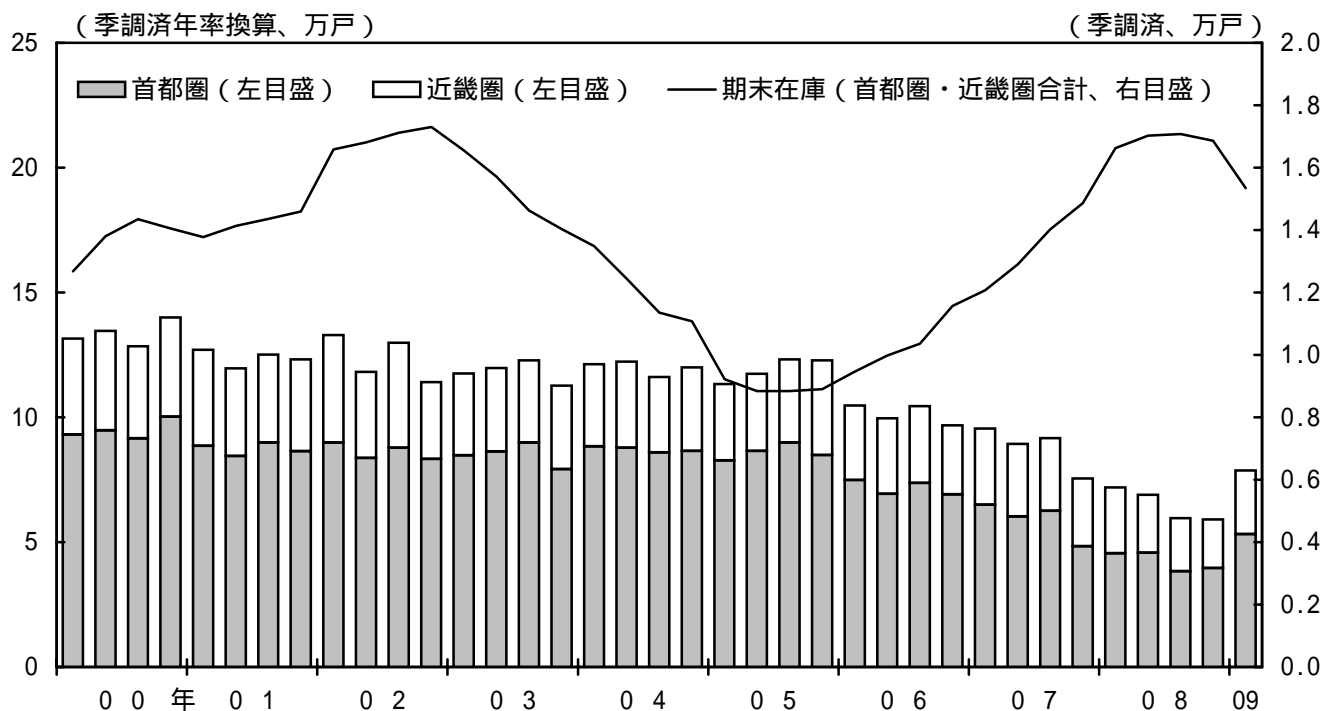
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

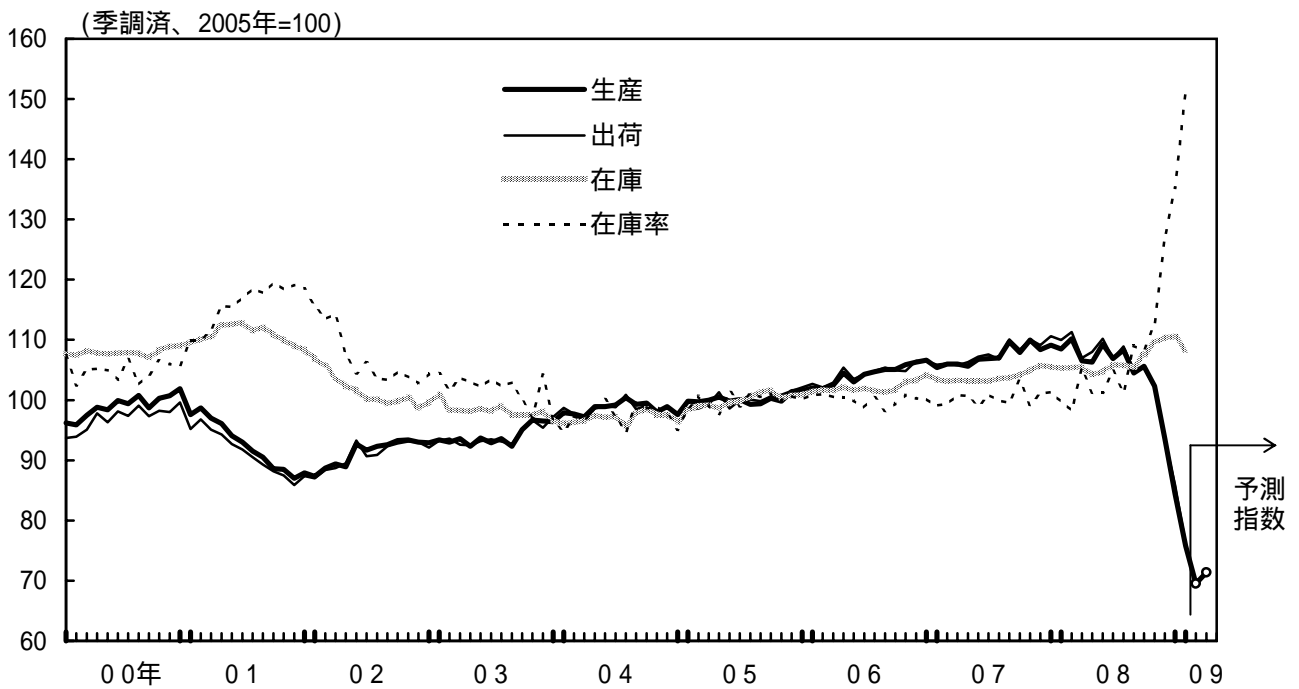


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2009/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1～2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

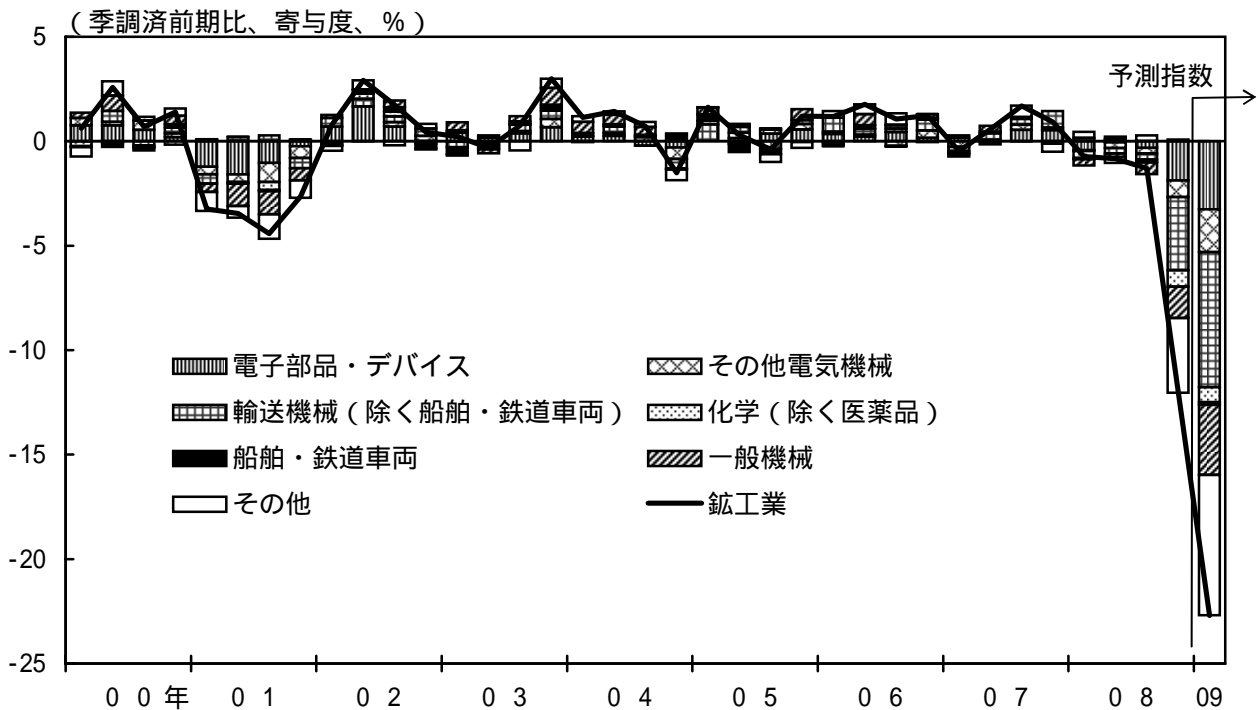
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2009/1Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

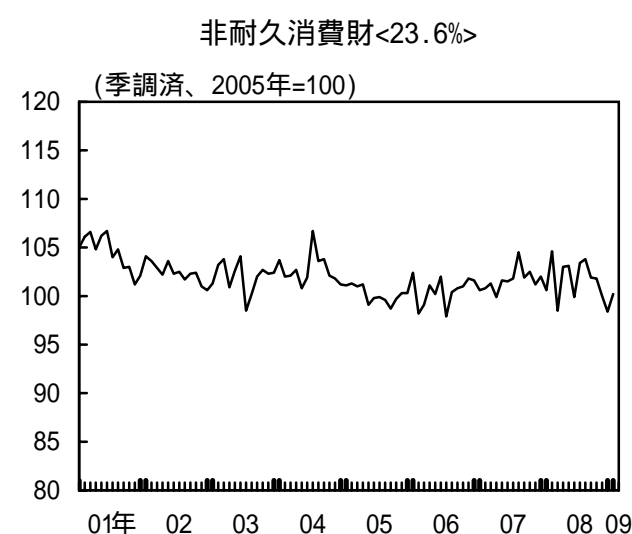
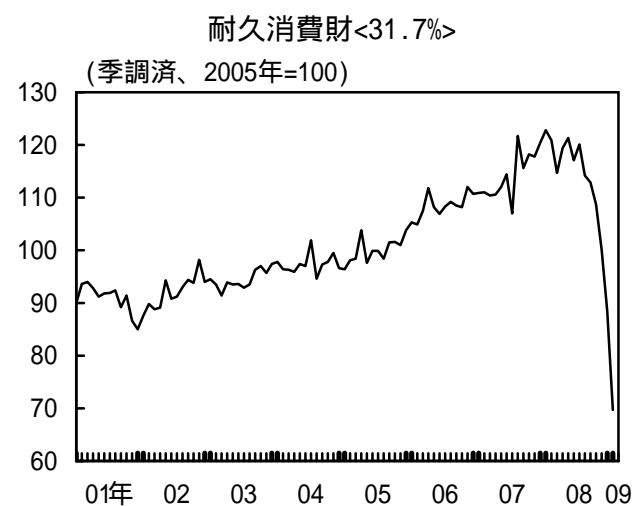
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

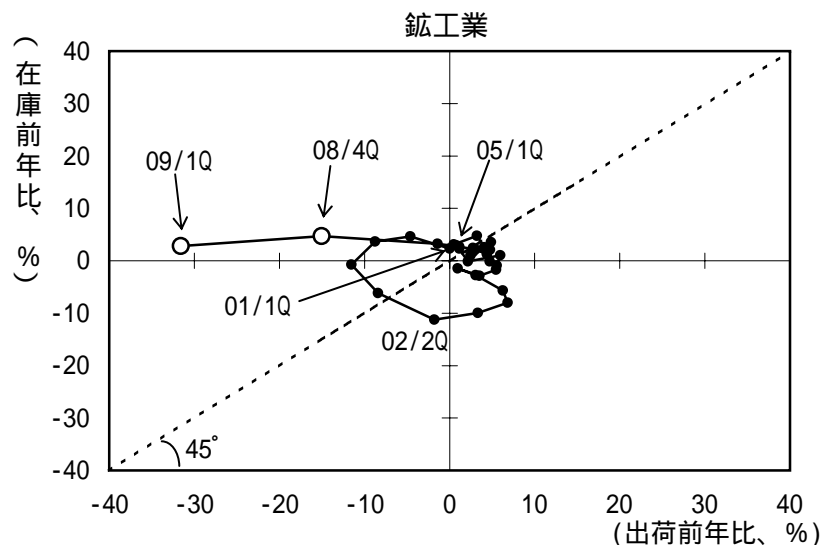
(2) 最終需要財の内訳



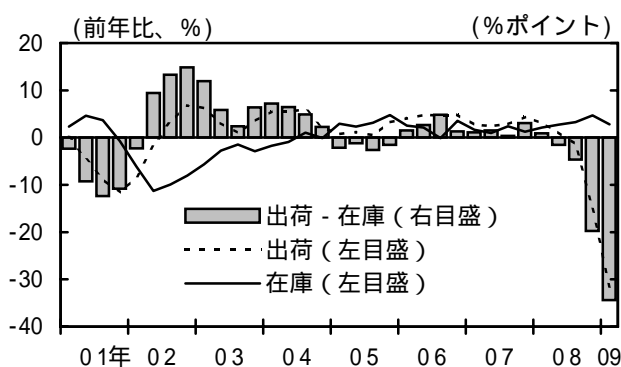
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

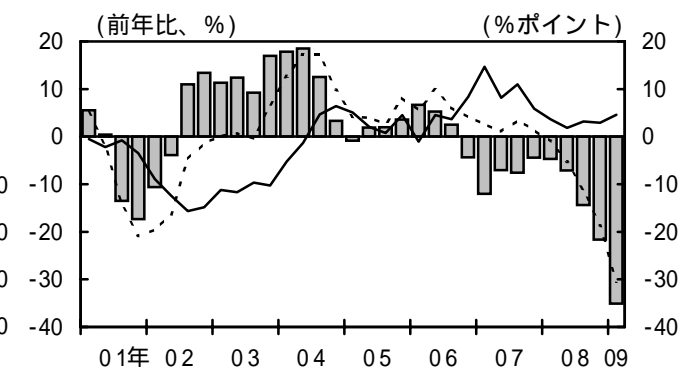
在庫循環



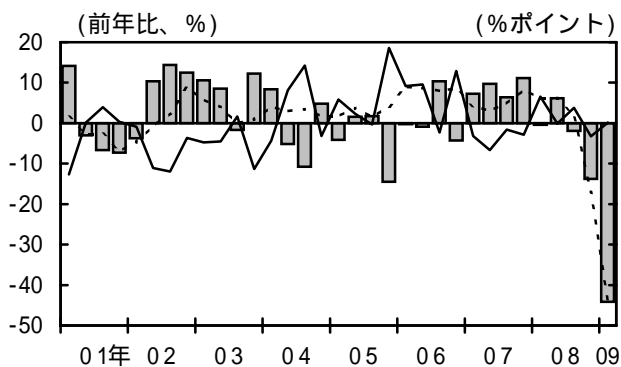
(1) 鉱工業



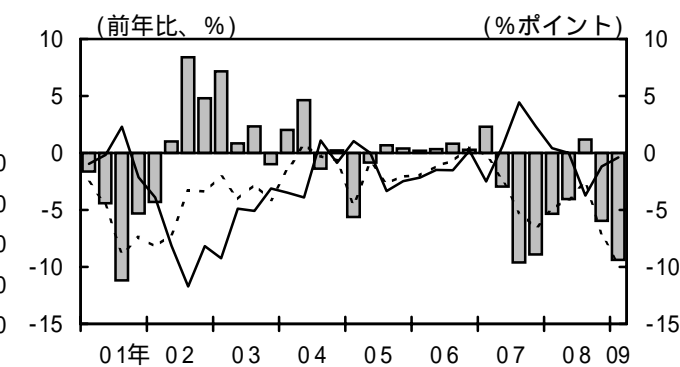
(2) 資本財 (除く輸送機械)



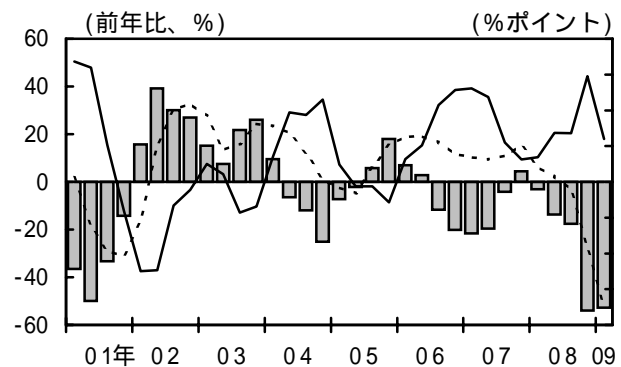
(3) 耐久消費財



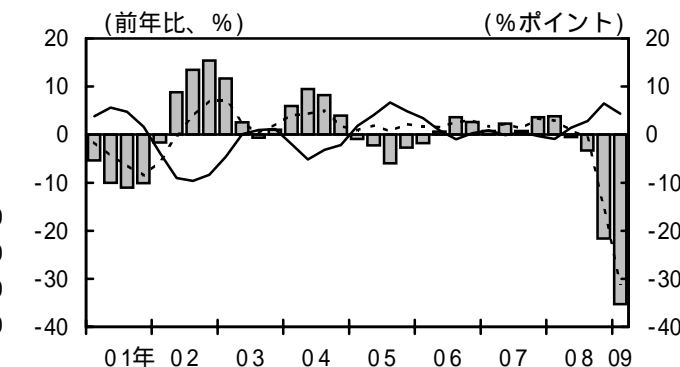
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



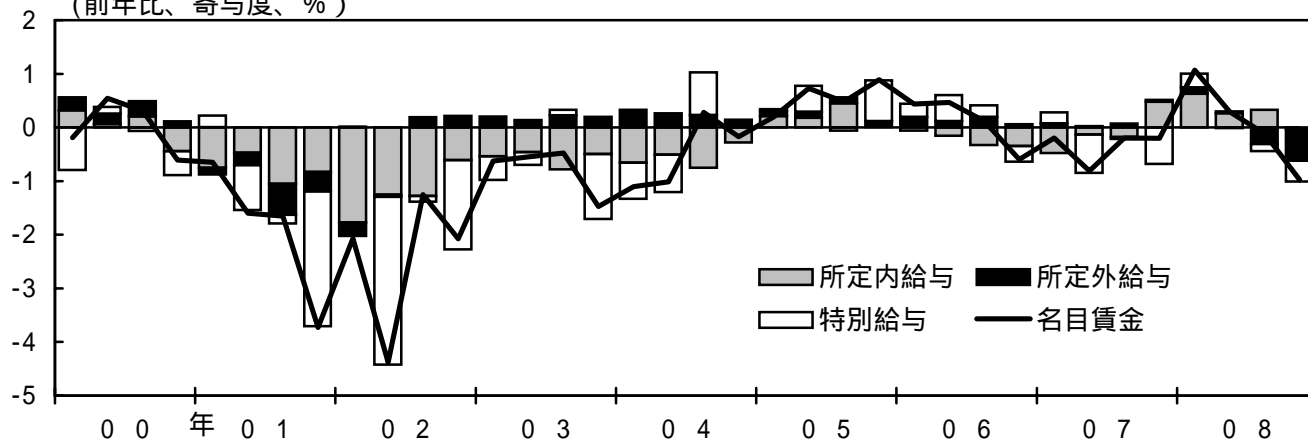
(注) 2009/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用者所得

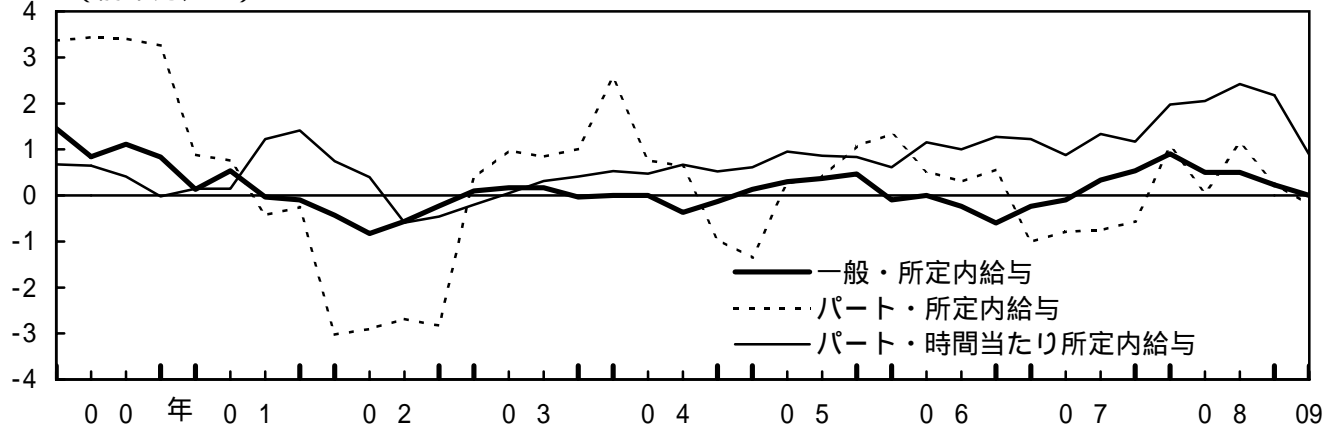
(1) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



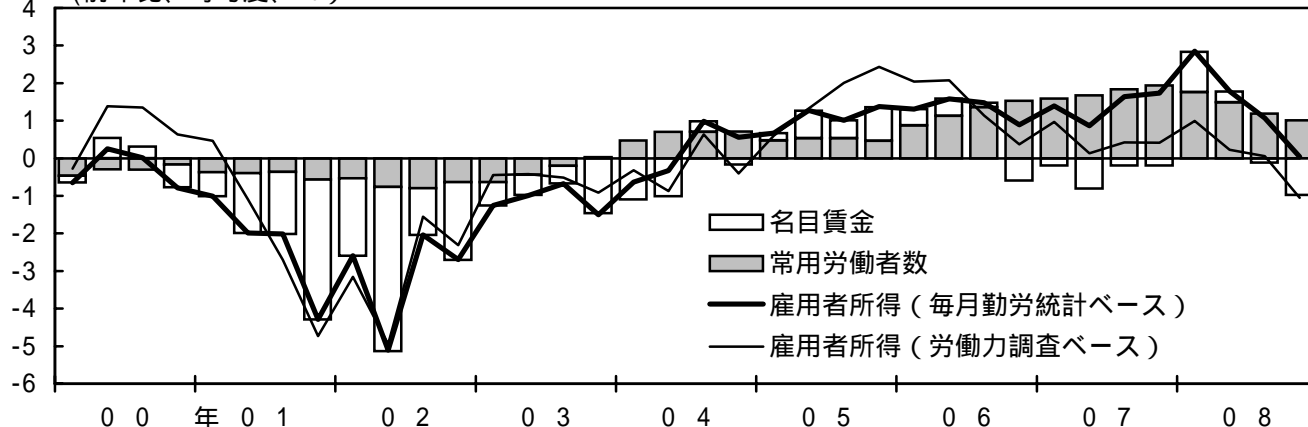
(2) 就業形態別・所定内給与

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1)および(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2008/4Qは、2008/12～2009/1月の前年同期比。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

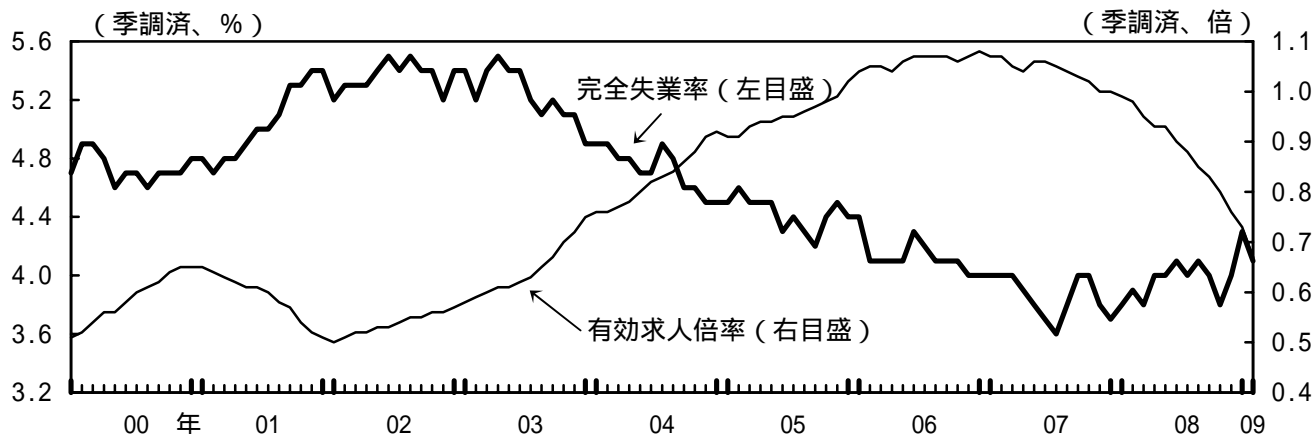
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (2)の2009/1Qは、2009/1月の前年同月比。

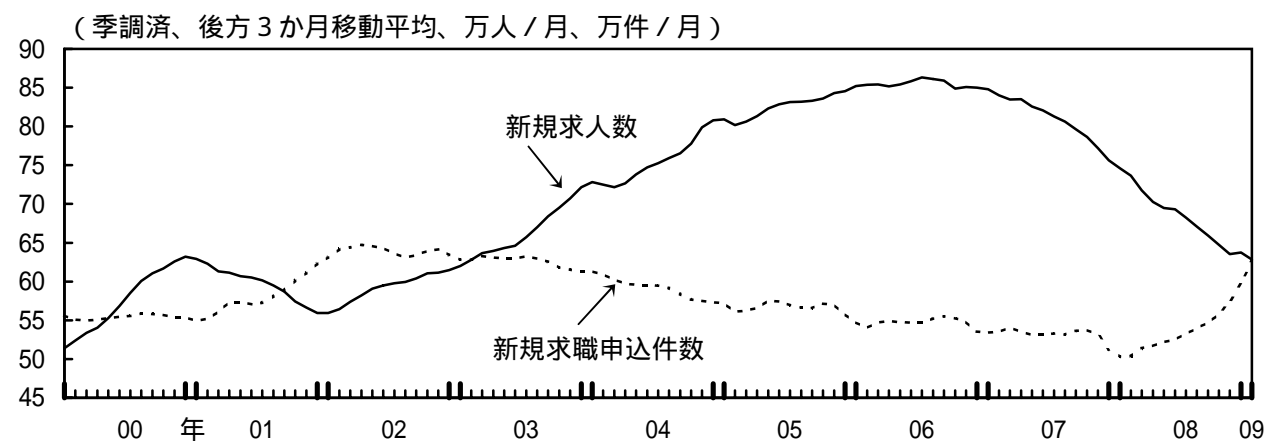
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

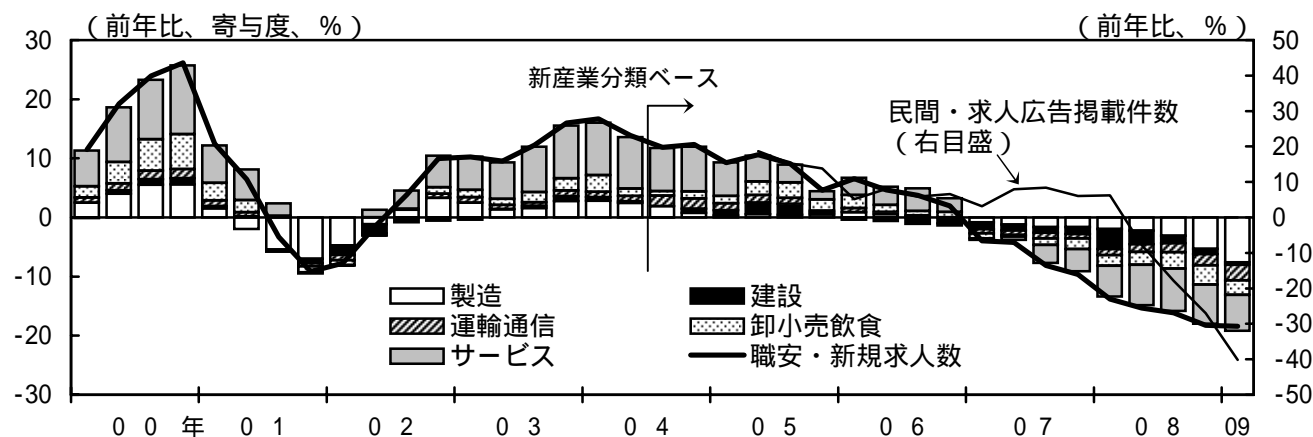
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



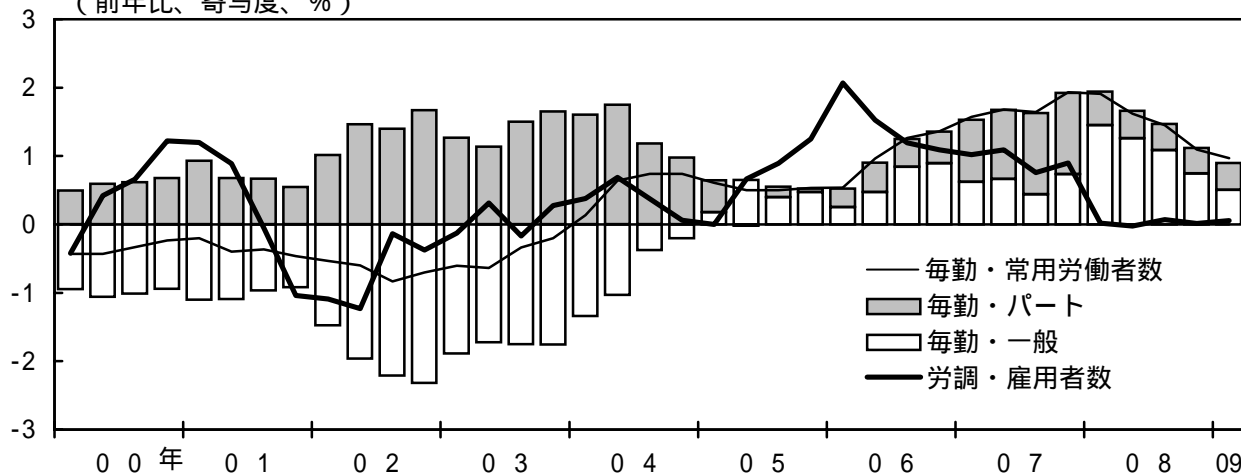
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 新規求人数の2004/2Q以前は旧産業分類ベース、2004/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
4. 2009/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

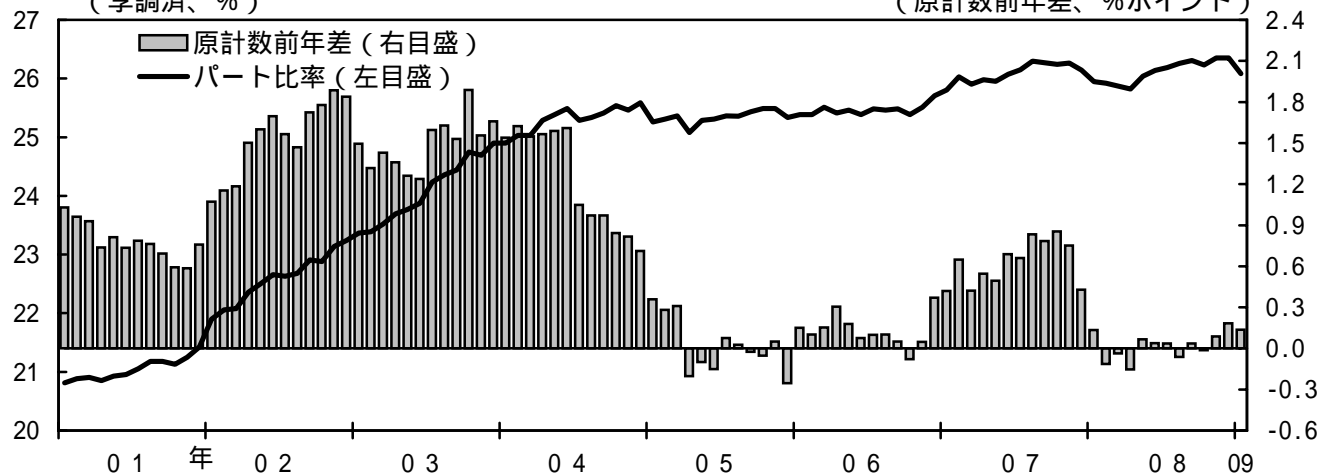
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

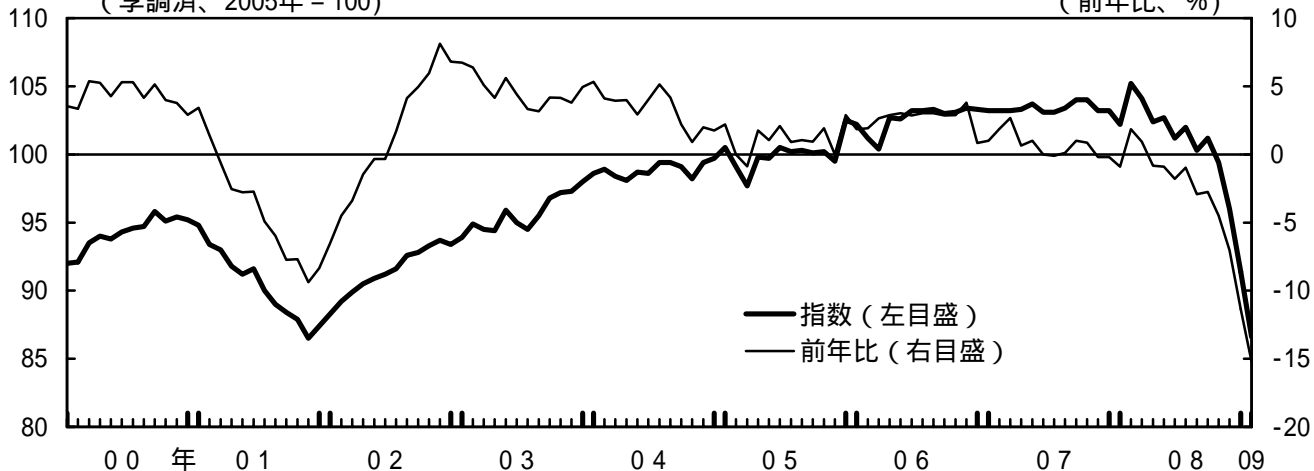
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)

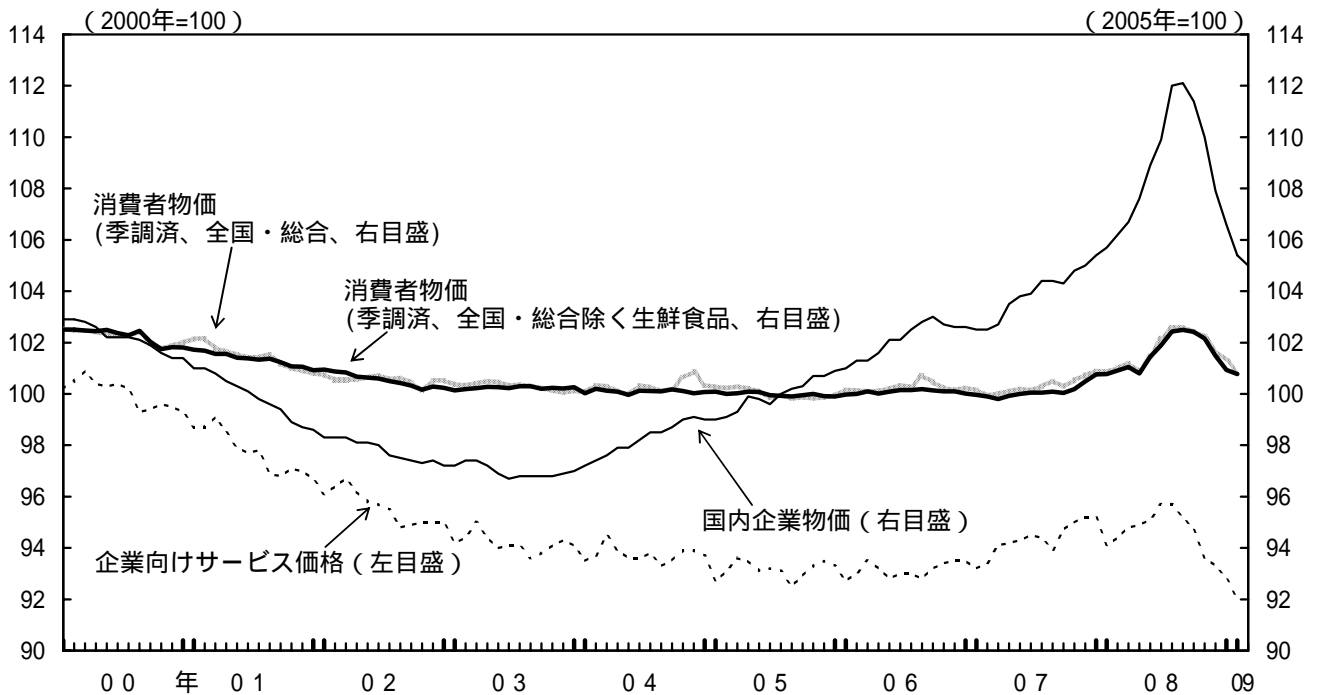


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数 × 100 として算出。
3. 2009/1Qは1月の前年同月比。

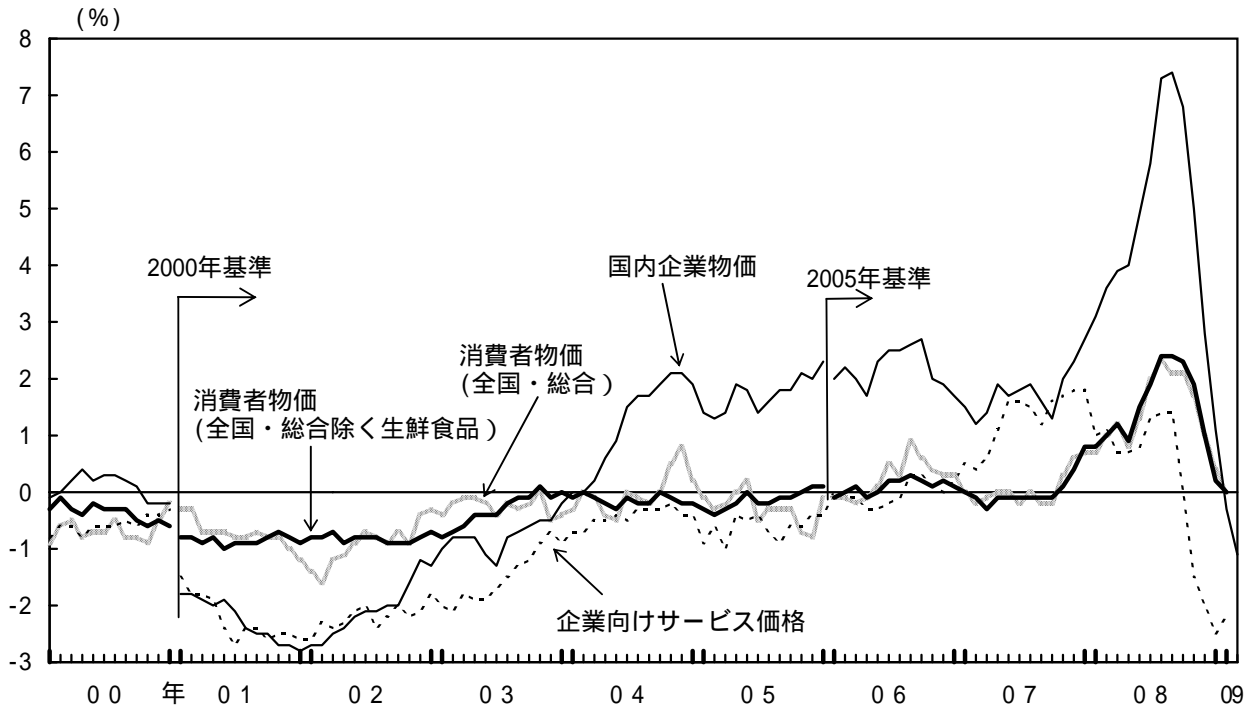
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

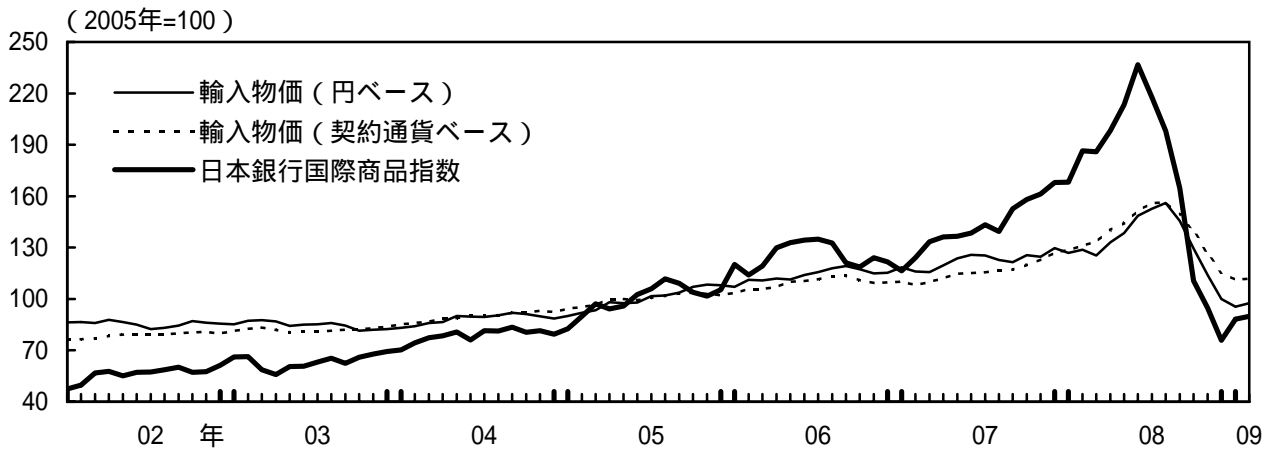


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出。国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

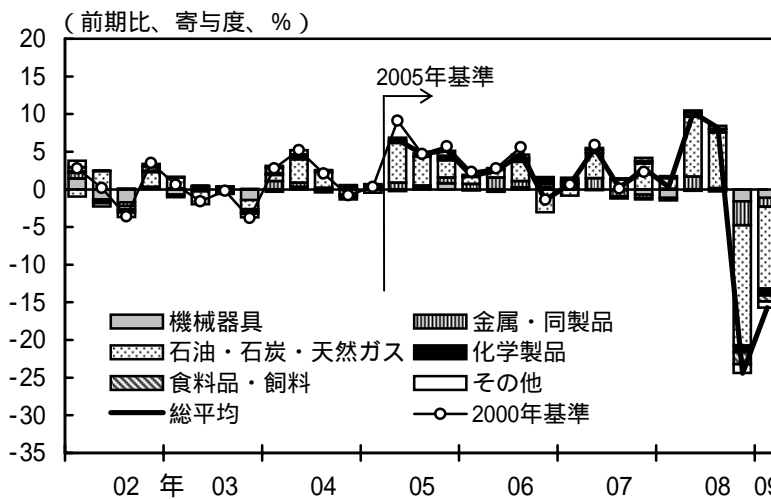
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

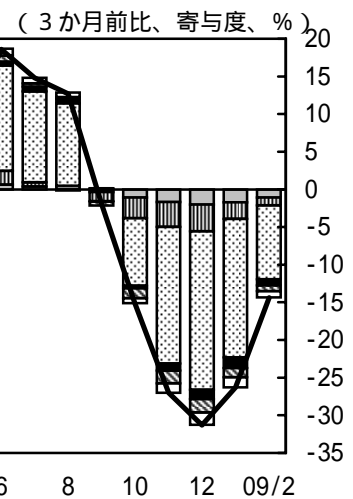


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

< 四半期 >

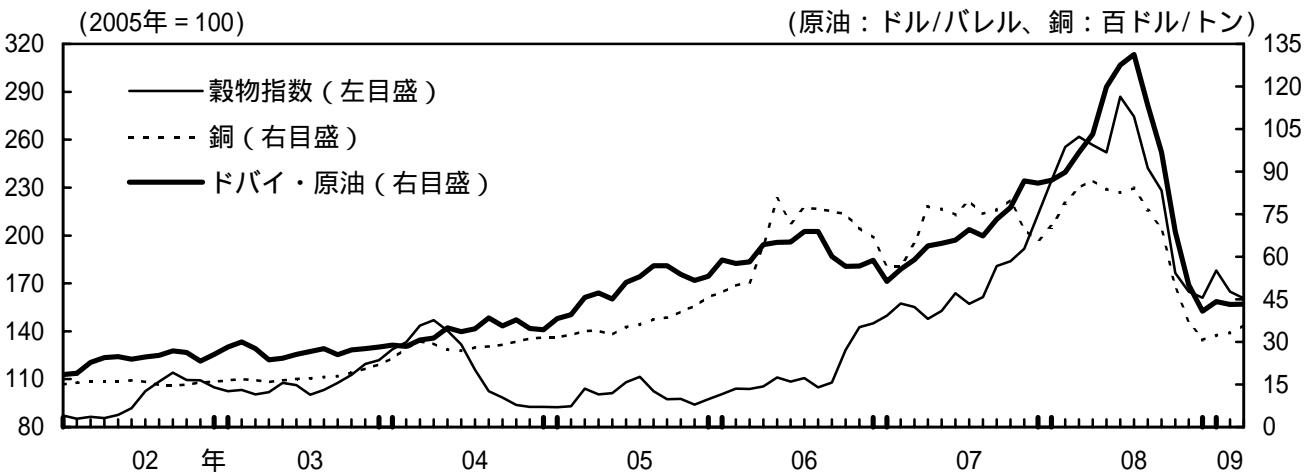


< 月次 >



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2009/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

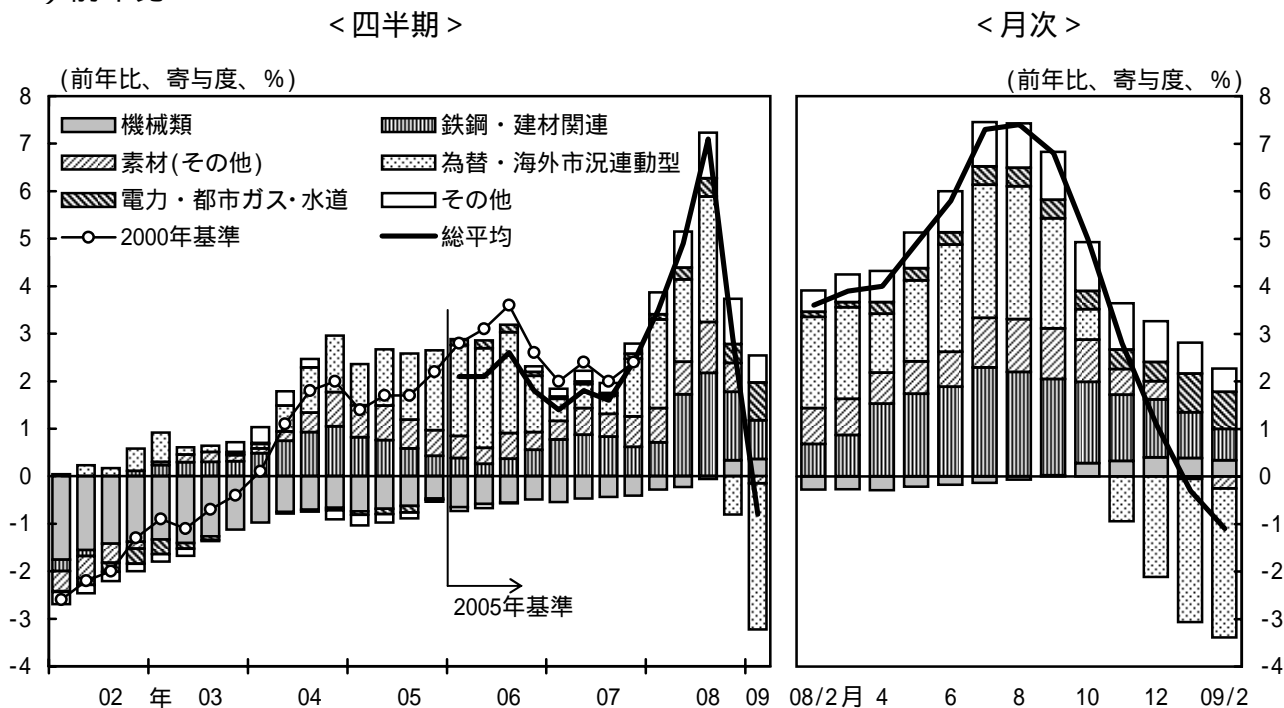


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2009/3月は17日までの平均値。

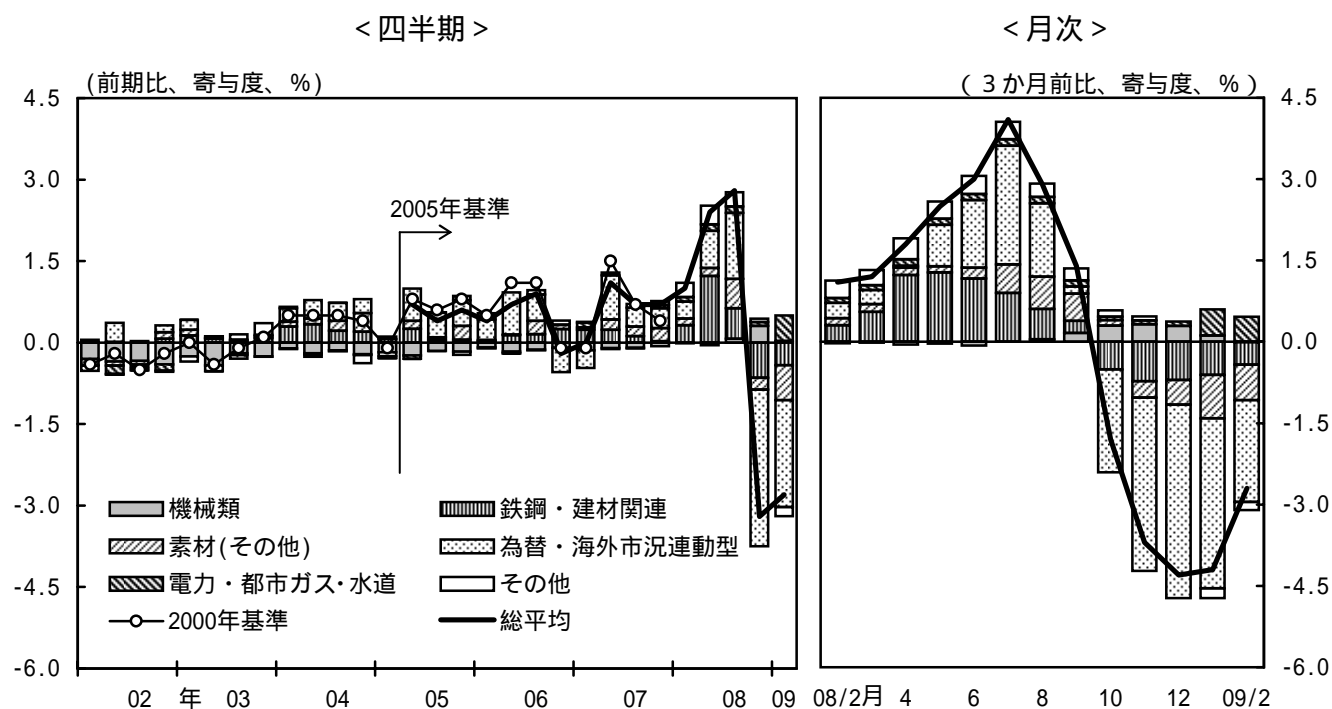
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



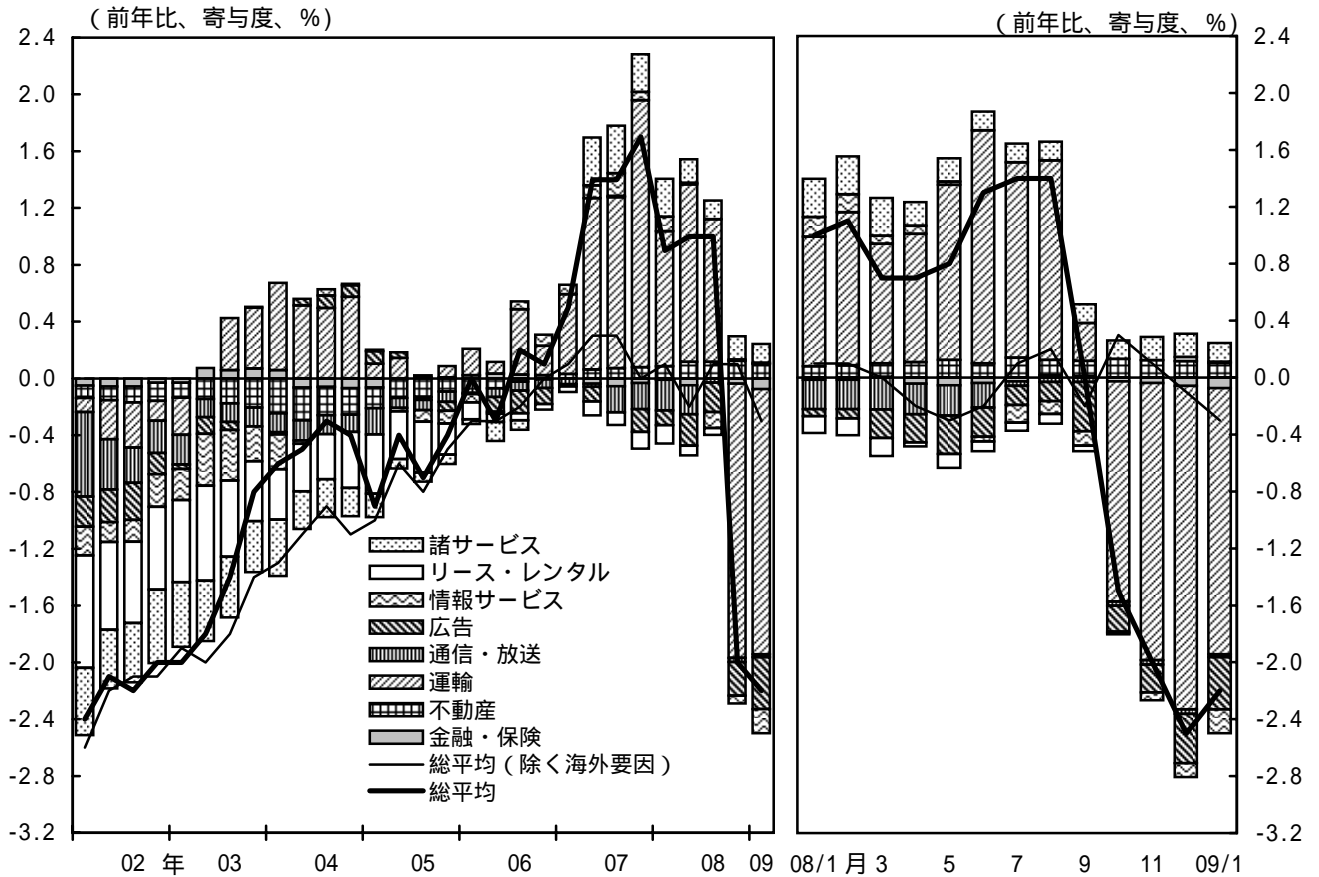
- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響 (国内企業物価に対する寄与度は 0.2%程度) を除いて算出。
 7. 2009/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

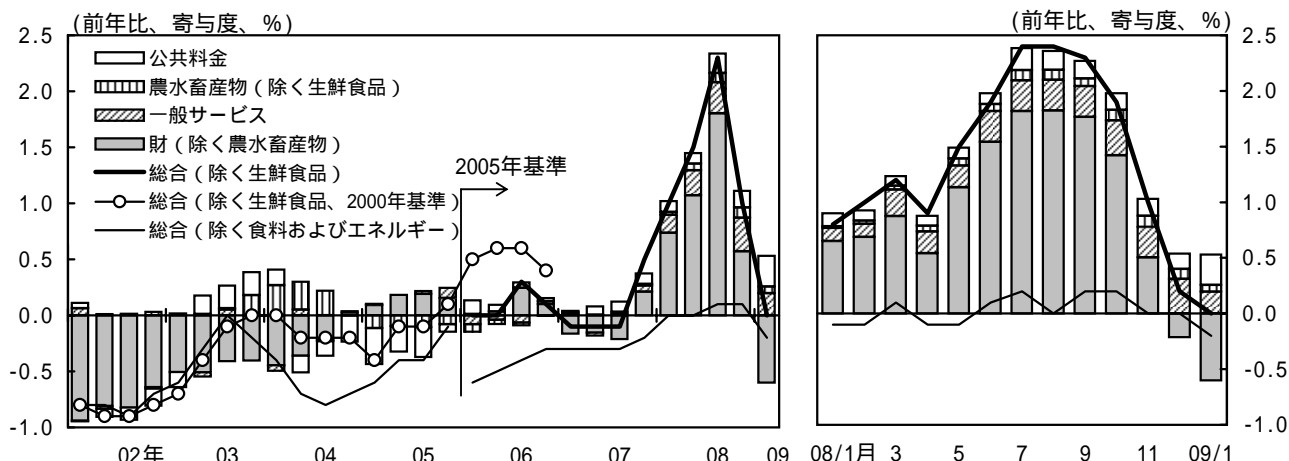


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。
3. 2009/1Qは、1月の値を用いて算出。

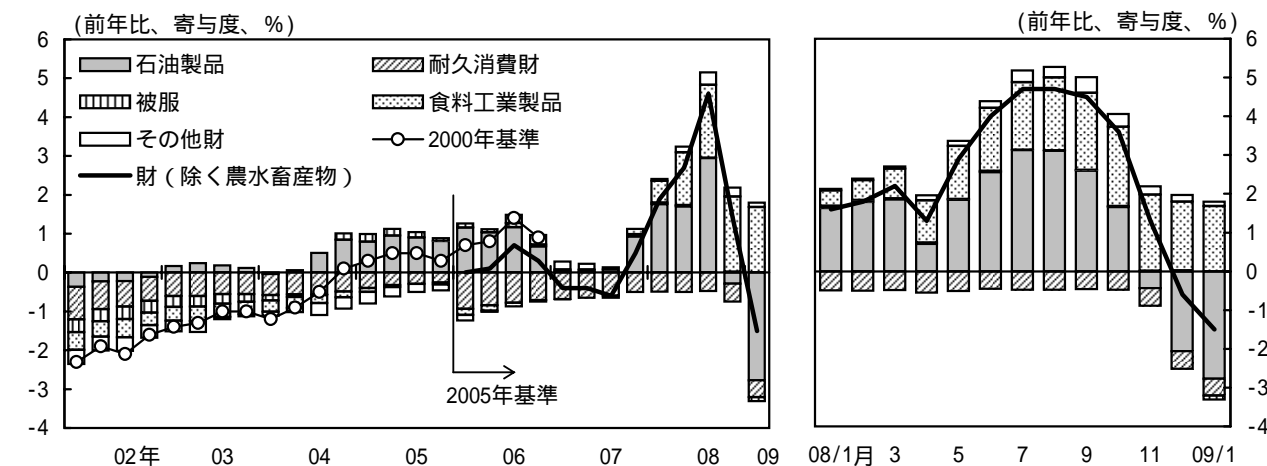
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

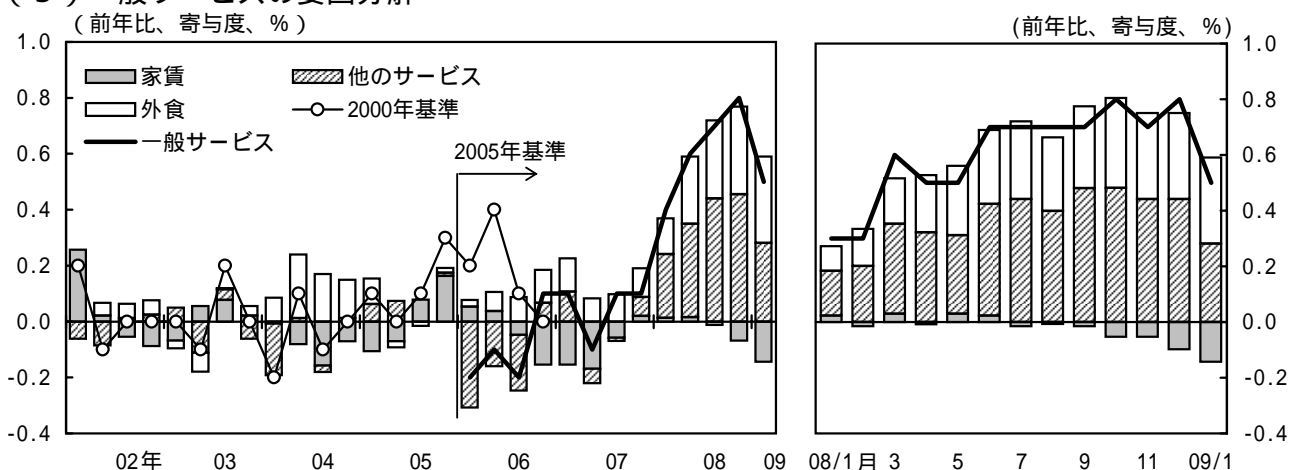
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

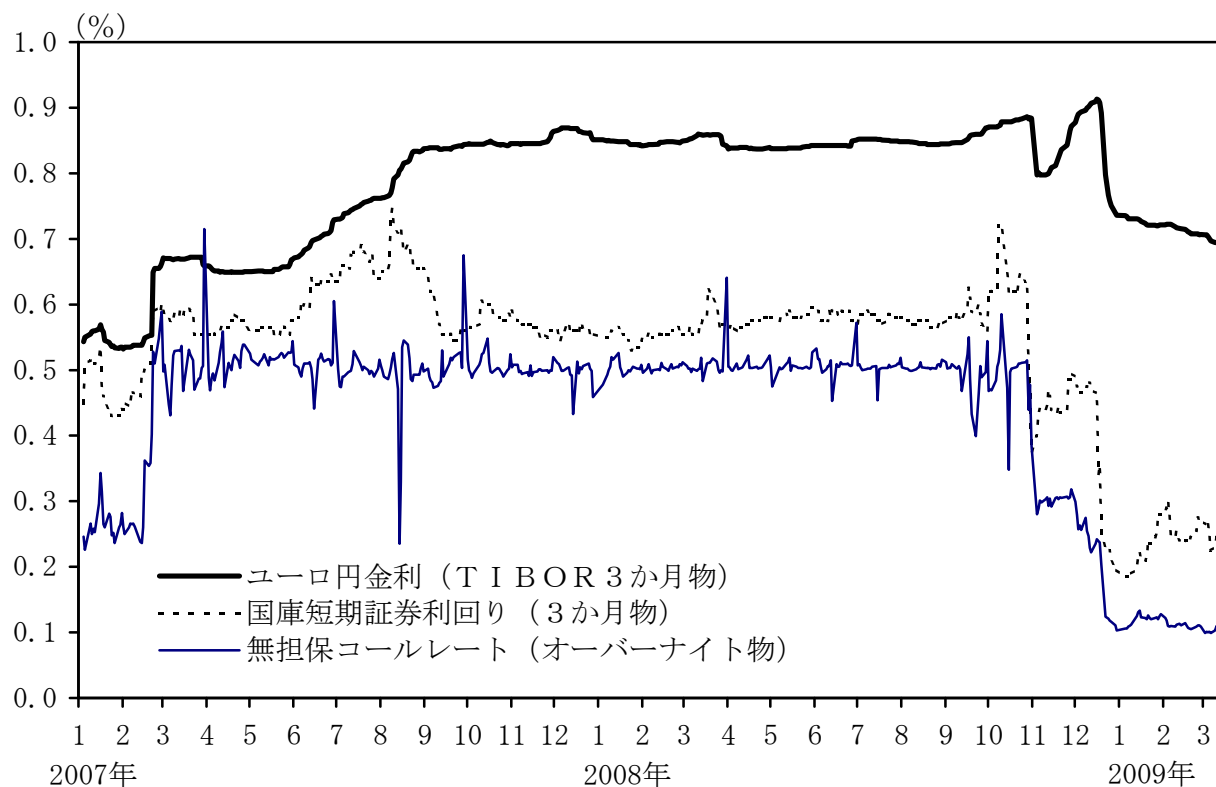
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 2009/1Qは、1月の値を用いて算出。

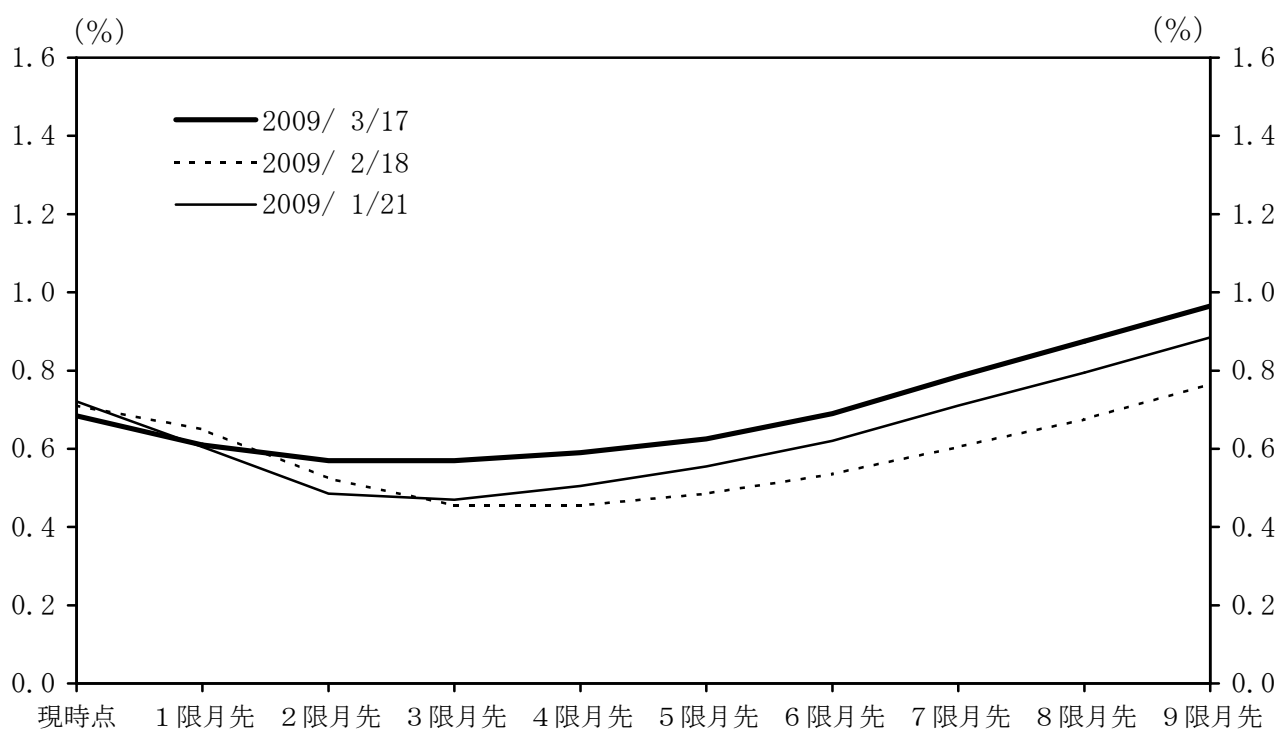
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



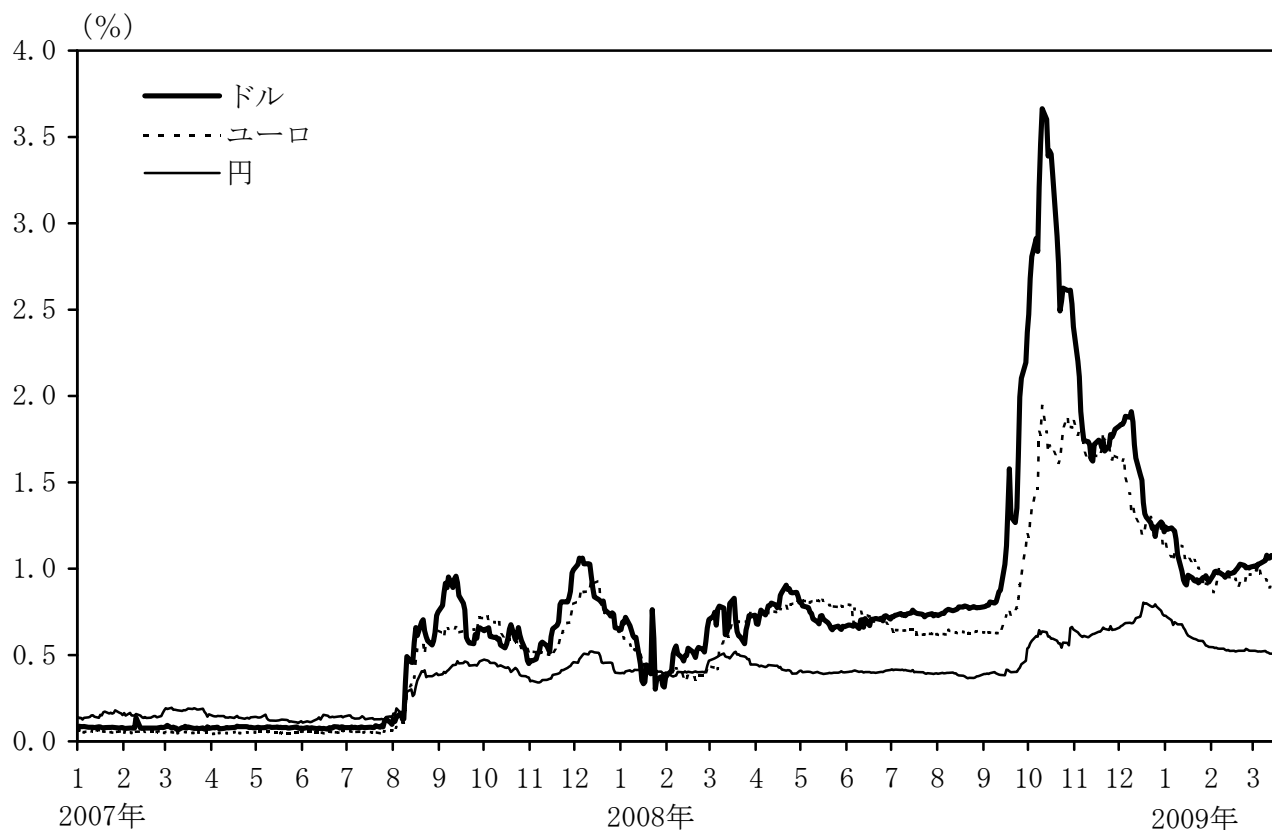
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

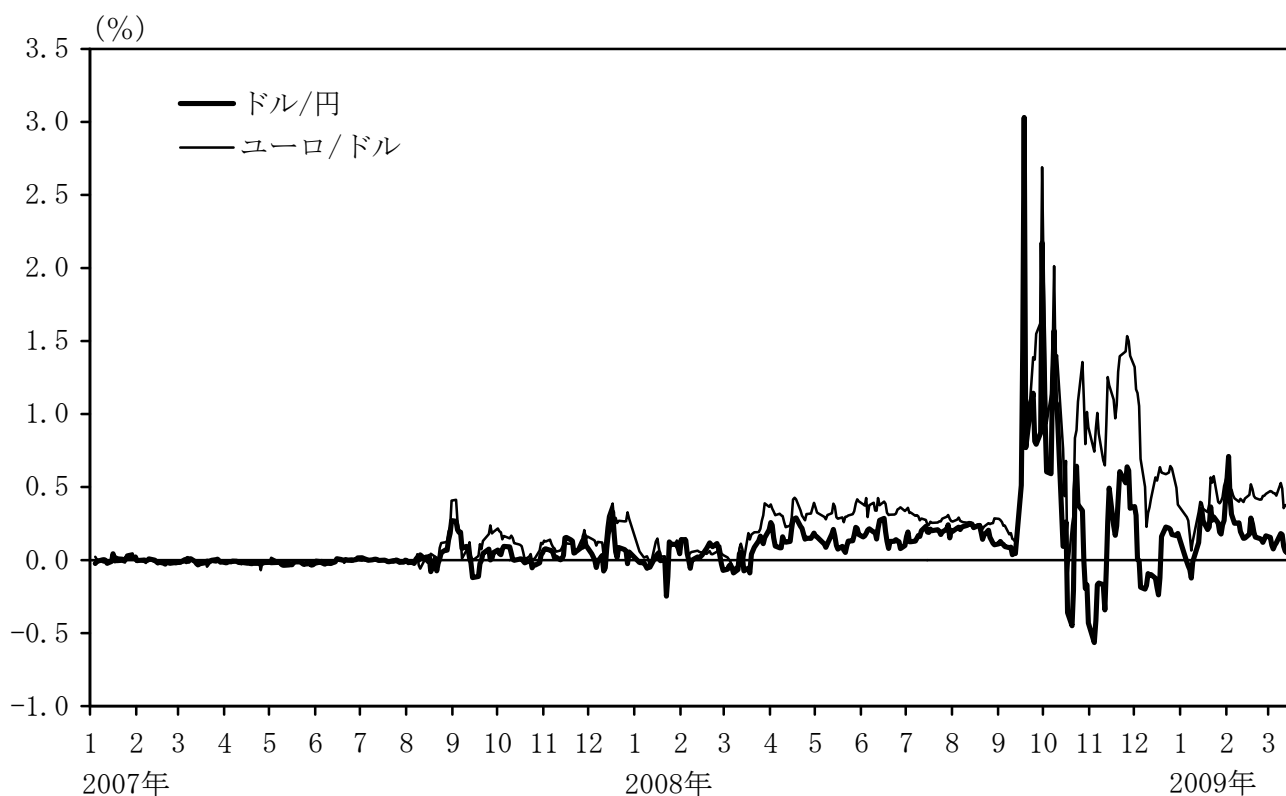
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



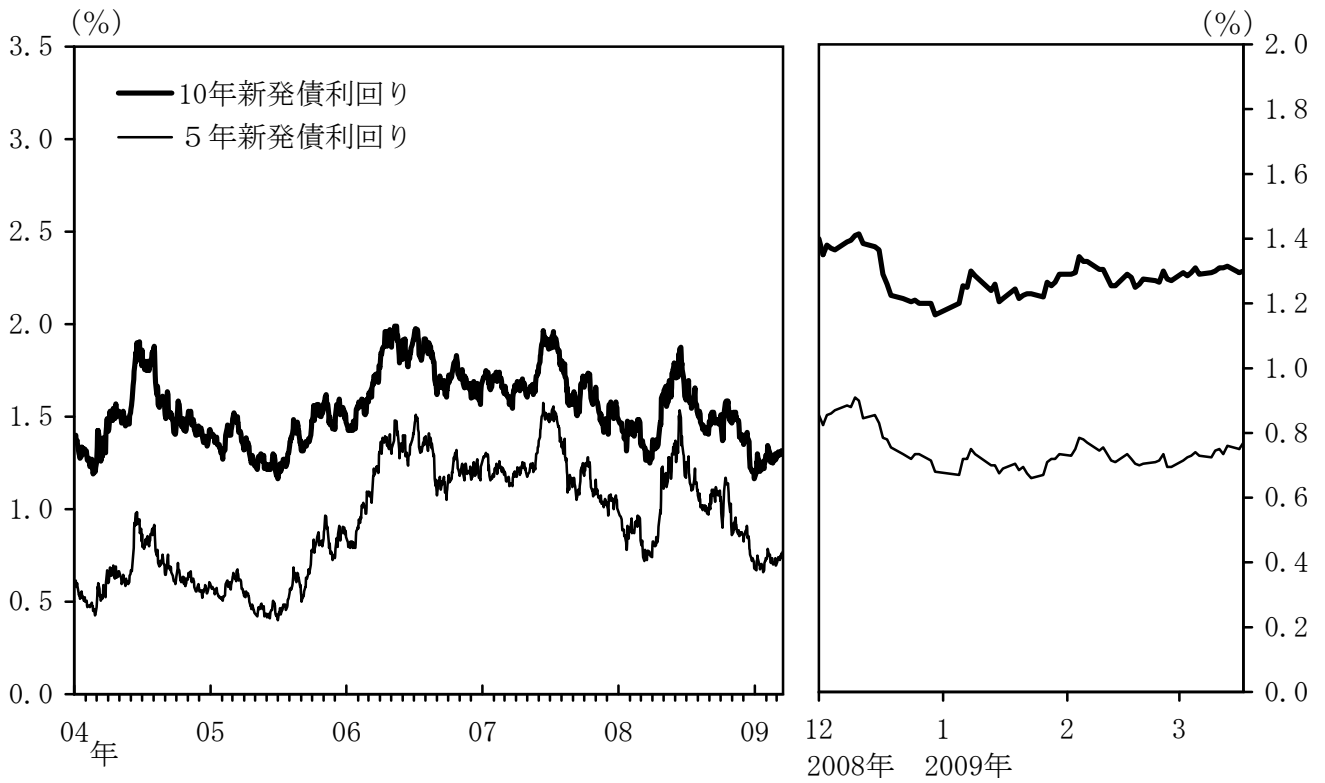
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



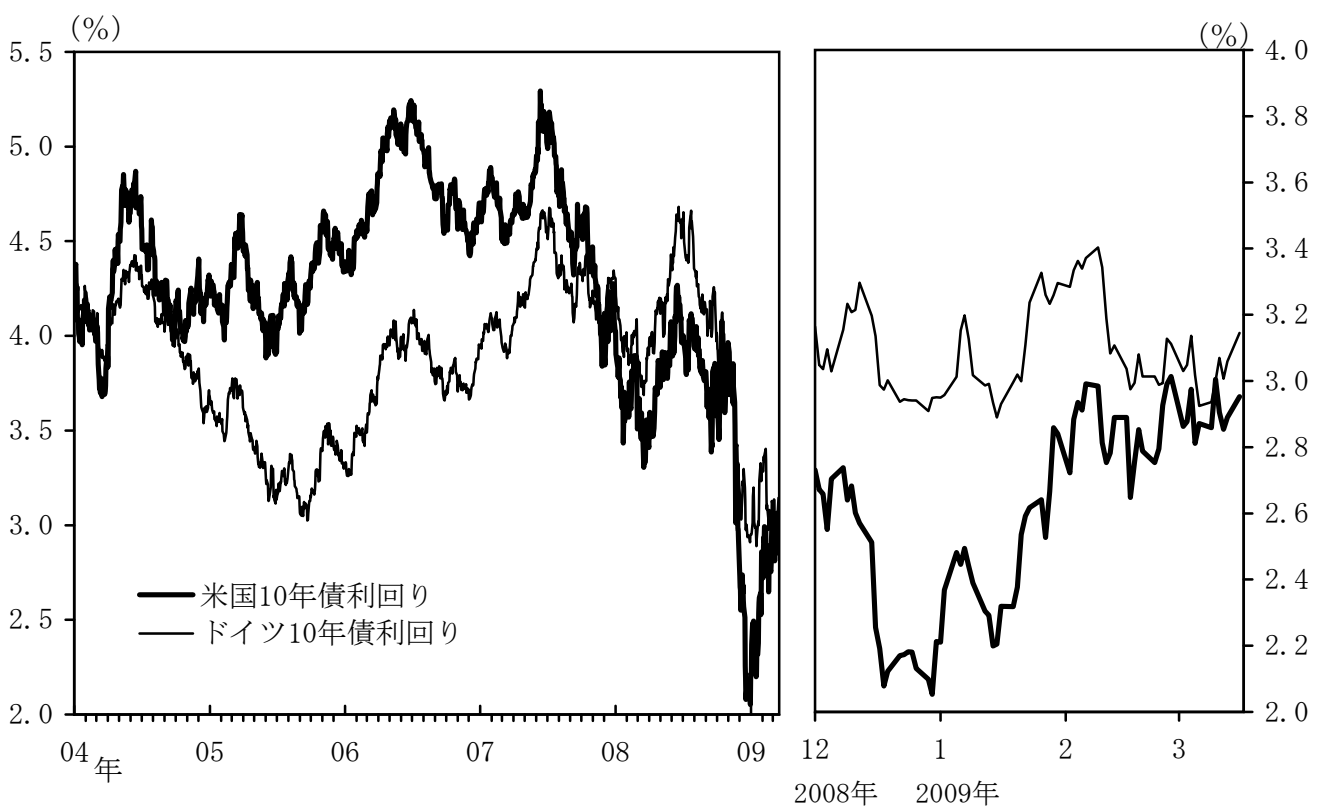
(資料) Bloomberg、メイタン・トラディション

長期金利

(1) 国内



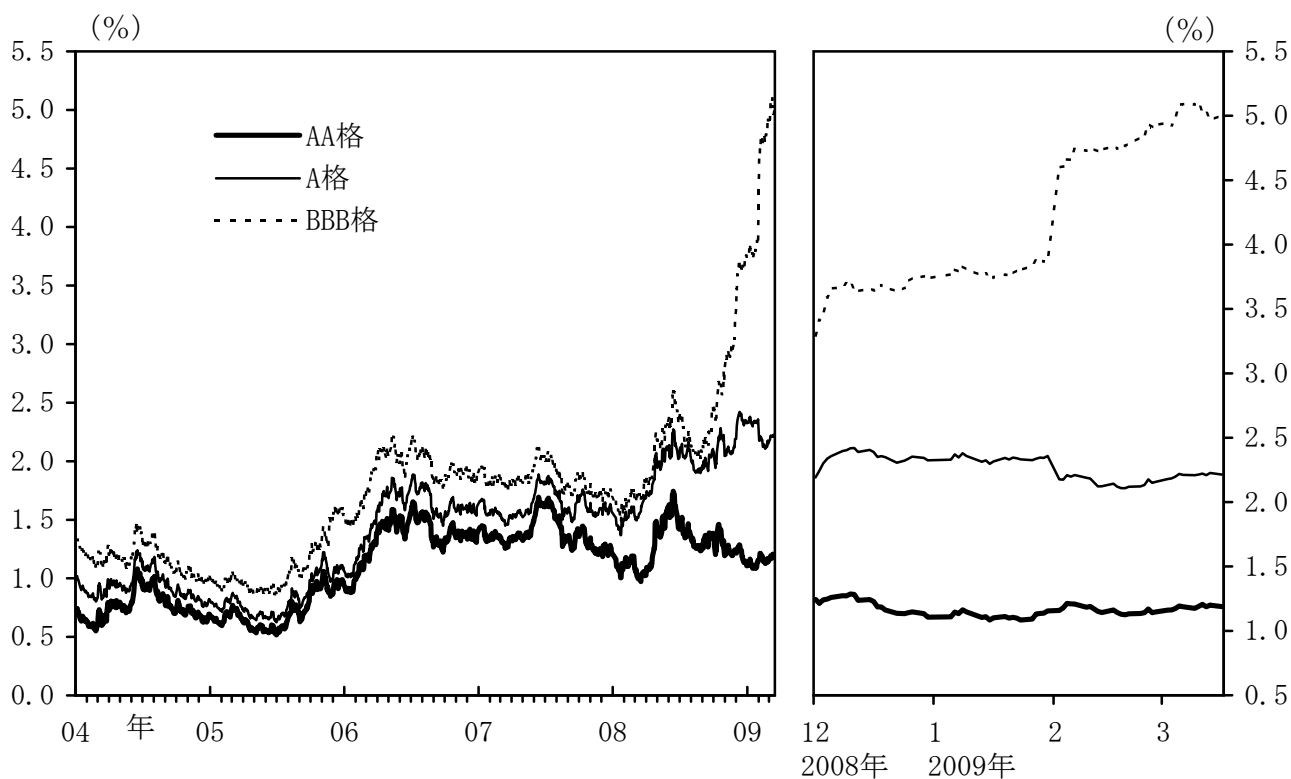
(2) 海外



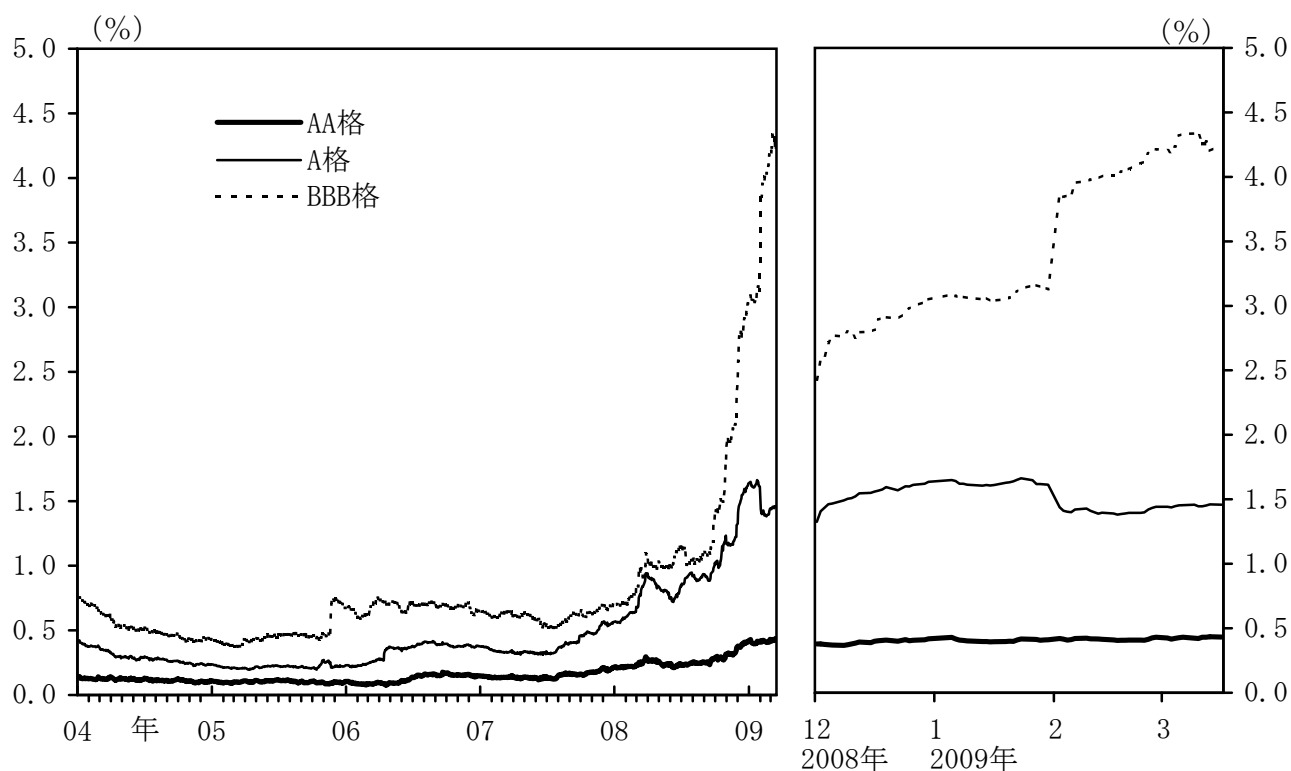
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



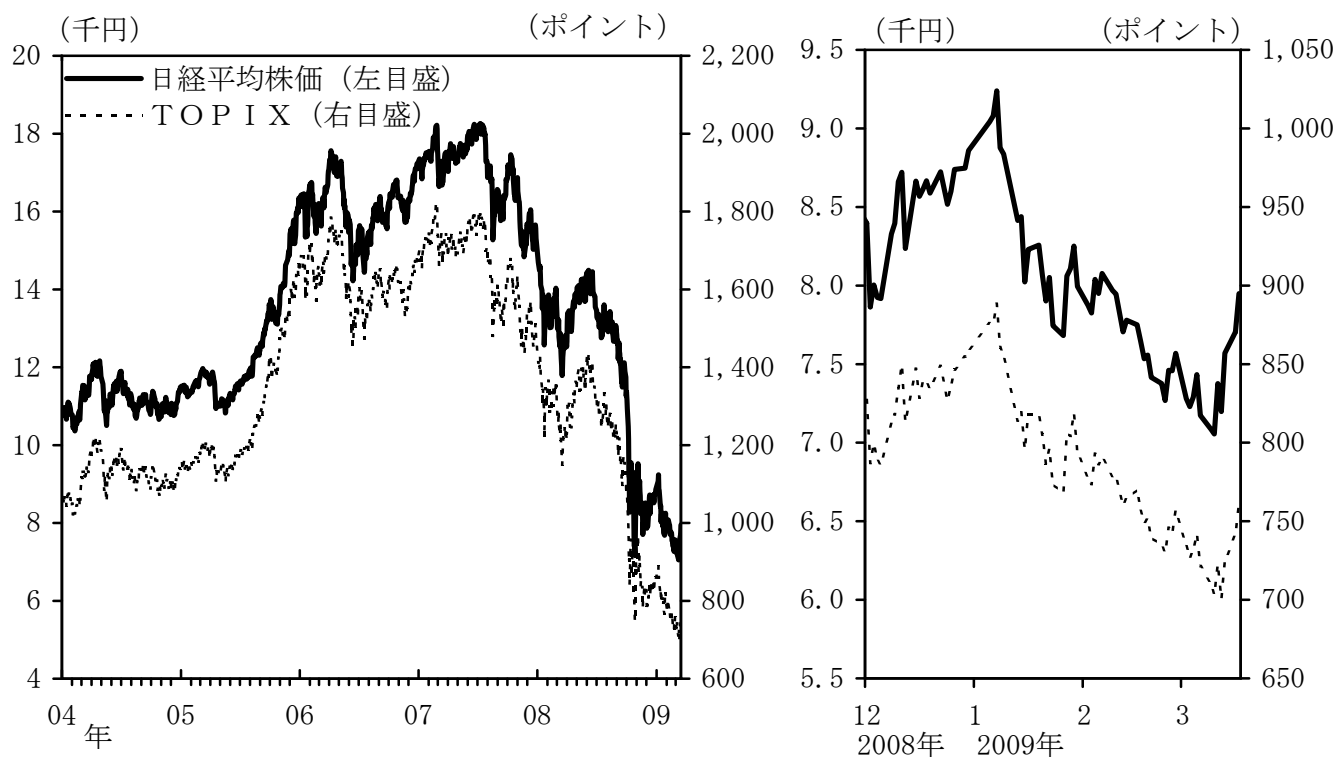
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

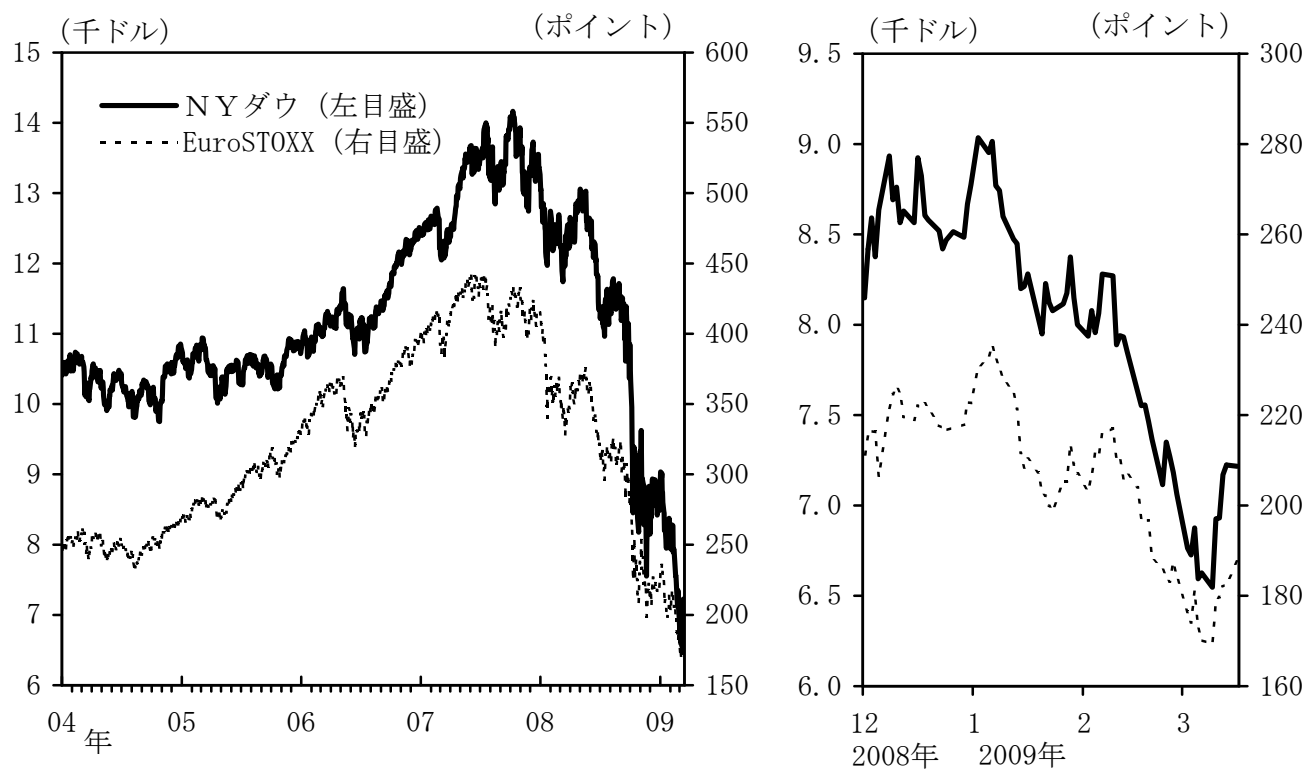
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



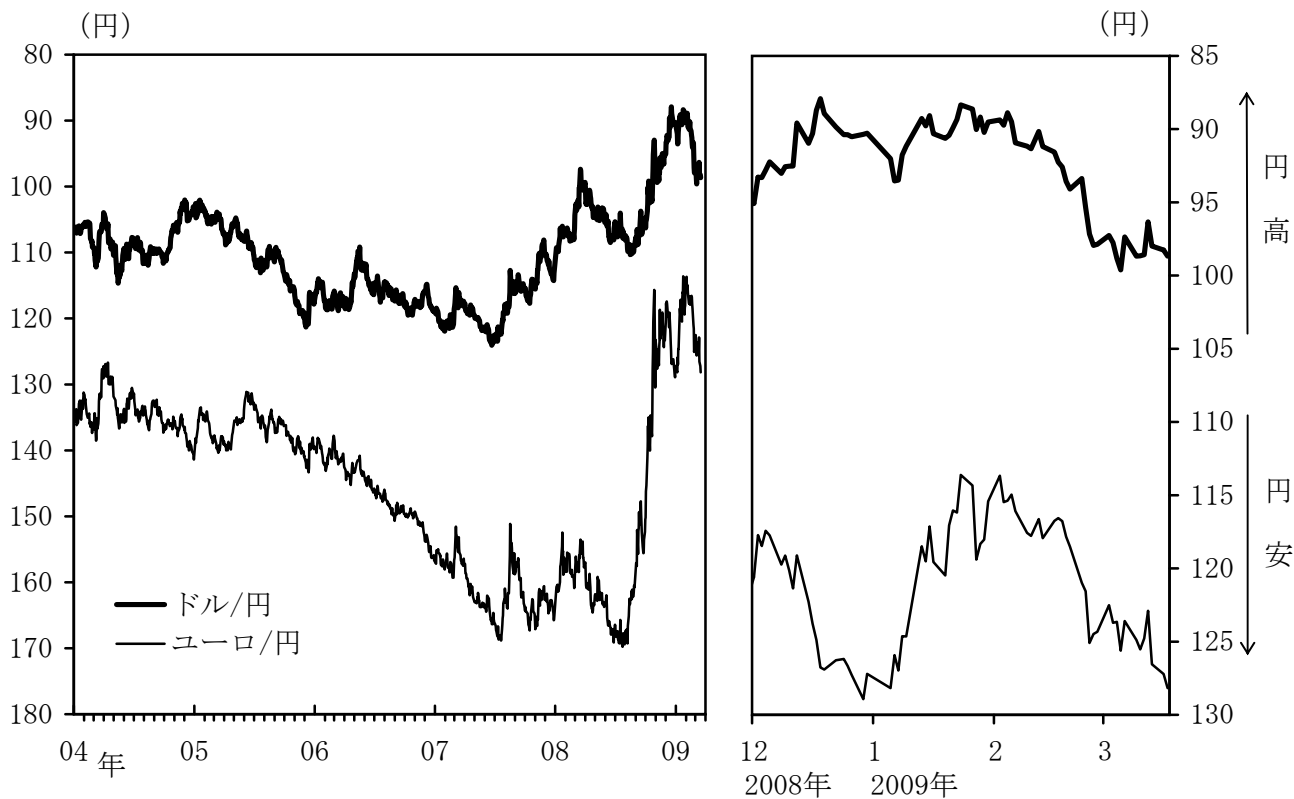
(2) 海外



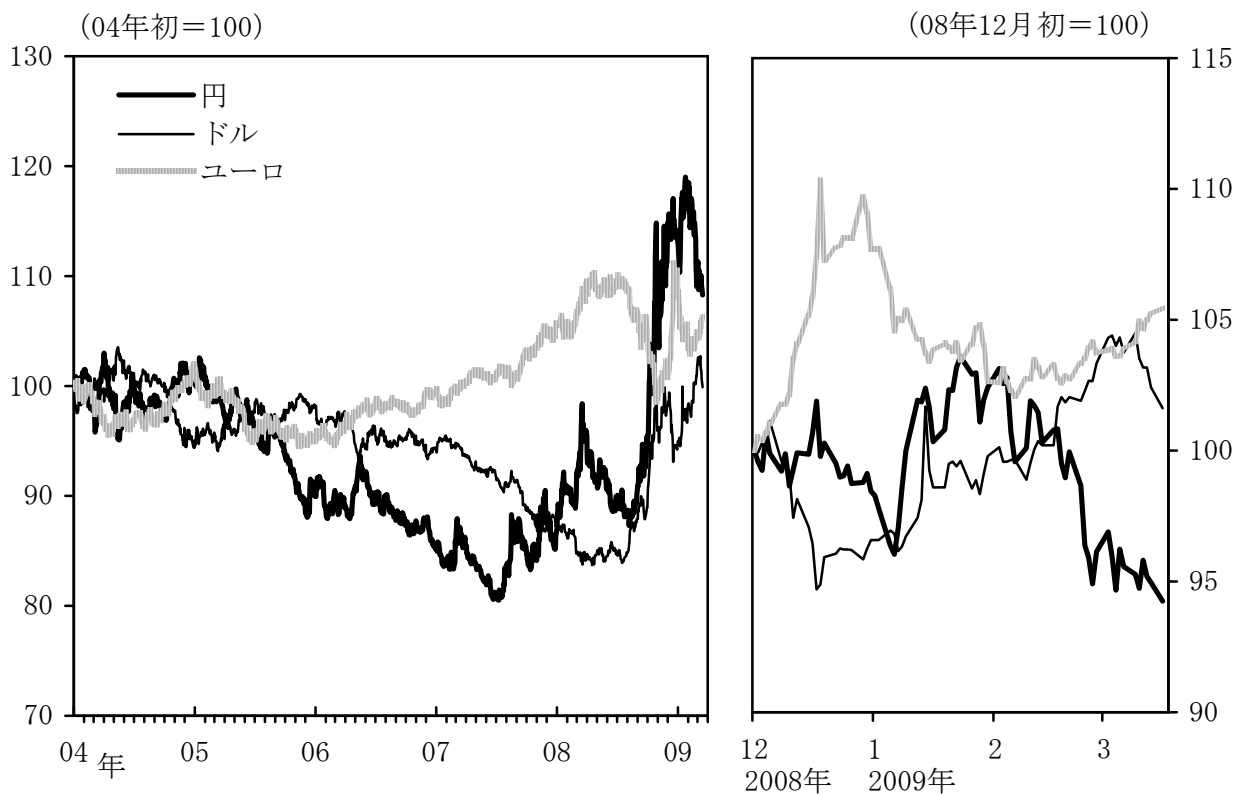
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



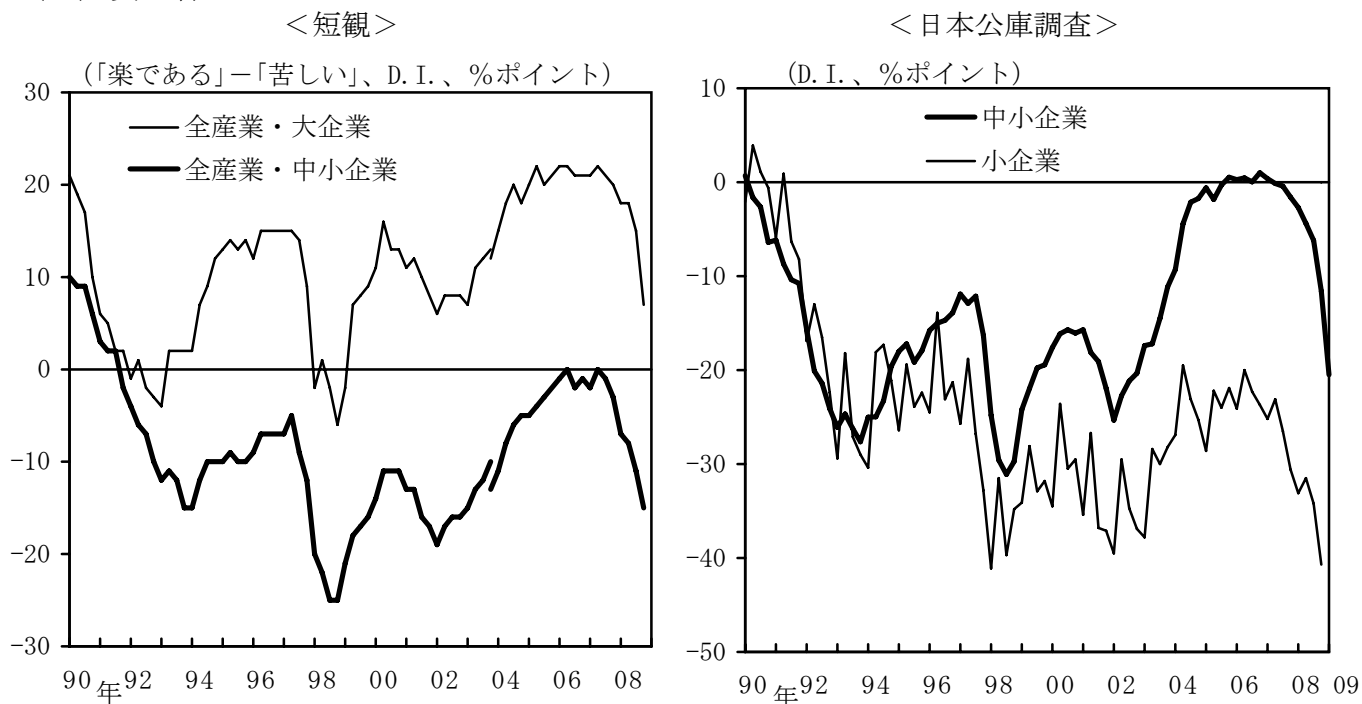
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

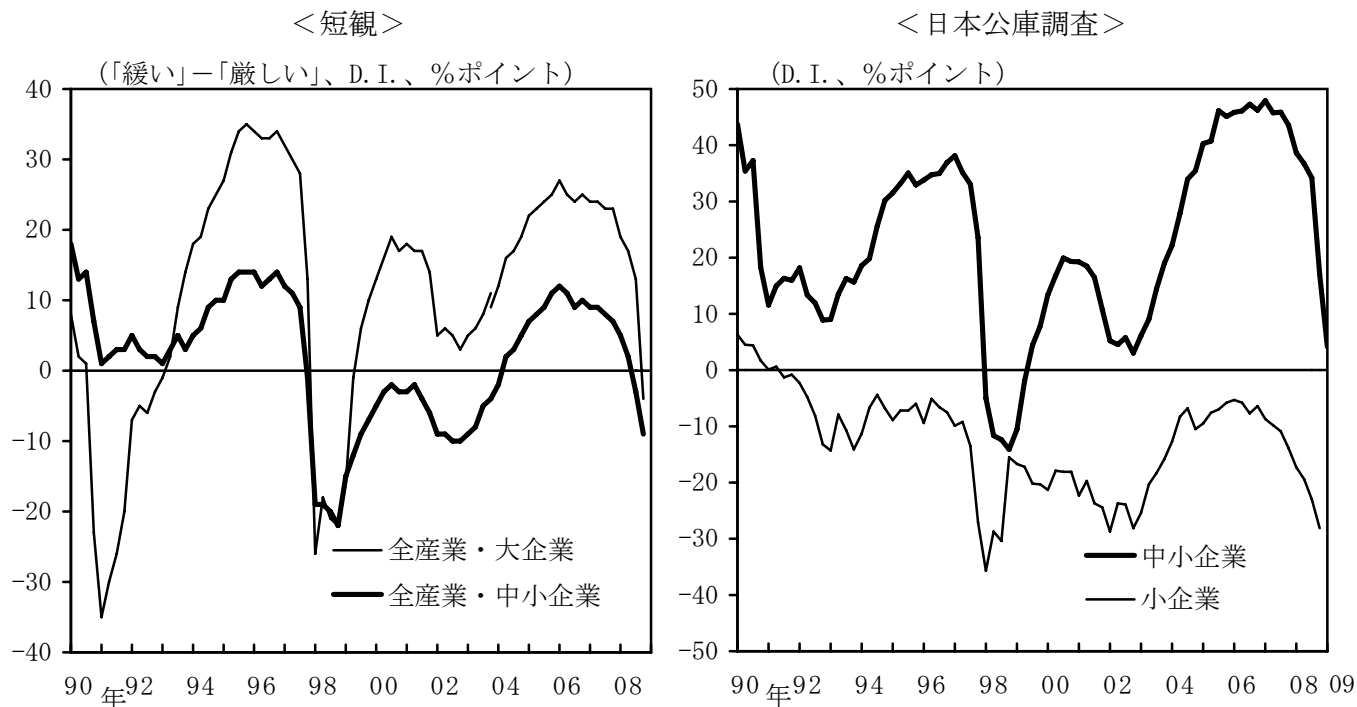
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2009/1Qは1~2月の値(下の(2)も同じ)。

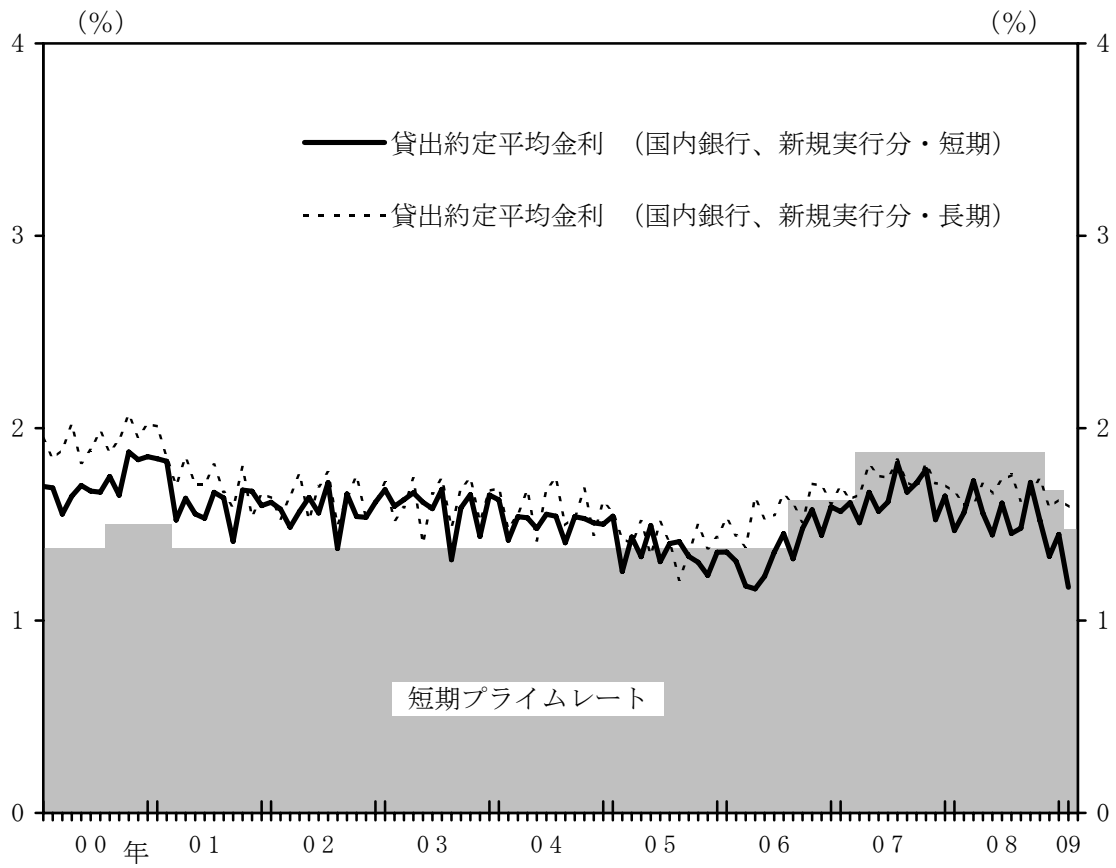
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

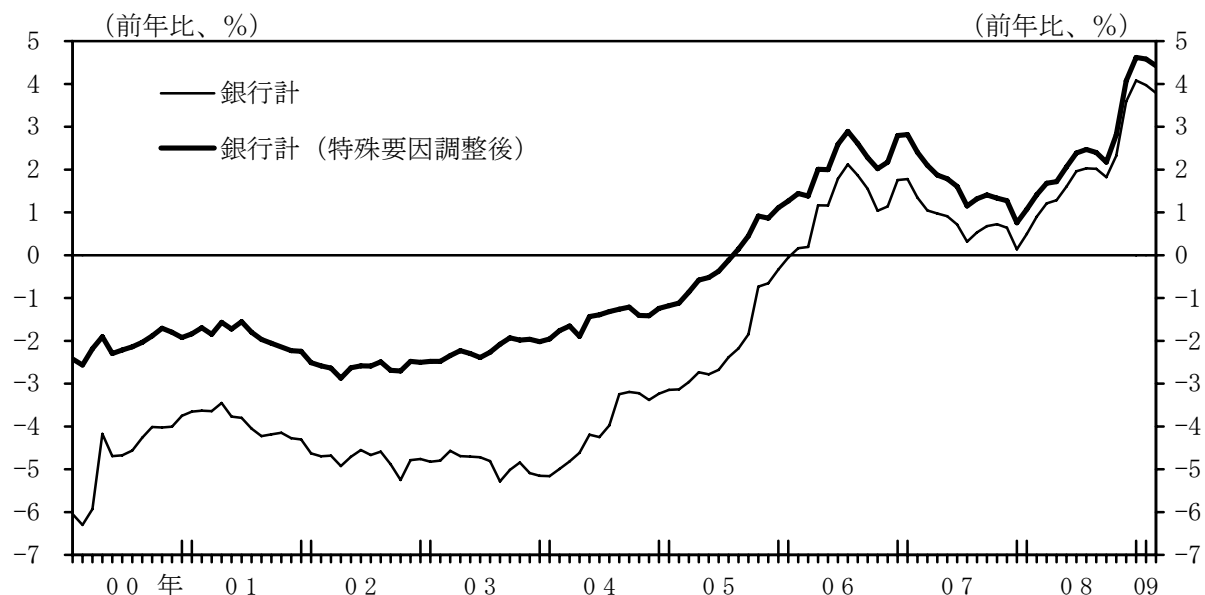


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

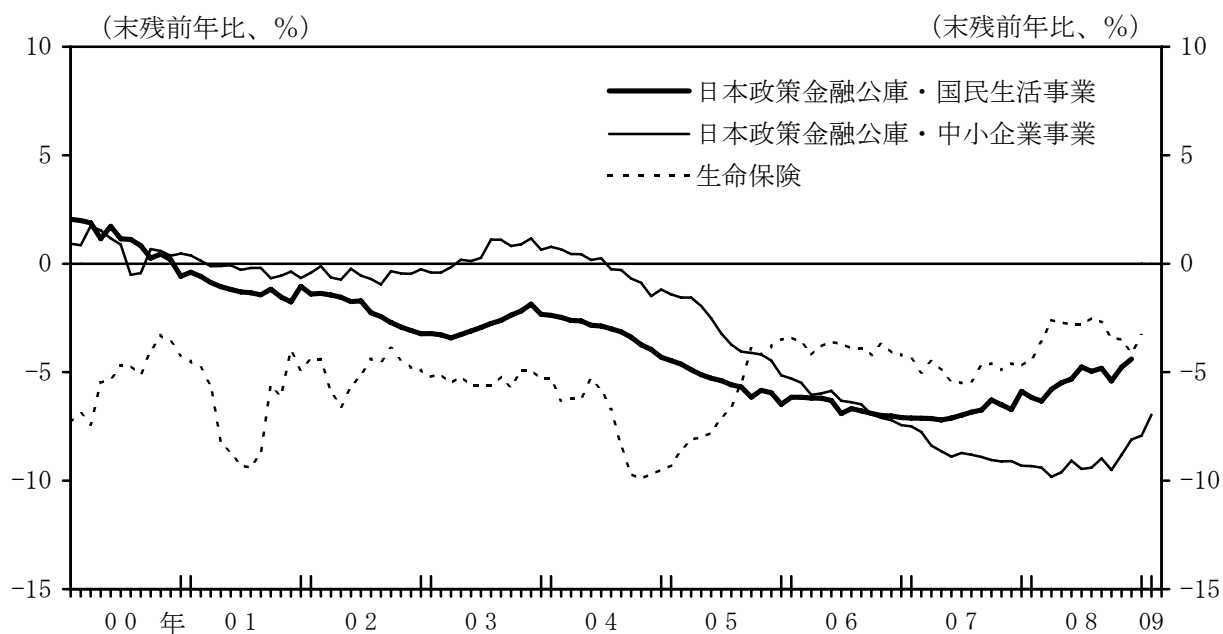
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

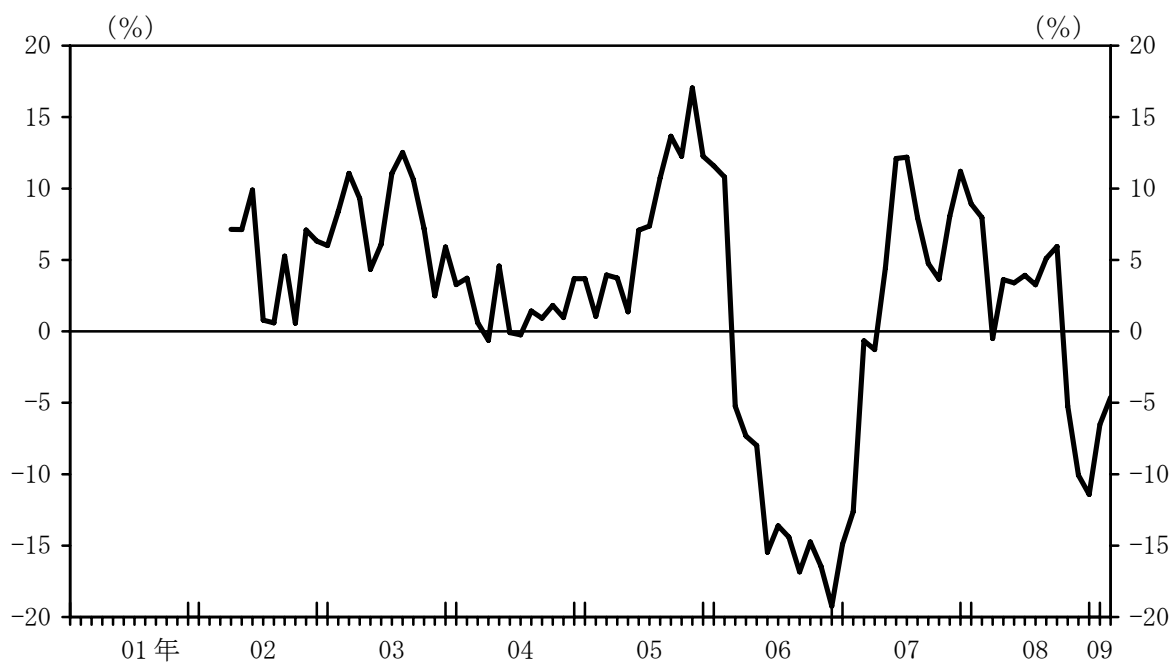


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

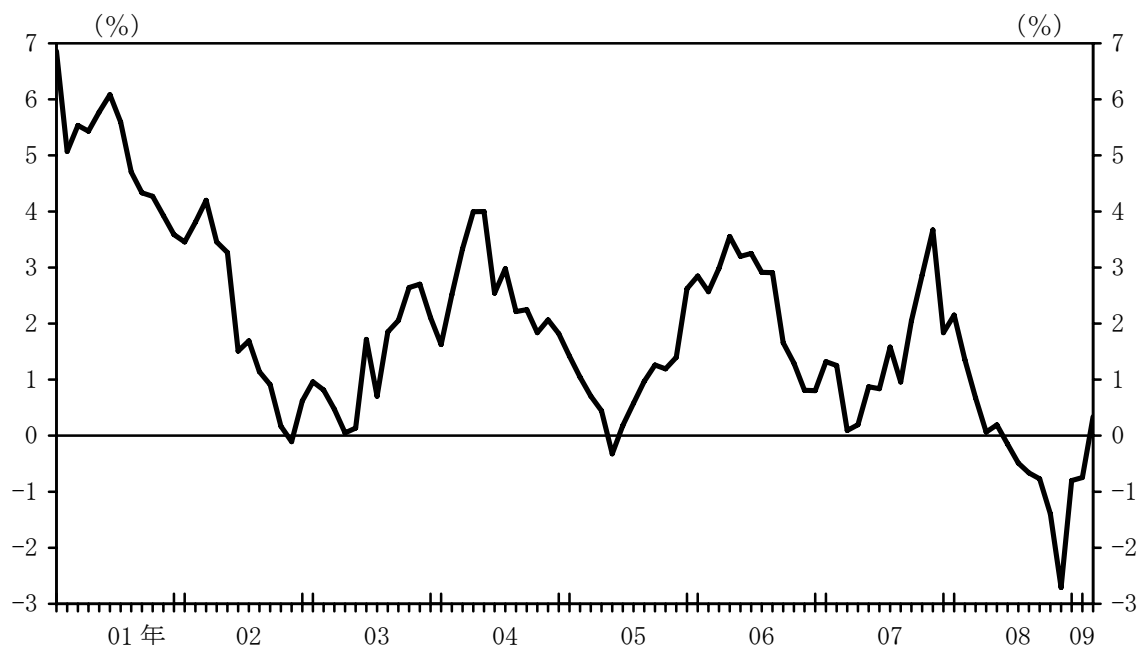
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



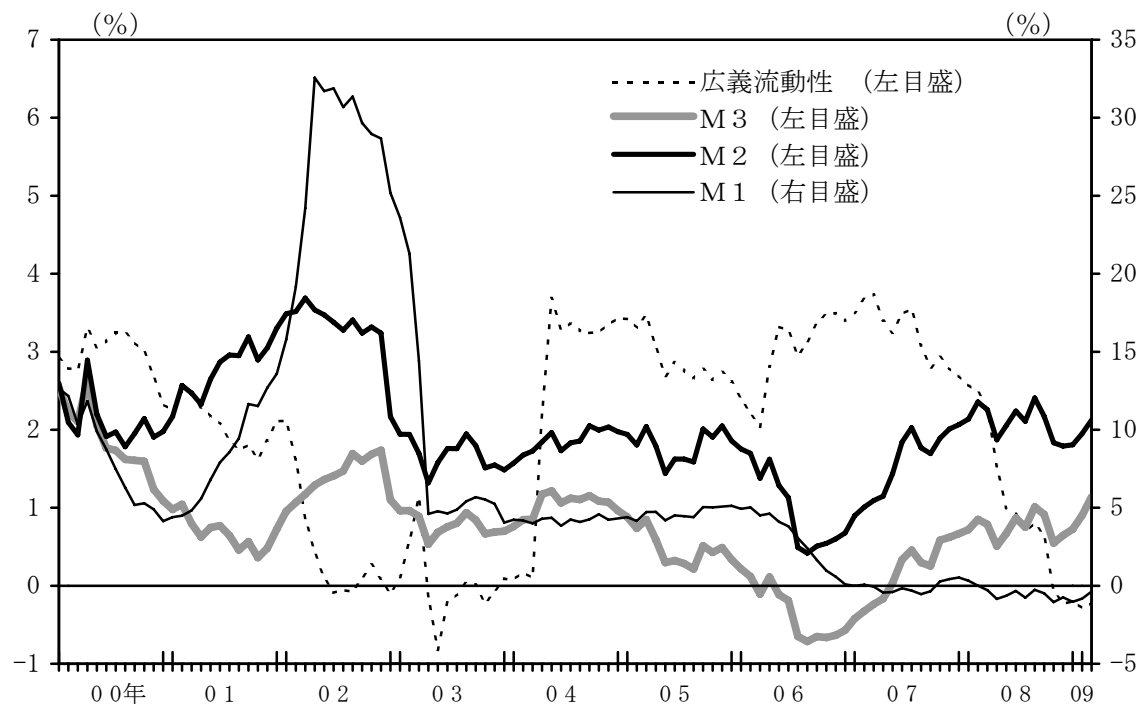
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

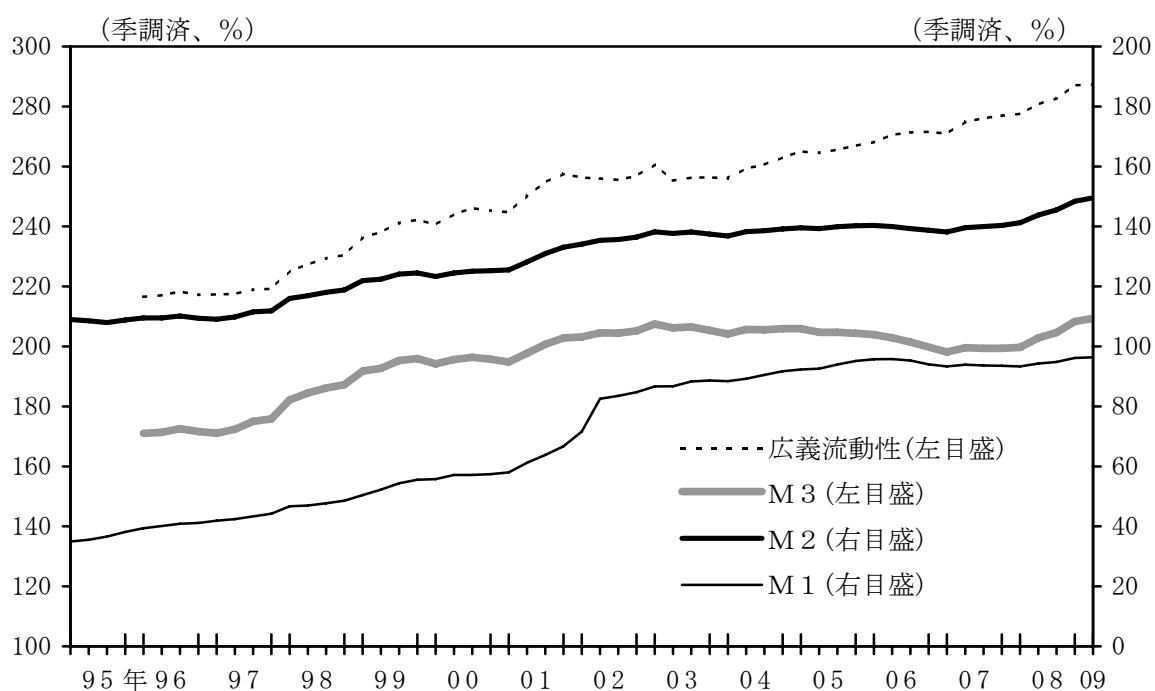
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



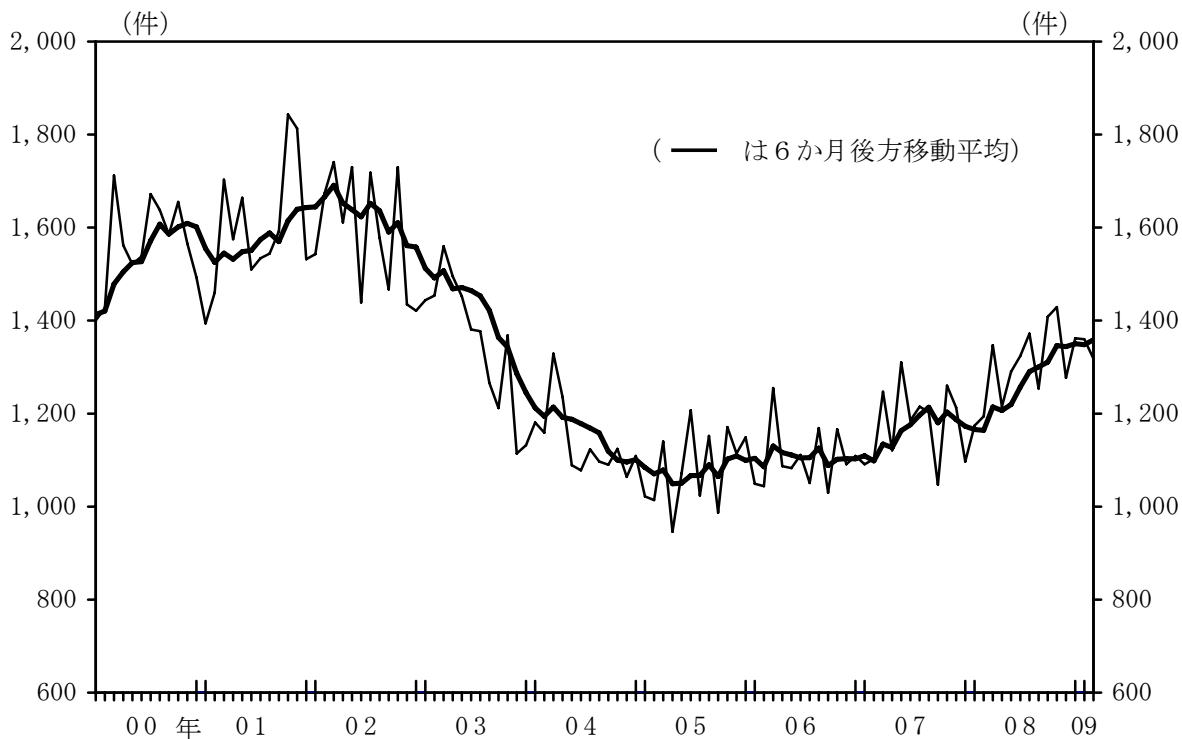
(2) 対名目GDP比率



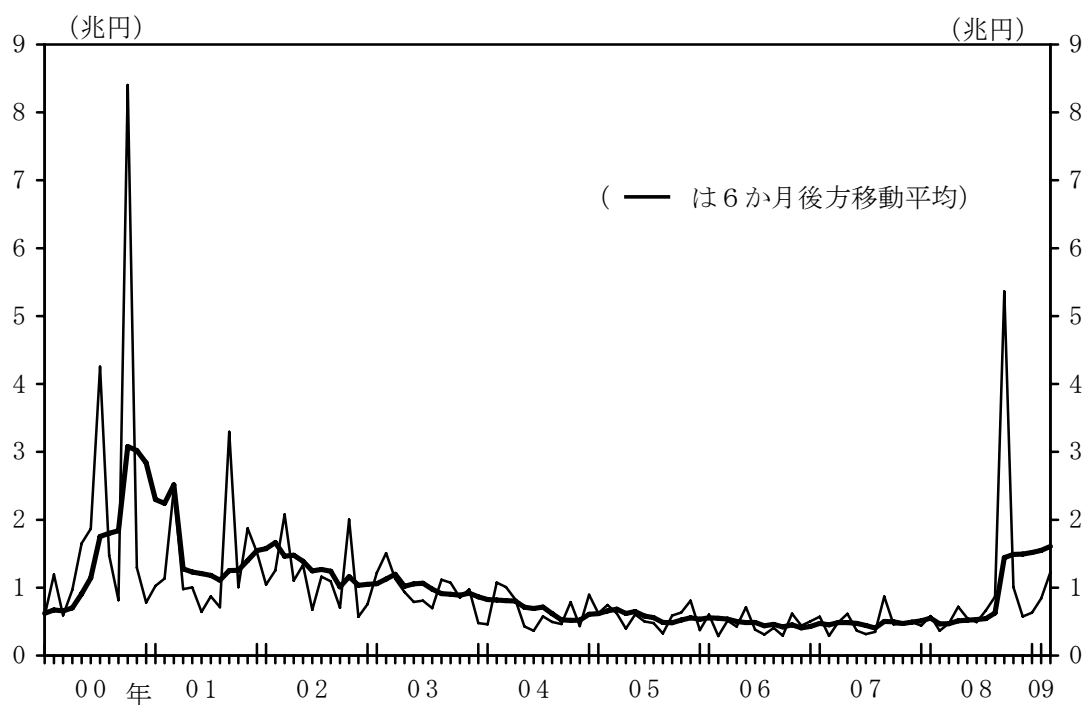
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2009/1Qのマネーストックは1~2月の平均値、名目GDPは2008/4Qから横這いと仮定。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」